

目次

C O N T E N T S

はじめに

第1章 人身取引 ―地球規模の課題―

1. 人身取引の定義	4
2. 人身取引の事例	6
3. 多くの人が関与している犯罪	7
4. 日本で摘発されたケース	7

第2章 人身取引問題の背景と国際的取組み

1. 世界的な統計・発生件数	10
2. 地球規模の経済・人の移動	13
3. グローバルな課題としての人身取引	15
4. 送出地の事情	17
5. 国際社会の取組み	22
6. 国際機関による取組み	24

第3章 日本における人身取引

1. 日本で人身取引と認定された事例	28
2. 人身取引のさまざまな形態	32
3. 日本における人身取引	34
4. 人身取引対策行動計画策定までの状況	37
5. 人身取引対策行動計画	39
6. 人身取引対策の実施状況	42
7. これからの課題	49
8. 男女共同参画基本計画における位置づけ	51

第4章 課題解決に向けて

1. 意識調査から	54
2. 被害者の立場から考える	60
3. 帰国後の支援・社会統合	62

参考資料

1. 法令等	66
2. 参考ホームページ等	103
3. 参考文献	106



はじめに

現代の社会において人身取引の問題は、国境を超えたグローバルな問題です。国立女性教育会館では、人身取引が、特に、女性に対する重大な人権侵害や性暴力という点から問題になることから、喫緊の課題として、これまで取り組んでまいりました。

本冊子は、研修・学習会で、人身取引の教育啓発を進めるための参考資料として作成した「人身取引（トラフィッキング）問題について知る」（H20）を一部改訂したものです。平成21年に発表された「人身取引対策行動計画2009」を反映し、最近の動きや統計を加えました。このたび、より広く普及啓発活動に活用していただくために、ダウンロード版として提供いたします。

初版は、平成17-18年度「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究」で得られた基礎的調査の成果を反映しています。その作成にあたっては、平成19-20年度「人身取引とその多面的防止・教育・啓発に関する調査研究」において、人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）の関係者をはじめ関係機関等さまざまな方々に執筆を含めたご協力をいただきました。

人身取引の問題は、売買春、暴力、移住労働、女性のエンパワメント、人権、差別、開発などさまざまな要素が複合的にからみあっています。学習を通じて、一人ひとりが自分と問題の関わりを認識し、行動や意識の変容をはかることが求められています。また、学習指導者は、学習者の置かれた立場や地域の実情を把握・考慮して、問題の根底にある女性に対する複合的な差別意識を解いていくことに十分配慮する必要があります。まずは問題をより多くの人に知ってもらうこと、理解してもらうことから始めていくために、本資料が広く活用されることを期待しております。

最後に、これまでご協力をいただきました関係者の皆様、また、この問題に長らく支援者・当事者として取り組んでこられた皆様に対しまして、心より感謝を申し上げます。

第1章

人身取引 ―地球規模の課題―

1. 人身取引の定義

国際条約『国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人、特に女性及び児童の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書（人身取引議定書）』では、人身取引を以下のように定義しています。

“人身取引”とは、「搾取の目的で、暴力その他の形態の強制力による脅迫若しくはその行使、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用若しくはぜい弱な立場に乗ずること又は他の者を支配下に置く者の同意を得る目的で行われる金銭若しくは利益の授受の手段を用いて、人を獲得し、輸送し、引渡し、蔵匿し、又は収受することをいう。搾取には、少なくとも、他の者を売春させて搾取することその他の形態の性的搾取、強制的な労働若しくは役務の提供、奴隷化若しくはこれに類する行為、隷属又は臓器の摘出を含める。」（同議定書第3条（a））

「搾取の目的で児童を獲得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受することは、…人身取引とみなされる」（3条b）

人身取引の目的・手段・行為

人身取引は、対象となった被害者に回復できないような被害を与える人権侵害であり、犯罪行為です。世界中でその被害が報告されており、被害者は、途上国出身であるか経済的な先進国出身であるかを問わず、人種や性別も問いません。また、たとえどんな場所においても被害に遭遇する可能性があります。実際の被害の態様はさまざまですが、人身取引であるかどうかは、主に目的、手段、行為の3点で判断されます。

人身取引の目的は、他人からの「搾取」にあります。すなわち、利益を得ることをねらって被害者に売春を強要したり、ポルノ撮影をするような性的搾取や、嫌がる仕事を強制的にさせたり、約束した賃金を支払わなかったり、臓器を摘出することなどが「搾取」といわれています。

被害者が18歳以上の成人の場合は、暴行や脅迫を行うこと、欺罔や誘惑、権力を濫用、相手の脆弱な立場を悪用することは、人身取引の「手段」にあたります。

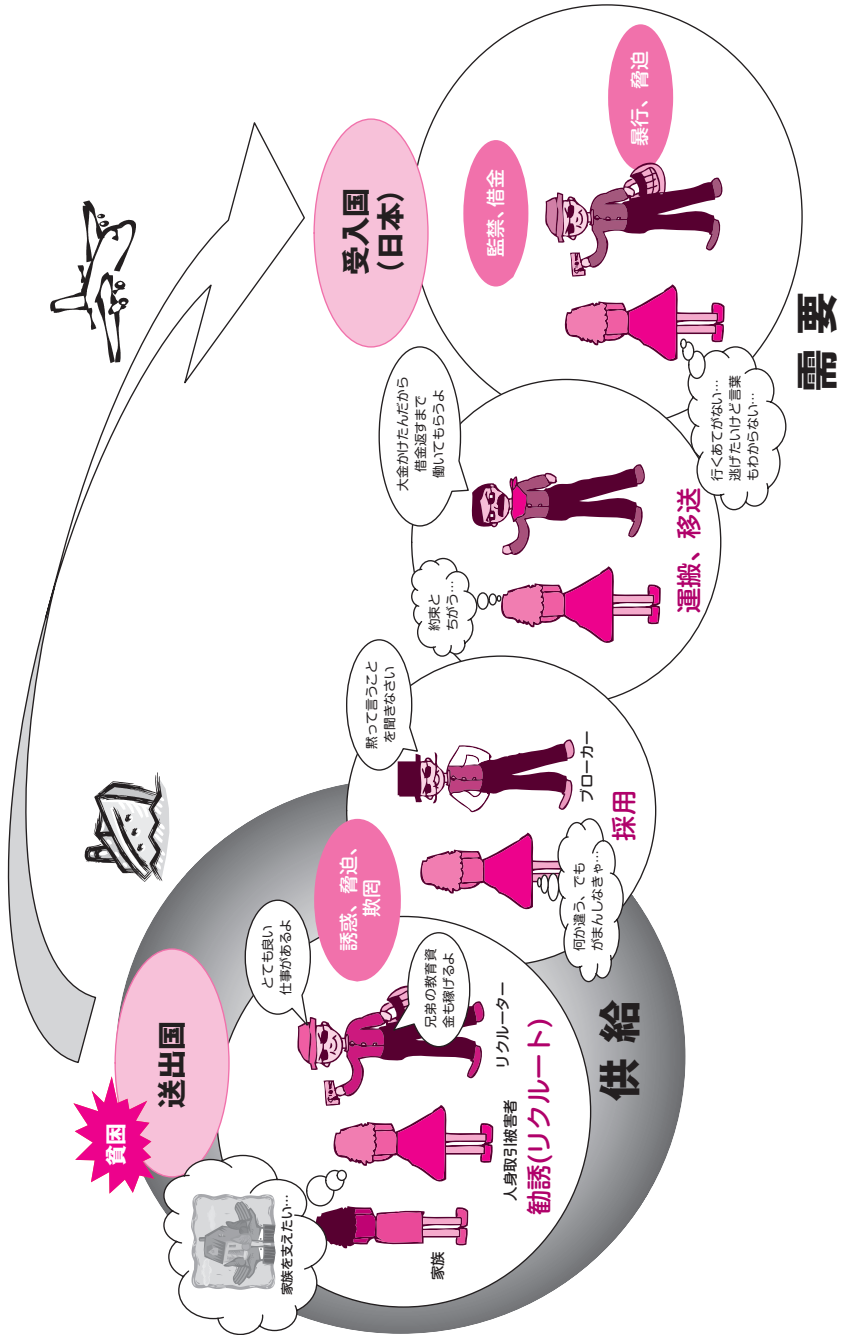
被害者が18歳未満の場合は、その手段は問われません。18歳未満の被害者の場合は、搾取の目的で行われた、行為すべてが人身取引になります。

実際の人身取引の「行為」としては、人を採用するリクルーティング行為、人を採用した場所から需要地に運ぶ運搬や移送行為などがあたります。また、その際に人を隠すこと（蔵匿）や、人の売買を行う者から受け渡しを行う（収受）ことも、人身取引にあたります。

国際的な犯罪

人身取引加害者は、被害者をその出身国から別の国に連れ出して搾取する場合が多く、その場合は送出国・中継国・目的国にまたがる国際的な犯罪になります。また、被害者を同一国内のある場所から、別の場所に連れ出して搾取する国内犯罪のケースもあります。

人身取引の被害者数を正確に把握するのは困難ですが、国際労働機関（ILO）が2005年に行った報告によれば、とくに国境を越えた人身取引（被害者を出身国から他国に連れ出す）の被害者数は、240万人以上に上ると発表されています。



2. 人身取引の事例

Bさんは、東南アジアの山岳少数民族に属しています。教育を受けていないため読み書きができません。19歳のある日、知らない男性が村にやってきて、「日本に行けば楽に大金が稼げるぞ」と誘いました。詳しい仕事の内容は聞かせてもらえませんでした。が、「座ったままお金が稼げる」というので、お金持ちの国日本に行って、物ごいして稼ぐのかと思いました。

日本に行くための手続きをすべてその男がしてくれました。Bさんが男に言われたとおりにして成田空港に到着すると、出迎えに来ていた日本人女性によって、すぐに地方都市に連れて行かれました。目的地は小さなバーでした。日本人女性はBさんを店のオーナーに引き渡しました。

オーナーはタイ語を話しましたが、Bさんに対して怖い顔で、「お前が日本に働きにくるためには、400万円かかっている。金を返すために毎日言うとおりに働け」と命令しました。

借金が課されることも、その金額もまったく聞いていなかったBさんは、驚きましたが怖くて何も言い返せませんでした。その夜、一緒に連れて来られた女の子が逃げ出そうとしましたがみつかってしまいました。逃げたことを責められた女の子が暴力を振るわれるのを見て、Bさんもほかの女の子たちもみんな黙って言うことを聞くしかないとあきらめました。

ご飯も少ししか食べられず、休みもありません。毎日お客の相手をして、お酒を飲まされ、昼間は狭い部屋に閉じ込められてしまいました。

東南アジアのある村に住んでいるEさんは、村の有力者の知り合いから日本行きを誘われました。Eさん家族は、ちょうど一家の大黒柱であったお父さんが病気になり、稼ぐことができなくなってしまったため、日々の生活にも困窮していました。周囲に住んでいる家々からも必ず家族の何人かは都心や外国に出稼ぎに行っています。

Eさんと家族は、「日本に行くために少し借金することになるが、向こうで働けばすぐに儲かるから、3ヵ月で借金は返せるようになるだろう。仕事も楽だ。」というその知り合いの言葉信じて、Eさんの日本行きを決めました。

さっそく町に連れて行かれたEさんは、そこで引き渡された別の男性に連れられて、ほかの見知らぬ女性たちと一緒に、日本に向かいました。日本に到着すると、空港で待ち受けていた同国人の女性に連れられてまっすぐ地方のキャバレーに連れて行かれました。どこにきたのかもわからぬまま、到着した先のキャバレー経営者にパスポートを取り上げられました。「警察に見つかったらパスポートを持っていない奴は、逮捕されるぞ」と脅されたEさんたちは、経営者に店の外でのお客とのデートや同伴出勤を強いられて、断ったり売り上げが少ない場合には、食費を削られたり、経営者による性的な暴力を受けました。

休み時間もとれないし、何より性感染症など病気のことが心配でしたが、言葉もできないEさんたちには相談するすべもありません。「逃げ出そうとすれば、現地の家族に危害がおよぶ」と脅されては、言うことを聞くしかありませんでした。

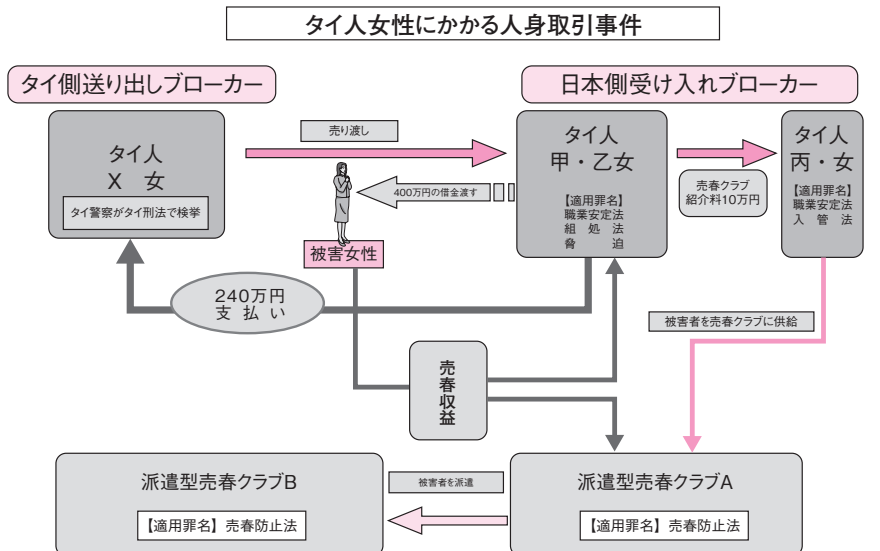
3. 多くの人が関与している犯罪

人身取引は「人の移送＝強制的な移動」が犯罪成立の前提になります。この犯罪に関与する人々が密接に連携し役割を分担し遂行することによって、初めて人身取引は成立します。人身取引は「組織犯罪」と言われますが、これは必ずしも「一つあるいは複数の組織が遂行する犯罪」という意味ではなく、組織に属している人も属していない人も「他人を搾取して暴利を得る目的」で「組織的に協力することにより遂行する犯罪」という意味も含みます。犯罪組織に属さない「普通の人」がこの犯罪に加担することは容易です。自分ではそのつもりがなくても（故意ではなく過失で）犯罪発生に寄与していることもありえます。とくに需要を支える人々は、このことに注意する必要があります。

4. 日本で摘発されたケース

警察庁は、2007年5月、タイ人女性の人身取引事件に関与した加害者の組織的関与を図式化して公開しました。

この中で、「派遣型売春クラブA」「派遣型売春クラブB」はいずれも日本人が経営しており、各クラブの客（＝買春客）も日本人です。各クラブの存在が人身取引の不可欠の構成要素になっています。さらに、買春客の多くは犯罪組織とは無関係であるため、自分たちは人身取引とは無関係と思いがちです。しかし、買春客の存在（＝需要）がなければ被害者が連れてこられることはなく、買春客は買春する行為を通じて人身取引という組織的犯罪の成立に関わっていると言えます。



出所：警察庁

コラム 組織的な犯罪

国連薬物犯罪事務所（UNODC）の報告書「グローバル・パターン」（2006年）は、被害者の出身国で勧誘する人、目的地に移送する人、目的地で不当な「借金」額を申し渡したうえで売春を強要したり強制的労働を課して暴利を儲ける人など、人身取引には複数の人々が関与していると述べています。

このような犯罪行為を行う加害者たちは、「中間業者」「エージェント」「ブローカー」などと呼ばれています。搾取される側の人身取引被害者も、違法売春、賭博、麻薬などの犯罪に関与してしまうことが少なくありませんが、これらの行為による利益さえ被害者の手に残ることは少なく、多くは「中間業者」「エージェント」「ブローカー」など加害者のものとなります。

UNODC報告書によれば、組織的な犯罪の形態には大きく2種類あります。

A) 基本ヒエラルキー型（図1）

上意下達（トップダウン）が明確な組織による場合。人身取引以外にも銃器や麻薬などの犯罪行為に組織として関わることも多い。

B) 核型（図2）

組織性は不明確だが緩やかに連結し、組織的にそれぞれの役割を果たす場合。

合法的な事業の裏で行われていたり、国内国外の他の犯罪組織と良好な協力関係を構築していることが特徴。ある時点での首謀者を逮捕しても、アメーバのように、他の者がこれに成り替わる傾向があるので、制圧がさわめて困難。

図1 基本ヒエラルキー型

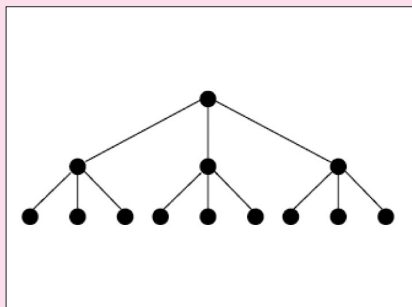
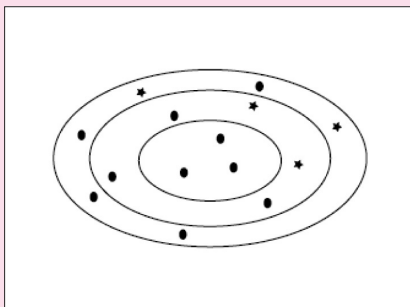


図2 核型



第2章

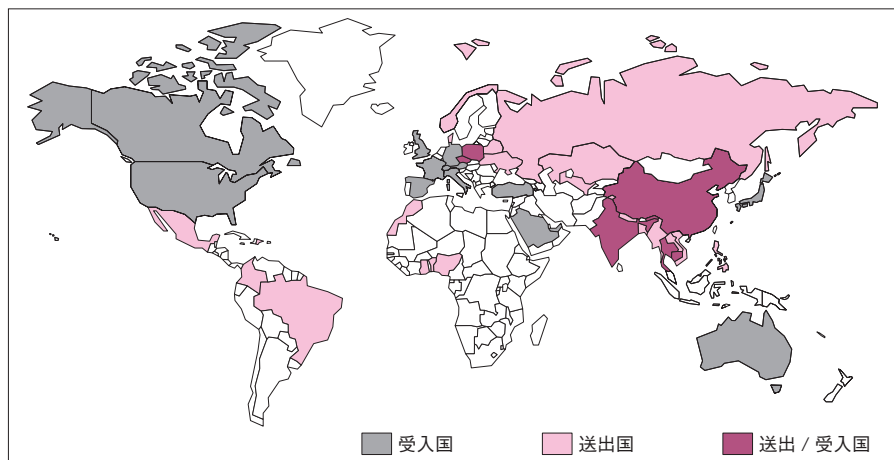
人身取引問題の背景と国際的取組み

1. 世界的な統計・発生件数

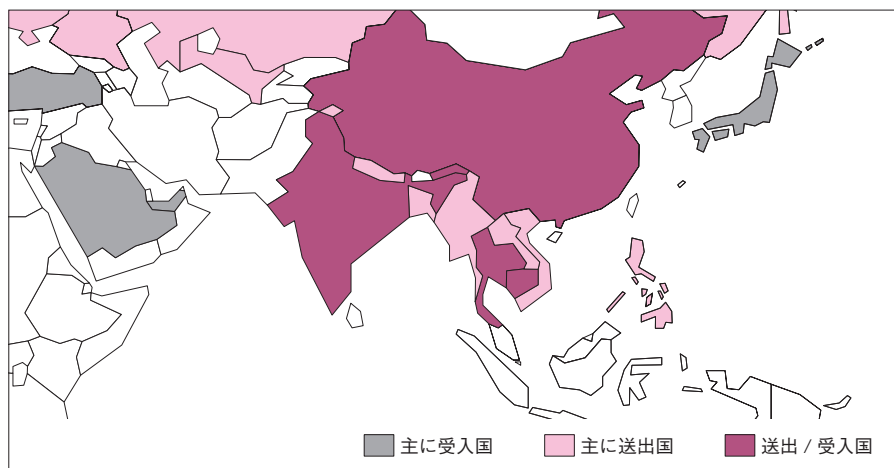
(1) 人身取引は世界中で起きている

世界で人身取引はどの程度発生しているのでしょうか。国連薬物犯罪事務所（UNODC）が発表している次の図は、世界の国々を「送出国」、「受入国」、「送出国でもあり受入国でもある国」の3通りに色分けしています。世界的には、アジアを含む途上国が「送出国」あるいは「受入／送出国」であることがわかります。日本は、他の先進国と同様に、主要な「受入国」となっています。人の移動の中継地となる国を中継国といい、受入国でもあり送出国でもあります。

人身取引の主要な送出国、受入国・受入／送出国



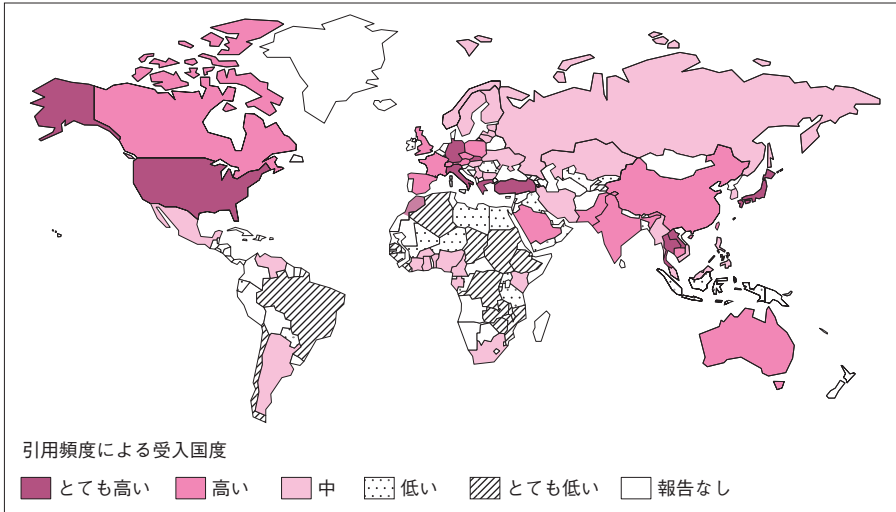
アジアにおいて人身取引が報告された送出国・受入国



出所：UNODC

下の図は、各国を「受入国」としての度合いの6段階で色分けしています。日本はもっとも高い度合いに分類されることがわかります。

人身取引の報告度合いに基づいて分別された受入国



出所：UNODC

(2) 人身取引の規模

人身取引は、搾取を目的に、性的搾取、強制労働、養子の斡旋、徴兵などさまざまな形態で行われます。被害者には男性や女性に加えて子どもも含まれます。人身取引の解決を困難にしている原因の一つは、犯罪の実態や被害人数を正確に把握することの難しさです。

正規の入国資格をもって入管から入ってくる人の中にも、人身取引の被害者の可能性がある人もいますし、非合法的なルート（空港や港の入国管理局を通らずに入国する場合）を通じた移動があることも考えると、国から国へ移動する人々の数字を正確に把握することは簡単ではありません。陸続きの欧州やアジアの国々では国境を越えて毎日通勤する労働者も存在し、合法的な人の移動の実態把握さえ正確に捉えることは大変困難です。

さらに人身取引という犯罪の性格上、被害者は受入国に違法に入国している場合があり、公的機関に救済を求めにくく、実態と統計数値が乖離することが予想されます。たとえ書類上は適法に入国していても、加害者からの脅迫や言葉の壁が原因で、被害者が救済を求められないという事情もあります。多くの被害者が救いの手を得られぬまま苦しみ続け、犯罪被害を表に出せないまま本国に帰国している可能性もあります。

このような問題の解決に向けて、適切な人身取引対策をたてるために、国際機関や各国政府は国際的な人の移動の実態と傾向を把握しようと取り組んでいます。国際機関が調査・発表している人身取引の件数（推計）は、次頁の表のとおりです。各機関の推計する数値は異なるものの、被害件数や対象人数の大きさや傾向がわかります。

主な国際機関が発表している人身取引被害件数

発表機関	主な内容
国際労働機関（ILO） グローバルレポート （2005年）	<ul style="list-style-type: none"> ・世界で約1230万人が強制労働に従事し、その約5分の1の240万人以上が人身取引の被害者である。その内訳は、アジア約940万人、中南米・カリブ約130万人、サハラ以南アフリカ約66万人、先進工業国約36万人。 ・強制的商業的性搾取の被害者のほぼ全員（約98%）が女性。強制労働被害者全体の4～5割は18歳未満の子どもである。 ・人身取引で搾取側が得る利益は年/320億ドル、被害者1人当平均1万3千ドルになる。
国連薬物犯罪事務所 （UNODC）	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者の出身国は127ヵ国、受入国は137ヵ国 ・人身取引の市場規模は320億ドル。そのうち100億ドルは最初の「売却」で得られる利益で、残りは被害者の労働によって得られる。 ・1996年から2003年に人身売買に関するデータを収集したUNODCのデータベースの分析結果によると、 <ul style="list-style-type: none"> — 人身取引全体のうち性的搾取が目的のものは87%、強制労働は28% — 被害者全体のうち78%は女性、子どもが33%、男性は9% 女兒の被害者は48%、男児は12%
国際連合児童基金 （UNICEF）	<p>ILOの推計では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安い労働力や性的搾取の対象にする需要があり、毎年120万人の子どもが人身取引されている。 ・西・中央アフリカの多くの子どもが主に家事労働、その他、性的搾取のために人身取引されており、家事労働をしている人身取引被害者の90%が女兒である。 ・2000年時点で、約120万人の子どもが人身取引されており、今なお搾取されている。

出所）A Global Alliance Against Forced Labour (ILO)

Trafficking in Persons : Global Patterns (UNODC) 他

2. 地球規模の経済・人の移動

(1) 経済のグローバリゼーションと人の移動

近年、一国内にとどまらず、国境を越えて世界的な規模で事業を展開する多国籍企業の活動が注目されています。多国籍企業の活動によって、ヒト、モノ、カネなどの生産要素の国際的移動が促進されます。交通技術の発達に加えてインターネットなどの情報通信技術(ICT)の発展により、人の移動にかかる経費も情報に要する経費も、30年ほど前と比べると格段と安くなりました。今日の世界は、市場が国境を越えて密接に結びつくようになり、それによって世界の経済そして社会がより緊密に統合されつつあります。こうした傾向を経済のグローバリゼーションといいます。

経済のグローバリゼーションは世界中の人々の生活をより豊かにするという考えの一方で、開発途上国と経済先進国の経済格差の広がりなど負の部分にも目を向ける必要があります。また経済先進国内で貧富の差が進んでいることも指摘されています。

(2) 国際移民の数は日本の人口よりも多い

現在、多くの人々がさまざまな理由から自国を離れ他国で暮らしています。生まれた国以外で場所で暮らす人々は国際移民と呼ばれています。世界的な人の移動(移住)の問題を専門に扱う国際移住機関(IOM)の統計によると、国際移民の数は2007年現在、世界中で約1億9200万人になります。2007年現在の日本の人口である約1億3000万人よりも多いのです。

国際移民には、自国の企業等に勤務しそこから海外支店に派遣されて働いている人、国際結婚によって自国を離れ他国で生活している人、難民、避難民、移住労働者とその家族などさまざまな人々が含まれます。

(3) 経済先進国に集中する国際移民

国際移民の数は1960年から2000年の40年間で2倍以上に増加しました。近年、国際移民の増加率は、開発途上国よりも国際移民の60%が暮らしている経済先進国で、より急速に上がっています。人口移動は、基本的には労働力の需要と供給によって発生すると考えられます。とりわけ資本主義の発展と経済の進展は、途上国から経済先進国への人口移動をもたらしたと言われています。

ここで、次頁の表で日本で暮らす外国人の出身国をみてみましょう。2006年の法務省入国管理局の統計から、外国人登録法に基づいて外国人登録をしている外国人の出身国をみると、韓国・朝鮮が全体の28.7%を占め、以下、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続きます。このうち、「永住者」が40.2%を占め、以下、「定住者」が12.9%、「日本人の配偶者等」が12.5%、「留学」が6.3%と続いています。2005年末と比較すると、「研修」と「就学」がそれぞれ30.3%、30.5%増加しています。多くの国にとって、日本は経済的に発展している豊かな国として移住労働の目的国(受入国)であるといえます。

外国人登録者数・出身国

(単位：人)

国籍 (出身地)	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
総数	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973
中国	252,164	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889
構成比 (%)	17.01	18	18.91	19.9	21.44	22.91	24.15	24.7	25.83	26.9	28.19
韓国・朝鮮	645,373	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489
構成比 (%)	43.53	42.25	40.91	37.67	35.56	33.77	32.05	30.77	29.76	28.69	27.57
ブラジル	233,254	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967
構成比 (%)	15.73	14.7	14.41	15.08	14.95	14.49	14.34	14.52	15.02	15.01	14.72
フィリピン	93,265	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592
構成比 (%)	6.29	6.96	7.43	8.59	8.81	9.15	9.67	10.1	9.31	9.28	9.41
ペルー	40,394	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696
構成比 (%)	2.72	2.73	2.75	2.74	2.81	2.8	2.8	2.82	2.87	2.82	2.77
米国	43,690	42,774	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851
構成比 (%)	2.95	2.83	2.75	2.66	2.6	2.59	2.5	2.47	2.46	2.46	2.41
その他	174,567	189,442	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	321,489
構成比 (%)	11.77	12.53	12.84	13.36	13.83	14.29	14.49	14.6	14.76	14.84	14.93

出所 法務省 入国管理局

また、国際移民の約半分は、移住労働者です。移住労働者の多くは、自国では十分に生活できる収入を得る仕事につくことが困難であるため、経済先進国に職を求めて移住する傾向にあります。そこには国家間の経済格差があります。同じ仕事をしても、あるいは自国で高度な技術・専門的知識を要する仕事についていた人が経済先進国で未熟練労働者として働いたとしても、自国で働くよりも経済先進国で働いて得たお金を自国に送金した方が、より多くのお金を得ることができるからです。

さらに、移住労働者は、受入国の法律や国際的合意によって入国、滞在、就労を認められる正規移住労働者と、そのような条件を満たさない非正規移住労働者に分けられます。国際移民のなかでも、とりわけ難民、避難民、非正規移住労働者、そして「メールオーダー花嫁」と呼ばれるような形態での国際結婚による移住者は、国境を越えて移動する過程で人身取引の被害にあう危険性が高い層であると指摘されています。

(4) 国際移民の半分は女性

自国を離れて他国で暮らす国際移民の約半分は女性です。2000年では全体のほぼ49%、1970年にすでに47%を占めていました。以前は、移住女性は家族として移民労働者の夫に同行もしくは後から来るが多かったのですが、近年は、単身で仕事を求めて移民する女性が増えています。

日本で人身取引の被害にあう人々の多くは外国人で、なかでも女性が多くを占めます。彼女たちは、自分や家族のより良い生活のために日本で働くこと、あるいは日本人と結婚して日本で暮らすことを夢見て日本に行こうと考えます。なかには、日本への移住の過程で人身取引の罠に陥ってしまう人々もいます。それは移住労働の場合もありますし、国際結婚の場合もあります。国境を越える場合であれ、国内で起こる場合であれ、経済的に貧しい国や地

域に住む人々がより豊かな国や地域へと移住する過程で、人身取引の被害にあうケースが多いのです。

多くの国で女性は男性よりも教育を受ける機会に恵まれず、有償労働で得る収入も男性より少ない額です。移民女性は男性よりも身体的、性的な暴力や言葉による暴力を受けやすい状況にあり、移民に伴うリスク、場合によっては人身取引によって性産業に送り込まれる危険性も高いのです。

外国人登録者数、出身地域・国と女性割合 (単位: 人、%)

国籍 (出身地)	総数	男	女	女性割合
総数	2,186,121	1,005,479	1,180,642	54.0
アジア	1,688,865	721,551	967,314	57.3
中国	680,518	285,548	394,970	58.0
韓国・朝鮮	578,495	264,296	314,199	54.3
フィリピン	211,716	47,204	164,512	77.7
タイ	42,686	11,192	31,494	73.8
ベトナム	41,000	22,439	18,561	45.3
インドネシア	25,546	16,987	8,559	33.5
インド	22,858	15,952	6,906	30.2
バングラデシュ	11,162	8,338	2,824	25.3
ネパール	15,255	10,779	4,476	29.3
パキスタン	10,295	8,406	1,889	18.3
スリランカ	8,973	6,634	2,339	26.1
マレーシア	8,344	4,448	3,896	46.7
ミャンマー	8,366	4,675	3,691	44.1
ヨーロッパ	61,721	36,489	25,232	40.9
アフリカ	12,226	9,302	2,924	23.9
北米	66,876	44,091	22,785	34.1
米国	52,149	34,415	17,734	34.0
南米	340,857	183,692	157,165	46.1
ブラジル	267,456	145,292	122,164	45.7
ペルー	57,464	30,336	27,128	47.2
オセアニア	14,179	9,660	4,519	31.9
無国籍	1,397	694	703	50.3

出所：法務省 (2009)

3. グローバルな課題としての人身取引

今日、たとえ一国で起こった問題であっても、その国だけでは解決できないことが多くなっています。その代表としては環境問題があげられます。たとえば、ある国で発生した大気汚染は容易に国境を越えて他国にも深刻な影響を与えます。また、一国内の経済変動や政変が、他国あるいは国際社会全体に大きな影響を及ぼすこともあります。第二次世界大戦後につくられた国際連合は、さまざまな分野での問題解決にあたって国際協力を達成することを目的のひとつに掲げています。人権問題もそのひとつです。たとえば国連は、アパルトヘイト政策を行う南アフリカ共和国に対し、早くからその廃止を求め、経済制裁を含むさまざまな取組みをしてきました。また難民問題についても、国際難民高等弁務官事務所を中心に避難民も含めた保護に取り組んでいます。

冷戦の終結、経済のグローバル化などにより国際移住が活発化し、それにともない、国際移住の過程で起こる人身取引の問題にも国際的な注目が集まるようになりました。麻薬、銃器とならんで人の密輸、そして人身取引は国際犯罪組織の重要な資金源となっているからです。1990年代に入ると、国連の各機関では国際組織犯罪の防止をテーマとする委員会や国際会議が開かれるようになりました。国際組織犯罪の一つとして人身取引も取り上げられるようになっていきます。国境を越えた人身取引をなくすためには、送出国、中継国、受入国を含めた多数の国の協力体制が不可欠です。

とりわけ2001年にアメリカ合衆国で起こった同時多発テロ以降、テロ対策は先進国の優先課題に置かれています。国連やヨーロッパ、東南アジアなどの地域を中心に取り組まれるよ

うになった人身取引の防止は、国際的なテロ対策と密接な関連性をもって始まりました。

組織犯罪防止条約の一部として締結された人身取引防止議定書は、人身取引（特に女性と子ども）の防止および根絶と、被害者の保護を目的としています。人身取引議定書がつけられる過程では、人権尊重を目的に活動する国際的なNGOや国際機関が、各国は被害者の人権保護を中心に人身取引対策に取り組むべきであると主張しましたが、2003年に国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が作成した「人権および人身取引に関して奨励される原則および指針」というガイドラインも同様です。人身取引の防止や撲滅のために国家によってとられる政策や作られる法制度においては被害者の人権尊重が最優先されるべきであると強く訴えています。

私たちが日本でより効果的な人身取引対策を発展させていくためには、このようなガイドラインについてもよく学ぶことが必要でしょう。

ヨーロッパ地域の取組み

地域の取組みとして最も活発なヨーロッパの例を紹介します。1980年代末頃から、欧州人権条約に基づいてヨーロッパに共通の民主主義原則を発展させることも目的として活動する欧州評議会がこの問題に取り組んでいます。その背景には、1980年代末のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦の終結があります。旧東欧諸国を巻き込んだヨーロッパの統合が始まり、それまでソ連邦に属していた中央アジアの国々の人々が西ヨーロッパに移住労働者として流入するという大きな動きがあり、これにともなって人身取引の問題が顕在化してきたのです。2000年代に入ると欧州評議会は人身取引に関する多くの勧告を採択していきます。そして2005年には「人身取引に反対する行動に関する欧州評議会条約」を採択するに至りました。同条約は2008年2月1日より発効しています。さらに、2007年には「子どもの性的搾取、性的虐待からの保護に関する条約」を採択しています。その他、人身取引をテーマとした地域セミナーも数多く開催されています。

4. 送出国の事情

人身取引はなぜ起こるのでしょうか。人身取引の発生には文化的な要因もあります。また、多くの場合、送出国と受入国の間に社会の経済的および政治的な格差が存在しています。人身取引加害者は、こうした人々の弱い状態を見て、巧みな勧誘で引き込み、人を移送し、搾取して利益を得ようとしているのです。

(1) 災害、戦争、政治的不安定、経済の崩壊、賄賂の横行：ガバナンスの課題

国連薬物犯罪事務所 (UNODC) の調査研究報告書「人身取引—グローバル・パターン」(2006) の分析結果でその実態を見てみましょう。世界161カ国と113機関からの人身取引に関するデータから、それぞれの国を送出国、中継国、受入国に分けた結果、127カ国が人身取引被害者の送出国でした。5段階（「非常に高い」「高い」「中程度」「低い」「非常に低い」）の中で「非常に高い」に分類された被害者の出身国11カ国（ベラルーシ、モルドバ共和国、ロシア共和国、ウズベキスタン、アルバニア、ブルガリア、リトアニア、ルーマニア、中国、タイ、ナイジェリア）を地域別に見ると、東ヨーロッパ、中央・南東ヨーロッパ、アジア、西アフリカ、ラテンアメリカ、カリブ海諸国の順になっています。とくに出身国として上位に挙げられた国は、国内に政治的不安定や混乱、そして紛争や災害等によって人々が安定した生活を営めない状態に陥った国や地域が多く見られます。

たとえば、ミャンマーでは1988年の軍事政権発足以降、経済政策の失敗や国際的な経済制裁などにより経済状態が悪化し、政治的および経済的な困難を理由に数十万人が隣国タイへ移住しており、移住の過程で人身取引が発生しています。また、長引く内戦状態の中、強制的に戦争に加担させられる少年兵の存在も指摘されています。2004年12月にスマトラ沖を襲った大津波災害で被災したインドネシアの子どもたちが混乱の中で外国に人身取引されたのではないかとされています。混乱した状況の災害被災地では、人身取引が行われやすくなると言われています。

アジア以外の地域、たとえばソ連崩壊（1991年）後のヨーロッパでは人身取引問題が深刻化しています。ロシアでは、政治的・経済的混乱に乗じて暗躍している非合法組織のマフィアなどが、生活困窮にあえいでいる人たちをターゲットにドイツやギリシャ、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国や日本や中国、タイなどのアジア諸国へ送り出していると言われていました。旧ソ連を構成していた独立国家共同体（CIS）のウクライナ、ベラルーシ、モルドバからモスクワや他の都市への人身取引にも関与しているとされています。さらに南東ヨーロッパでは地域紛争の影響で経済状況が悪化し、買売春をビジネスとする非合法組織が暗躍しやすくなっているということです。

セルビア共和国は1999年までコソボを支配下におき、買売春宿の管理も担っていましたが、イスラム系住民が多いコソボはもともと買売春に対する社会規範が厳しい社会でした。しかし国連暫定政府統治下のコソボに国連平和維持軍が投入された後、性的サービスの慰安を求める兵士（＝需要）とそれらのサービスを提供する供給の関係が次第に確立し、当局への賄賂の横行、買売春、非合法活動、人身取引などを助長する要因となっていると述べています。

ケース1（ロシア→スペイン→ポルトガル）

ロシア共和国出身のサージェイ（27歳）は、地元新聞に掲載されていたスペインでの建設業の求人広告を見た。月給1200米ドルは、現在彼が得ている200米ドルよりもはるかに高給だったため、この就労斡旋会社に連絡をとりマドリッド行きの航空券を予約した。航空券代は就労後に返済しようと考えていた。

スペインに到着すると「エージェンシー（代理人）」と称する人物にパスポートを取り上げられた。そしてスペインではなくポルトガルに連れて行かれ、鉄条網で包囲された現場で数ヵ月間無給で働かされた。パスポートが取り上げられていたのでポルトガルの当局に逮捕されることを恐れていた。

ある日、サージェイは逃げることに成功し、ドイツに入国した。しかし、ドイツで逮捕され、殴られ、そしてロシアに強制送還された。帰宅したサージェイは、心に傷を負ったため数ヵ月間仕事をするのができなかった。カウンセリングなど何の支援も提供されない。人身売買加害者らには何の咎めもない。

（2）社会の中の脆弱な人々

タイ国家人権委員会のある委員は、タイ国内の人身取引のリスクが特に高い人々として、国籍がない山地民族や出生未登録の近隣国からの移住者の子ども、タイ以外の国籍はあるが戦禍や危険を逃れて出身国を離れた難民や難民未認定の人々、非正規・正規に入国した若年の女性移住労働者、タイ国籍はあるが外国人観光客との接触が多いサービス産業、経済的な影響を直接受けやすいインフォーマル・セクターで働く人々など国籍の状態別に挙げています。とくに観光産業とともに発達したタイの性風俗産業では近年景気後退傾向にある世界経済の影響を受け、観光客減少が収入減に直結し、諸外国での就労や外国人との結婚など人身取引の勧誘にのりやすい状態にあると指摘しています。

たとえ送出国が政治的に安定していたとしても、失業、シングルマザーなどのひとり親、負債、病気や障害の治療、冠婚葬祭費用の過度な捻出などの経済的な事情や慣習、両親や保護者の死去や離別や刑務所収監などによる養育遺棄された子どもなど個人の事情や家族の事情で困難な状況に陥ってしまったとき、つまり弱い状態が生じた場合に、人身取引加害者らの勧誘にのりやすい高リスク状態になることが多いのです。

ケース2（インドネシア→香港）

アネークは香港でいい仕事を紹介してくれるというブローカーのことを親戚から聞いたので訪ねた。ブローカーは東ジャワのスラバヤ市にあるエージェントのもとにアネークを連れて行った。そこでアネークは、39万ルピー（44米ドル）を健康診断、制服費、広東語テキスト、料理本など購入のための事前費用を支払った。

香港に渡航する前に、アネークは研修キャンプでの生活をさせられた。キャンプには1000人ほどの女性がいたが、キャンプ内では貧しい食事と不衛生な水のせいで病気になる者があり、1人の女性が適切な医療を受けられずにキャンプ内で死亡した。キャンプ内で多くの女性たちは、スタッフの命令通りに働き、長時間の言語学習をこなした。外出は許可されず、家族が2週間に1度訪問するのみだった。電話はなく、手紙は投函されずに捨てられた。

4ヵ月後に香港に渡航することになった。渡航前にある書類にサインさせられたが、内容は説明されなかった。最初の5ヵ月は無給だった。その5ヵ月分の給料は仕事を斡旋した業者の取り分となっていることが後にわかった。香港では雇用主の住むアパートからの外出は許可されず、頻繁に暴力をふるわれた。9ヵ月間で1日の休暇しか与えられなかった。

(3) 送出側の社会的および文化的な要因

つぎに社会的および文化的な要因を考えてみましょう。私たちは誰でも老後の蓄え、子の教育費や、家屋の確保や生活を便利にする家電製品や車やバイク、携帯電話などを購入したいという希望を持ちます。社会保障が発達した先進工業国では希望を実現させるための貯蓄・投資、年金などの社会保障を活用することが期待できますが、社会保障や社会福祉制度が未整備な国では、消費欲求を満たすために高収入・高リスクであれ経済格差のより上位の国への移住労働が促進されます。とくに、かつて外国に移住労働した人々の家の新築や乗用車購入など経済的な成果を間近に見る若い人々には、消費欲を刺激される大きな影響を与えています。移住労働の過程で人身売買の被害に遭う事例は非常に多く、過度の消費欲と豊かな将来への希望は人身取引の社会的な要因です。

さらにテレビや新聞・雑誌の広告などで作られる「豊かな」イメージの先進工業国社会へのあこがれも人身取引を促進する社会的な要因となります。先進国および格差の上位国に住む男性との国際結婚へのあこがれも、人身取引加害者らがねらう土壤となっていると言われています。

ケース3 (タイ→日本)

JNATIPの調査によると、日本にあこがれる10代後半のタイ人女性がインターネットのサイトで知り合ったチャット仲間と後に恋人を装った男性に誘われるままに日本に渡航した。観光先である大型遊園地で日本に居住する人身取引ブローカーに売り渡されるという巧妙な人身取引の発生が報告されている。

ケース4 (フィリピン→日本)

フィリピンで日本人と婚姻手続きをし、配偶者ビザで来日したものの、「夫」にF県G市のソーブランドに売られてしまった。自分のパスポートまで取り上げた夫は、ヤクザではなさそうだったが、ヤクザの運転手をしていた。そのソーブランドでは、研修と称して約1ヵ月にわたり売春を強要された。

(4) 社会的性別（ジェンダー）的な要因

社会的および文化的な要因は、以上で述べたような消費欲や外国へのあこがれだけでなく、固定的性別役割観に大きく影響されます。途上国の女性たちは、家族への責任感が強く、家族が危機に遭遇した際に、自己を犠牲にしても助けたい、問題を解決したいと考える傾向があります。ひとり親家庭や高齢者に対する社会福祉施策が脆弱な開発途上国では、シングルマザーや親の扶養や介護を負う女性は、一般女性の賃金以上に高い収入を必要とします。しかし、男性に比べて教育や職業訓練、就業などの機会が限定されており、責任感や使命感を強くもって高収入の道を求めようとして、性産業を選択せざるを得なくなる女性も少ないと言われています。

ケース5（タイ→日本）

タイ中部出身のボットは、妊娠4カ月の時に夫と離婚した。生まれた子どもを養育するため、日本でいい仕事を紹介してくれるという人物を訪ねた。1年くらい日本で働けばまとまった金額を稼げると考えた。日本での就労を斡旋してくれた人は、仕事の内容は工場での仕事で斡旋料もすぐに返済できると言っていた。しかし日本での移住労働を了解したとたんに鍵付きの部屋に閉じ込められ、日本行きを反対していた母親に電話をかけて別れを言うこともできなかった。数日待機した後、斡旋者からパスポートを渡されたが、自分のパスポートではなかった。

韓国行きの航空券が用意され、タイ人男性が同行した。出国審査の時には手続きを行うブースを同行の男性から指定された。韓国ではほかのタイ人女性たちとともにホテルに数日閉じ込められていた。この時点で、自分は150万円から160万円で売られて日本で売春をしなければならぬことがだんだんわかってきた。日本に到着し、茨城県にあるスナックに到着した時に、380万円の「借金」を告げられた。そして「借金」を返済するまで、スナックやテレクラなどで売春を強要された。

(5) 社会的・文化的要因

北部タイやミャンマー、カンボジアなどの一部地域では、上座部仏教を信仰する人々が多く、上座部仏教では日本などで信仰されている大乘仏教とは異なり女性は出家できません。一方、敬虔で伝統的な仏教社会では男性の一連の出家のための得度儀式は成人通過儀礼として受け止められ、親孝行の代わりになるのです。娘は親に献身的であるべきだという自己犠牲を尊ぶ封建的な価値感の中では、親や子ども自身が「親孝行」の名のもとに娘が自己を犠牲にして経済的利益を両親にもたらすことが奨励されることもあると言われています。

また、ネパールやインドネシアなどでは、「古来から売春など性サービスを提供して生計を立てる集団」が社会階層化している地域もあります。これらの事情は、ある一定の期間継続しているため、社会的および文化的な側面としてとらえられます。

ケース6（ミャンマー→タイ）

ミャンマーの少女リンリンは13歳の時に母を亡くし、父は再婚した。まもなく父はシャン州ケントウングからミャンマーとタイ国境のタイ側の町メーサイにリンリンを連れて行った。リンリンはまだ若すぎて身分証明書を保持していなかったため通料として35チャット（約0.3米ドル）を支払った。メーサイの就労斡旋所を訪ね、リンリンのタイでの就労の見返りとして父親は12000チャット（約480米ドル）を受け取った（後に父が受け取った額はリンリンの負債となる）。

リンリンはタイル族のシャン州出身の女性とともにバスでバンコクへ向かった。そしてカンチャナブリの売買取宿に連れて行かれたが、客がリンリンの胸や体を触るまで仕事の内容はわからなかった。客は部屋で彼女を裸にして性行為をした。カンチャナブリにはおよそ100人くらいの女性があり、16歳以下の女性は20名だった。

ケース7（カンボジア→タイ）

カンボジアのプノムベンに住んでいた姉妹ナレン（10歳）とシティ（12歳）の両親は、ドイツ国籍の男性が借りるアパートに、少女らとの性的欲求をもつ男性から金を受け取って姉妹を渡した。部屋で男性は少女たちへの性的暴行をくりかえし、ビデオに撮影した。隣人からの通報により少女たちはNGOに救出され、この男性と親を告発した。

現代はグローバル化が一層進んでいますから、先進工業国社会での流行が瞬時に伝わり、消費欲求は拡大する一方です。たとえばタイでは、国王が「足るを知る暮らし」を推奨したり、国際社会の地球温暖化など地球的規模の環境への関心の高まりで、資源の価値を見直す動きもでてきていますが、経済価値優先の社会的および文化的な価値観はそれほど揺るぎません。人身取引は、需要と供給の関係、そしてそれらをつなぎ合わせる中間業者の存在がなければ成立しません。需要と供給を引き起こすような、政治的、経済的、社会的・文化的な背景をもち個人的事情によって脆弱な状態にされている人々の安定した暮らしや安全が確保されない限り、人身取引は途切れることがないのです。

5. 国際社会の取り組み

(1) 人身取引議定書の採択

人身取引に対する最近の国際社会の取り組みとしてまず注目しなければならないのが、2000年に国連総会で採択された「人身取引議定書」です。

人身取引は、被害者の生命や身体を傷つけ、自由を奪い、その誇りや名誉を傷つける、極めて悪質な犯罪行為です。被害者に深刻なダメージを残すだけでなく、社会の安全と人々の信頼を傷つけるこの行為の歴史は古くさかのぼります。

20世紀初頭から、この犯罪・人権侵害を根絶するための国際的な努力が始まり、国連でいくつかの条約が採択されました。しかし、これらの条約には、対象とする人身取引の定義が明確でないこと、各国が自国の刑事法制を強化し対処することを基本とし締約国相互の協力を確保する方法がないこと等の問題があり、人身取引の根絶に有効とは言えない状況もありました。

しかし、とくに1990年頃からグローバリゼーションが進展し、人・物・金が容易かつ大量に移動するようになり、同時に、国境を越えた組織犯罪が拡大化し、複雑化し、深刻化してきました。そのため、この状況に効果的に対処するためには、各国が自国の刑事法制を強化するだけでは足りず、国際社会全体が協力して取り組むことが不可欠であるとの認識が次第に高まってきました。その結果、2000年11月の国連総会は、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」（国際組織犯罪防止条約）とともに、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」（人身取引議定書）を採択しました。

人身取引議定書には、117カ国が署名、116カ国が締結（2008年3月現在）し、既に発効しています。日本政府は2002年12月に署名し、2005年6月に国会で締結が承認されましたが、まだ批准（締結）されていません。締約国において人身取引議定書が効力を有するためには、その前提として、親条約である「国際組織犯罪防止条約」が効力を有することが必要です。日本では、「国際組織犯罪防止条約」批准のために広範な共謀罪規定が必要であるかについて議論があり、同条約（親条約）は国会承認を得ておらず、人身取引議定書も批准（締結）されていません。

人身取引議定書は、人身取引に取り組む国際社会の決意を示すとともに、各国が実施すべき対策の指標となるものです。実際にも、議定書の採択と前後して多くの国が対策を講じるようになり、その内容も議定書を反映したものとなっています。

(2) 人身取引議定書の目的と内容

人身取引議定書の目的は、以下の3点です（参照：人身取引議定書2条）。

- ① 女性及び児童に特別の考慮を払いつつ、人身取引を防止し、およびこれと戦うこと
- ② 被害者の人権を十分に尊重しつつ、これらの者を保護し、および援助すること
- ③ ①及び②の目的を実現するため、締約国間の協力を促進すること

これらの目的を達成するため、議定書は人身取引の定義を明確にし、加害者処罰、被害者

保護、被害防止の3つの面から各国がとるべき対策を規定しました。

この3つの側面をProsecution（加害者処罰）、Protection（被害者保護）Prevention（防止）の頭文字をとり「3つのP」と呼びます。さらにPartnership（連携・協働）やPolicy（政策）も加えて「4つのP」「5つのP」と呼ぶこともあります。

「人身取引」の定義は「搾取の目的」で、「暴行・脅迫、欺罔・誘惑、権力の濫用、脆弱な立場の悪用、他人を支配下に置く者の同意を得る目的で行われる金銭もしくは利益の授受の手段」を用いて、「人を採用・運搬・移送・藏匿・収受する行為」をさします

そして、加害者の処罰については、各国は人身取引およびこれと関連する行為を犯すとして処罰するために必要な立法その他の措置を取る義務があります（5条）。

これに対して、被害者に対する保護については、各国に具体的な義務を課す規定はありません。その代わり、各国は「適当な場合には、かつ、国内法において可能な範囲内で」被害者の私生活および身元関係事項を保護する。また適当な場合には、法律上または行政上の制度に含めることを確保する。そして、適当な場合には、非政府機関その他の関連機関及び市民社会の他の集団と協力して、人身取引の被害者の身体的、心理的及び社会的な回復のために、(a) 適当な住居、(b) 被害者が理解することのできる言語によるカウンセリング及び情報、(c) 医学的、心理的及び物的援助、(d) 雇用、教育及び訓練の機会、を行うことになります。また、人身取引被害者が当該締約国の領域内にいる間の身体の安全の確保をするように努め、被害者が損害の賠償を受けることを可能とする措置を自国の国内法制に含めることを確保するなどの措置が各国に要請されます（6条～8条）。その内容は各国の裁量に任されています。

被害の防止のためには、各国は「人身取引を防止し、被害者が再び被害者とならないようにするための政策、計画その他の措置」を定めることが必要であり、その際、NGOを含む市民社会との協力も要請されます（9条）。

（3）被害者の人権の尊重

人身取引議定書は、もともと「国際的な組織犯罪」を厳しく処罰することに重点を置く、刑事司法の流れにある条約でした。しかし、人身取引の根絶のためには被害者の人権の尊重が不可欠であり、その見地からUNHCHR（国連人権高等弁務官事務所）は議定書の起草過程に積極的に参加しました。さらに、加害者処罰のためには被害者の協力が不可欠であること、犯罪の未然防止が終局目的であるべきこと等の理由もあって、議定書には、加害者処罰だけでなく被害者保護や被害の未然防止に関する条項も含まれることになりました。ただ、その内容は必ずしも十分なものではないため、UNHCHRは、議定書に基づく施策を締約国が実施するに際して人権を最優先におくためのガイドライン「人権および人身取引に関して奨励される原則及び指針」を作りました。これもあわせて基準とする必要があります。

6. 国際機関による取り組み

(1) 国連薬物犯罪事務所 (UNODC)

UNODCはウィーンに本部を置き、麻薬、テロを含む組織犯罪などに対して取り組む国連機関ですが、国連国際組織犯罪防止条約や人身取引議定書の事務局でもあります。

UNODCは、1999年3月に国連反人身取引グローバル・プログラム (GPAT) を開始し、人身取引に関するデータ収集、技術協力などを行っています。2006年4月には「人身取引: グローバル・パターン」と題した人身取引犯罪に関する報告を公表し、2007年3月には、「人身取引に対するグローバル・イニシアティブ」(UN.GIFT) への取組みを表明しました。UN.GIFTは人身取引と奴隷制を終わらせることを究極の目標とし、その達成のために次の5つの目的を掲げています。

- ① 人身取引の問題に関する一般の人々の意識を高めること。
- ② 人身取引についての基本的知識を増やすこと。
- ③ 政府、国際社会、NGO、企業、メディア等と既存および新しい連携を強化すること。
- ④ 人身取引を終わらせるための行動を支援するためにさまざまな資源を動員すること。
- ⑤ 国内、地域、国際レベルで人身取引と闘うためのプロジェクトを実行すること。

またUNODCは、人身取引議定書は110ヵ国以上によって批准されているものの、人身取引の犯罪者が有罪判決を受けることはほとんどなく、また被害者が助けを受けることもほとんどない、それどころか違法入国もしくは不法滞在を理由に被害者自身が有罪判決を受ける場合が多い、という問題点を指摘しています。

(2) 女性と子どもの人身取引根絶のための国際的取り組み

国連における人身取引に対する具体的取組みは、国際組織犯罪の防止という観点から始まりましたが、そのような観点でのみ問題となっていたわけではありません。被害者の多くは女性と子どもであり、1989年に国連総会で採択された「子どもの権利条約」は、締約国に対し、子どもの人身取引を防止するために必要なすべての措置を国内、2ヵ国間そして多数国間で行うことを義務づけました。2000年には「子どもの売買等に関する子どもの権利選択議定書」も採択され、より詳細な規定が置かれました。

1990年代になると、「女性に対する暴力」が男女平等の実現を大きく妨げていることが国際会議などでとりあげられ始めました。1993年に国連総会で採択された「女性に対する暴力撤廃宣言」では、女性と女兒の人身取引が女性に対する暴力の一形態であるとされ、国家および国連機構がその根絶のためにとるべき措置が定められました。国連総会では「女性と子どもの人身取引」と題する決議が毎年のように採択されるようになり、国連加盟国に対して人身取引の防止、加害者処罰そして被害者の救済のために国内で必要な措置をとること、同時に国際協力を行うことが求められました。さらに1994年に国連人権委員会が女性に対する暴力特別報告者として任命されたラディカ・クマラスワミは、2000年に女性の人身取引を含めた調査報告書を提出しました。ついで2004年には国連人権委員会が3年の任期で「人身取引(特

に女性と子ども）に関する特別報告者」を任命することが決定し、シグマ・フーダが特別報告者として行った調査・研究の報告書が、2005年と2006年に提出されています。

2008年に、3番目の特別報告者に就任した、ナイジェリア出身のジョイ・エゼイロは、2009年夏に来日しました。日本に関する彼女の調査報告の一部は、「人身取引対策行動計画2009」にも引用されています。

（３）そのほかの国際機関による取組み

先に述べた国連人権高等弁務官事務所（UNHCHR）のほかにも、さまざまな国際機関が人身取引の防止に取り組んでいます。たとえば国際移住機関（IOM）は、人身取引対策として広報・啓発活動、調査・情報収集、国際協力の促進・会議開催などに積極的に取り組んでいます。また、被害者の自主的帰国支援として、被害者が出身国に帰国する際の移送に関わる付き添いや同行、帰国後に現地の生活に安全に戻るための受入の支援や職業訓練等を通じた社会統合支援を展開しています。

すべての子どもの権利が守られる環境づくりをめざして活動する国際連合児童基金（UNICEF）も、子どもの権利の保護という観点から子どもの人身取引について取り組んでいます。UNICEFは、安価な労働者としてあるいは性的搾取を目的に毎年1,200万人の子どもたちが人身取引されているとの推計を報告しています。また、東南アジアのメコン川流域で売春に従事する人々の30%～35%は12歳～17歳の子どもであり、その数は16,000人以上にのぼるとの調査結果を公表しています。

すべての人々が平等にかつ安全に働くことのできる労働基準づくりや労働環境の整備をめざし活動する国際労働機関（ILO）も、人身取引が強制労働と密接な関係があることに注目しています。ILOが採択した「フィラデルフィア宣言」は、誰も自己の尊厳を傷つけるような働き方を強いられるべきではなく、労働は商品ではないと述べています。ILOも子どもの人身取引、性的搾取を目的とした人身取引、メコン流域における人身取引などについて調査・研究を行い、報告書等も出版し、UNICEF等の他の国際機関やNGOと共催で人身取引に関する会議を主催しています。ILOは、長期的な観点から人身取引と闘うために必要なことを考えた場合には、送出国が自国に住む人々に良好な条件のもとで働く機会と場を保障することが重要であると主張しています。そして、そのような社会の実現に向けて、さまざまな条約や宣言などを採択するとともに、とりわけ人身取引の送出国に必要な技術協力も行っています。

さらに、第二次世界大戦後の1946年に、人類が二度と戦争の惨禍を繰り返さないようにとの願いをこめて設立された国際連合教育科学文化機関（UNESCO）も、2005年からアフリカにおける女性と子どもの人身取引に焦点をあてた調査報告書を刊行しています。アジア地域では、ユネスコ・バンコクが大メコン川流域地域における人身取引について積極的に調査を行っています。

青いハート（Blue Heart）キャンペーン

国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、人身取引との闘いについて社会に広報啓発するグローバル・キャンペーンを行っています。

このキャンペーンの目的は、人身取引の犯罪を止めるための活動への参加と活動を促すことです。さらに、人々が青いハートを身につけることで、人身取引被害者に対して、連帯感を示すことを狙いとしています。

青いハートは、人身取引被害者の「悲しみ」を象徴する一方で、人身取引に加担する人の「冷酷」をあらわしています。国連カラーでもある青色が選ばれたことは、国連機関としてこの問題に取り組むことの重要性や意気込みもあらわしているといえます。



人身取引被害者のための国連のボランティア信託基金

2010年7月の国連総会決議を経て、人身取引被害者に対する人道的・法的・財政的支援を提供するための基金が設置されました。その管理はUNODCが行っています。基金は、政府や国際組織、NGOの被害者支援の活動に役立てられます。



第3章

日本における人身取引

1. 日本で人身取引と認定された事例

日本は、「性的搾取を目的とする女性の人身取引」の主要な受入国（目的国）の一つといわれており、すでに多くのケースが摘発されています。次にあげる事例は、いずれも裁判所が「人身取引」と認めたケースです。

(1) 「ソニー」のケース

Aはスペイン語が堪能で日本国内にいるコロンビア人女性と接触する機会を持っていた。コロンビア人女性をストリップ劇場にストリッパー（客の求めで売春もさせる）として紹介雇用させていたBと知り合い、1988年頃からBの手伝いをするようになったが、同年12月に不法就労助長罪でBとともに逮捕・起訴され、罰金刑に処せられた。

しかしAは、1999年春にはBのあとを継いで自ら紹介業を営むようになり、当初約20名程度だったコロンビア人女性を2002年11月頃には70～80名程度に増やし、紹介先（大部分がストリップ劇場）も40軒前後に増やした。女性たちは日本に送られた時点で渡航費などの名目で数百万円の「借金」を負わされており、「借金」の返済のために仕事を続けざるをえなかった。未成年者も多く中には15歳の少女もいた。Aは女性たちと紹介先の双方から紹介手数料を受領し、「借金」の取り立ても請け負い、月に400～500万円の手数料を得て派手な生活をおくっていた。

Aは、2002年11月に当時23歳の女性甲と16歳の女性乙を山梨県内のストリップ劇場にストリッパーとして紹介したとして、出入国管理および難民認定法（入管法）違反および職業安定法（職安法）違反で起訴された。2003年3月28日、東京地方裁判所はAに対し、懲役1年10月の実刑判決を宣告した。

1990年代後半からコロンビア人女性の被害が急増しました。女性たちが救援を求めたコロンビア大使館や彼女たちを保護してきた民間シェルターは、女性たちの証言から、「借金」を負わせてストリップ劇場に送り込んでいた「ソニー」と呼ばれる日本人男性Aの存在を把握していました。Aは、最初に女性たちをむりやり裸にしてビデオ撮影し逃げられないようにするなど、女性たちから怖れられており、2002年4月から11月までの8ヵ月3000万円以上の利益をあげていました。大使館やシェルターはたびたび警察に捜査を要請しましたが、実際の捜査開始までに時間を要し、ようやくAが逮捕・起訴されたのは2002年11月です。裁判では、女性たちが騙されて日本に連れてこられた背景を在日コロンビア大使館領事が証言するなど、注目をあびた事件です。身体的・精神的に大きな苦痛を与え、不法な利益を得たソニーに課された量刑は、実刑1年10月でした。

(2) 人身売買罪の初の適用

インドネシア人女性甲と乙は、地元新聞に求人広告を出していたブローカーAに「日本で働けば稼げる」とだまされて、日本行きを決意した。甲はスマトラ沖地震の津波で夫が死亡したため日本で働こうと思った。2005年8月と9月、甲と乙はAからそれぞれ別人のパスポートを渡されて成田空港から入国し、迎えにきたインドネシア人男性B（日本国内の受入ブローカー）に長野市内まで連れて行かれ、Bと同国人女性（同）Cによって、台湾人スナック経営者Dにそれぞれ200万円で売り渡された。Dは渡航費用などの名目でそれぞれ「500万円の借金」があるとして、甲乙のパスポートを取り上げ、店の2階に住まわせて休日もなく売春を強要し（1回2～3万円）、売り上げの大半をDが取り上げた。甲、乙は同年9月下旬に警察に相談し、事件が発覚した。

警察は、被害者を婦人相談所に保護するとともに、DとB、Cを逮捕し、検察は刑法に新設された人身売買罪などで起訴した。長野地方裁判所はDに懲役5年、BとCにそれぞれ懲役3年6月の実刑判決を宣告した。その間に、甲、乙は民間シェルターに一時保護委託され、在留特別許可を得て、帰国した。

DとCは事件の2年以上前、同時期に長野市内の同じスナックで働いており、「借金」返済のために売春を強要されていました。DもCも「もと被害者」でした。ようやく「借金」を返済したDは、2年前に事件の舞台となったスナックを始め、台湾やインドネシア、タイなどの若い女性を働かせていました。Cは、途中で男性客に「借金」を全額返済してもらい、別のスナックの雇われママになりました。この2人が、被害者が加害者に転じ事件を起こしたのです。また、Dは被害者の買い受け代金を別の複数の女性から借り、被害者に売春をさせた売り上げを「借金返済」の形で取り上げ、出資者である複数の女性に配当していました。Dは、「(自分の店の周辺で) 売買され働いている女性はインドネシア人30～40人、タイ人100人以上はいると思う」と証言しています。人身取引で利益を得ようする者は多数おり、買春する男性もその需要を支えていると言われています。

警察はインドネシアと日本の結ぶ人身売買ルートがあるとみて捜査を続けましたが、まだその解明には至っていません。

(3) タイ・日捜査協力のケース

2005年12月、タイ人女性甲は生活苦のため日本で売春をしようと考え、バンコク在住のタイ人女性Aに相談。Aは甲を千葉県在住のタイ人女性Bらに240万円で売り渡し、2006年2月に甲を他人名義のパスポートで成田空港から入国させ、Bらに引き渡した。Bらは甲に仕事紹介料等の名目で490万円の「借金」を負わせたうえ、船橋市内の派遣型買（売）春クラブ経営の日本人男性Cら3名に引き渡した。Cらは甲に売春を強要し、甲は約3ヵ月の間に100人近い男性客を相手に売春をさせられたが、その代金約210万円のほとんどはCらの取り分やBらへの返済に消え、タイの家族への仕送りはできなかった。同年5月半ばに甲が警察に助けを求めたことから事件が発覚。

警察は、Bらを職業安定法違反（有害職業紹介）・組織犯罪処罰法・脅迫罪、Cらを売春防止法違反（契約・周旋）の容疑で逮捕。2006年10月、千葉地方裁判所はBに懲役1年4ヵ月の実刑、共犯者に執行猶予付懲役刑、Cらに懲役刑を宣告した。

また千葉県警はタイ国家警察に逃走した供給側ブローカーAの捜査を依頼しており、2006年12月、タイ警察はAを逮捕した。

Bは、「1998年頃から甲以外に5人のタイ人女性を買い受けた、タイには日本に送られる女性がさらに十数人待機している」と供述しており、日本全国の買（売）春クラブがBらから被害者を「購入」していた可能性があります。これは買春客の膨大な需要があるといえます。

この事件で、人身取引の「受入側＝日本」と「送出側＝タイ」の双方で捜査がなされたことは大きな意義をもちます。国内の受入ブローカーや風俗店経営者を逮捕するとともに、地元の送出ブローカーを逮捕しなければ、被害は繰り返されるからです。

(4) 転売のケース

タイ人女性甲は2004年8月に日本に売られ、タイ人Aらの店で働かされていた。2005年10月、Aら3名は甲を160万円でタイ人女性Bに売り渡したが、その資金は日本人男性CDが提供した。Bは甲に「借金」を負わせ、多くの買春客の相手をさせた。

2006年5月、警察はAら3名、B、CDを人身売買罪（営利目的の買い受け、売り渡し）の容疑で逮捕。同年11月、裁判所はBに懲役2年の実刑判決。

「転売」とは、被害者を買い受けた風俗営業主が、他の店もしくは風俗営業主に売り渡す行為です。被害者を買い受けた風俗営業主は、渡航費用等の名目で多額の「借金」を被害者に課し、その返済のため強制売春に従事させます。被害者が懸命に働いて「借金」が減ったり、客に飽きられて売り上げが減ってくると、営業主は被害者を他の店に「転売」することがあります。被害者は転売先で新たな「借金」を課せられ再び売春を強要されます。

(5) もと被害者が加害者になったケース

タイ人女性甲は、松本市内在住のタイ人女Aに「日本で働く店を紹介して」と電話で頼んだ。Aは松本市内で風俗店を経営する台湾人Cに甲を紹介することにしたが、その際Cが甲に売春させる目的であることを知っていた。2007年5月、日本人男性B（引率役）は甲を連れて成田空港から入国し、甲をAに引き渡し謝礼45万円を受領した。AはCに235万円で甲を売り渡した。Cは甲に渡航費用等の名目で約500万円を「借金」として背負わせ、パスポートを取り上げて行動を監視し、連日、市内のホテルで売春を強要した。売春代金は1回25,000円～3万円であったが、「借金」の完済までCが全額取り上げた。同年6月、甲はタイ大使館に助けを求め、連絡を受けた警察に保護された。

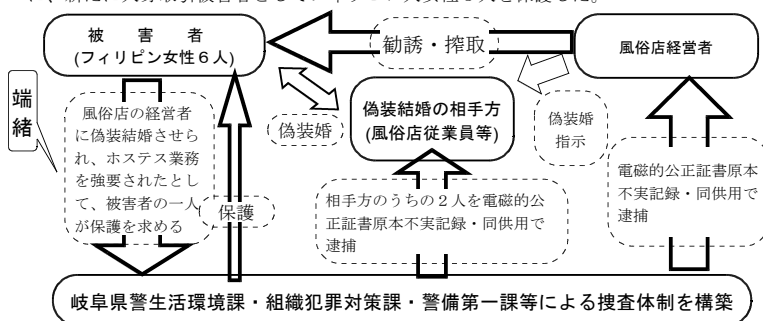
同年9月警察はAとCを逮捕、同年10月には人身売買罪容疑で再逮捕した。裁判所は、同年12月Cに懲役2年6月の実刑（営利目的人身買い受け、風俗営業法違反（無許可営業）、売春防止法違反容疑（周旋）など）、2008年2月Aに懲役1年執行猶予5年（人身売り渡し補助）を宣告。なおBについては、2008年1月にタイ警察が同国内でBを発見しその後日本警察がBを逮捕したが、同年2月処分保留のまま保釈された。

Aはタイの人身取引送出組織と日本国内の受入先Cとの連絡、調整役を果たしていました。しかしA自身、人身取引で日本に連れてこられた「もと被害者」です。人身取引の被害者として入国した女性が、日本に住み着いた後に連絡役として犯罪に加担する「連鎖」の構図があると指摘されています。

(6) 「人身取引対策行動計画2009」以降のケース

近年、偽装結婚による人身取引、日本国籍を持つ女性が被害にあうケースが増えています。警察庁の広報資料では、最近の事例が詳しく紹介されています。

平成22年3月、フィリピン人女性（25歳）が岐阜県羽島署に来署し、「日本人男性と偽装結婚させられて来日後、生活の自由を制限された上、店（風俗店）でホステスとして働かされている」として保護を求めた。岐阜県警では、当該フィリピン人女性を人身取引被害者と認めて保護措置をとった後、生活環境課、組織犯罪対策課、警備第一課等による捜査体制を構築し、偽装結婚の首謀者である風俗店経営者ほか2人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用で逮捕するとともに、新たに人身取引被害者としてフィリピン人女性5人を保護した。



2. 人身取引のさまざまな形態

人身取引議定書は、人身取引を構成する要素の一つに「搾取を目的とすること」をあげています。その目的は多様で、「少なくとも、他人を売春させて搾取することもしくはその他の形態の性的搾取、強制的な労働もしくは役務の提供、奴隷もしくはこれに類する行為、隷属または臓器摘出」が含まれます。

日本政府の策定した人身取引対策行動計画は、議定書の定義に従っていますが、これまで被害者の大多数を占めてきた「他人を売春させて搾取することもしくはその他の形態の性的搾取」を目的とする人身取引に重きが置かれています。これらの性的搾取を目的とする人身取引の被害者の多くは女性や女兒であることから、被害者保護の対象も外国から日本に人身取引されて性産業で搾取された女性が中心です。日本では国内における性産業の需要が高く、人身取引によって性産業に送り込まれる外国出身の女性が後を絶ちません。しかも、日本での人身取引の被害者は性産業の一部に限りません。次に、人身取引のそのほかの形態を取りあげます。

(1) 外国人研修生

日本にいる外国人労働者の支援活動を長年にわたって行っているNGOからは、外国人研修生・実習生の一部の実態は人身取引に該当するという指摘があります。

途上国の外国人を対象とする「研修・技能実習」制度は、本来、日本の進んだ技術を移転し出身国で役立ててもらうことが目的の制度です。しかし、この制度が悪用されている事例もあります。日本の受入企業・使用者から、外出の自由の制限や性的・肉体的虐待を日常的に受け、パスポートや健康保険証、預金通帳を取り上げられ（雇用主側は「保管」と呼んでいる）、報酬は月6万円程度、縫製業などでは残業手当が1時間当たり300円前後、月200時間を超える残業もあり、準備された宿舎は劣悪な住環境であるうえ、多額の寮費や光熱費が控除されるなど、研修生への酷使と搾取の蔓延が報告されています。低賃金・無権利の労働者として酷使されている一部の研修生・技能実習生の実態は、深刻であり、問題解決の取り組みが必要です。

多くの研修生は、送出機関に支払う多額の手数料を借金してきていること、預けさせられた保証金・違約金の没収条項が契約上存在していることなどから、途中で帰国させられることを極度に恐れています。したがって、自分たちの権利回復を受入企業・使用者に要求することができません。また、労働基準監督署等に相談するとそれを知った受入企業・使用者に帰国させられてしまうこともあり、どこにも相談できないのが実情です。

このような実態も受けて、「研修・技能実習」制度の改正も論議されることになりました。

(2) 国際結婚

外国人女性が直面するDVや離婚、在留資格、子どもの教育・養育などに関わる相談活動を長年行っているNGOからは、仲介業者を介した国際結婚と人身取引との関連が指摘されています。

日本では総婚姻数の6%、年に約4万組の国際結婚が成立（届出）していますが、結婚相手の出身国が男女では明らかに異なります。厚労省の統計などによると、「日本人夫・外国人妻」の夫婦の場合、妻の国籍は、多い順に中国、フィリピン、韓国・朝鮮です。一方、「外国人夫・日本人妻」の夫の国籍は、多い順に韓国・朝鮮、アメリカ、中国となっています（韓国・朝鮮は在日コリアンも含んでいる）。出身国を見ていくと、外国人妻はアジア途上国出身が大半で、外国人夫は欧米が多いという特徴があります。

また、日常生活の中で偶然知り合い交際を始めたというケースだけでなく、仲介業者を介して紹介を受けほとんど交際もせずに婚姻したというケースも相当数あることが報告されています。「国際結婚」「斡旋、仲介」をキーワードとしてネットを検索すると、実に多くの業者サイトが見られます。その大半が、日本人男性に外国人女性を紹介するというもので、女性たちの氏名、年齢、国籍などはもちろん、写真やプロポーズまで記したサイトもあります。「手付け金」「見合いツアー料金」「成婚報酬」など様々な名目で日本人男性が業者に支払う金額は、数百万円になる場合もあります。日本人男性は、これだけ多額の費用を業者に支払い、言葉も通じないまま、知り合ってわずか数日で婚姻を決めており、他方、外国人女性が言葉も意思疎通もできない日本にやって来るケースがあると言われています。

また、来日後、女性たちが債務奴隷のような状態で性行為を強要されたり、家事労働・介護労働等が強要されるというケースも少なくありません。悪質な仲介業者はとりわけ女性側に対して、「結婚して日本に行けばバラ色の生活が待っている」などと事実を偽って勧誘していることもあると報告されています。このような「国際結婚」の実情や背景に照らせば、仲介業者は「婚姻仲介」の名の下に、女性たちを欺罔し、「人身取引」あるいはそれに類する行為を行っていることとなります。現在、これらの業者を規制する法律はありません。

NGOが外国人女性からの夫による暴力の相談を受けていると、日本男性が仲介業者に200万円～300万円程度の手数料を払い3泊4日程度の「お見合いツアー」を経て結婚したというケースにしばしば出くわすと言います。離婚調停のためにNGOメンバーが女性に同行すると、男性側には仲介業者が同行し、待ち時間に新たな女性の斡旋を持ちかけていることもあると言われています。離婚した場合、女性はすぐに日本での在留資格の問題に直面します。

（3）「性産業における搾取」以外を目的とする人身取引

日本では、「嫁不足」や、日本で暮らす人々が就きたがらない過酷な労働市場における外国人労働者への高い需要があり、これらの形態の人身取引の需要が減ずることは考え難い状況です。「国際結婚」や「研修・技能実習」等の形を偽装した人身取引への防止の取り組みも必要です。

今後は、性的搾取を目的とする人身取引だけでなく、議定書が定めるさまざまな目的の人身取引に対する防止および被害者の保護も課題として取り上げる必要があります。

3. 日本における人身取引

日本でもっとも大きな人身取引問題と指摘を受けているのが、女性や子どもを性的に搾取する目的で行われる人身取引です。偽装国際結婚や偽装研修労働という形の人身取引や、日本人が被害者となる国内人身取引もあります。

ここでは、過去10年間で女性と子どもが被害者となった事案の件数等を見えます。下表は、日本国内における人身取引事犯の検挙件数・被害者数と出身国を表しています。被害者の出身国はアジアだけでなく東欧や中南米などにおよび、世界中から日本に連れてこられていることがわかります。また、人身取引対策行動計画に基づく政府対策が進んだ2006年は、検挙人数・被害者総数ともにここ数年の最大値を示しています。注意したいのは、2007年から検挙件数・被害件数がともに減少傾向を見せているということです。政府の対策が効を奏した面もあると思われます。一方で日本国籍の被害者が近年急増しています。一見減少したように見える犯罪が形をかえて生き残っている可能性もあります。新たな手段(ルートや形態)を生み出す加害者らの根本を断ち、かつ需要を絶やさなければ、人身取引は決してなくなりません。それゆえに抜本的な対策と国際的な連携が重要となります。

日本国内における人身取引事犯の検挙状況・被害者数と出身国

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	計
検挙件数(件)	64	44	51	79	81	72	40	36	28	19	514
検挙人員数(人)	40	28	41	58	83	78	41	33	24	24	450
うちブローカーの人数	9	7	8	23	26	24	11	7	6	3	124
被害者総数(人)	65	55	83	77	117	58	43	36	17	37	588
タイ	39	40	21	48	21	3	4	18	8		202
フィリピン	12	2	-	13	40	30	22	7	4	24	154
中国(台湾)	7	3	12	5	4	10	-	5	1		47
日本	-	-	-	-	-	-	1	2	2	12	17
中国(マカオ)	-	-	-	-	-	-	-	2			2
中国	-	4	2	-	-	-	-	1			7
中国(香港)									2		2
バングラデシュ	-	-	-	-	-	-	-	1			1
インドネシア	4	-	3	-	44	14	11	-			76
コロンビア	3	6	43	5	1	-	-	-			58
韓国	-	-	-	3	1	1	5	-		1	11
ルーマニア	-	-	-	-	4	-	-	-			4
ロシア	-	-	-	2	-	-	-	-			2
カンボジア	-	-	2	-	-	-	-	-			2
オーストラリア	-	-	-	-	1	-	-	-			1
エストニア	-	-	-	-	1	-	-	-			1
ラオス	-	-	-	1	-	-	-	-			1

出所：警察庁

人身取引の実態を統計的に把握するのは、日本国内においても大変難しいのですが、上記以外に、入国管理局が公表している「保護または帰国した人身取引被害者数」や、出入国者数、不法残留者数、上陸拒否数などからも、隠れた被害者の数が推計されます。

コラム 米国国務省「人身取引報告書」TIPレポート

2000年に米国連邦議会で成立した「人身取引と暴力の被害者の保護法」(Victims of Trafficking and Violence Protection Act of 2000, TVPA)に基づき作成される、米国国務省の「人身取引報告書」(Trafficking in Persons Report、通称TIPレポート)は、毎年6月に連邦議会に提出された後、公表されます。

この報告書は、各国の人身取引対策状況を3層にわけて格付けしています。

まず、調査対象となる国がTVPAの最低基準に完全に達している場合は第1層に位置づけられます。その基準として、国家が人身取引を「犯罪」として加害者を訴追し、被害者に対して幅広いサービスを提供していること、人身取引防止のためのキャンペーンや資金援助を行っていることなどがあげられます。

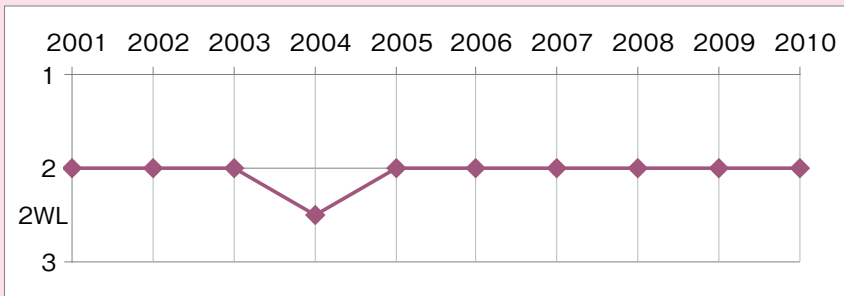
次に、最低基準に完全に達してはいないがそれに合わせようと努力を行っている国は、第2層に位置づけられます。人身取引の加害者を訴追してはいるが、被害者への支援がなされていない、あるいは問題への取組みが緒についたばかりであると評価される国々です。2004年には、この第2層の中に努力不十分であるために注意を要する「監視対象国」という分類が設けられました。

最後の第3層は、最低基準もまったく満たしておらず、基準達成の努力もみられないと評価される国です。

これらの格付けはあくまでも米国政府が同国の法律に基づき行うものですが、人身取引をなくすための国家の努力について一つの指標を提供しています。

日本は、この報告書が発表されて以来、2004年に1年だけ「第2層、監視対象国」(2WL)に入っただけを除き、ずっと第2層に位置づけられています。ちなみに、米国が自国の取組を格付けに入れたのは、2010年が初めてで、第一階層に位置づけています。

米国国務省人身取引報告書に見る日本の取組の推移



第3章

人身取引問題に関する各国政府の取組（2010）

TIER 1(第一階層)「取り組みのあり方が国際基準を充たしている国」			
アイルランド	グルジア	チェコ	ベルギー
アメリカ	クロアチア	デンマーク	ポーランド
イギリス	コロンビア	ドイツ	ボスニア・ヘルツェゴビナ
イタリア	スウェーデン	ナイジェリア	モーリシャス
オーストラリア	スペイン	ニュージーランド	リトアニア
オーストリア	スロバニア	ノルウェー	ルクセンブルク
オランダ	大韓民国	フィンランド	
カナダ	台湾	フランス	
TIER 2（第二階層）「問題への取り組みを表明しているが未だ国際基準を充たしていない国」			
アイスランド	ガーナ	トルコ	ポルトガル
アラブ首長国連邦	ガンビア	ナミビア	香港
アルゼンチン	カンボジア	日本	ホンジュラス
アルバニア	キプロス	ネパール	マカオ
アルメニア	ギリシャ	バーレーン	マケドニア
アンゴラ	キルギス	パキスタン	マラウィ
アンティグアバーブーダ	ケニヤ	バハマ	南アフリカ
イスラエル	コスタリカ	パラオ	メキシコ
インドネシア	コソボ	パラグアイ	モロッコ
ウガンダ	ザンビア	ハンガリー	モンゴル
ウクライナ	シエラレオネ	ブラジル	モンテネグロ
ウルグアイ	ジブチ	ブルガリア	ヨルダン
エクアドル	ジャマイカ	ブルキナファソ	ラトビア
エジプト	スイス	ブルンジ	リベリア
エストニア	スリナム	ベニン	ルーマニア
エチオピア	スロヴァキア	ベラルーシ	ルワンダ
エルサルバドル	セルビア	ペルー	東チモール
オマーン	チリ	ボツワナ	
オランダ領アンティル	トーゴ	ボリビア	
TIER 2 WATCH LIST（第二階層）「監視対象国」			
アゼルバイジャン	グアテマラ	チュニジア	マリ
アフガニスタン	コートジボワール	トリニダード・トバゴ	マルタ
アルジェリア	コンゴ共和国	トルクメニスタン	マレーシア
イエメン	シリア	ニカラグア	ミクロネシア
イラク	シンガポール	ニジェール	モザンビーク
インド	スリランカ	パナマ	モルジブ
ウズベキスタン	スワジランド	バルバドス	モルドバ
ガイアナ	セネガル	バングラデッシュ	ラオス
カザフスタン	セントビンセントおよびグ レナディーン諸島	フィジー	リビア
カタール	タイ	フィリピン	レソト
ガボン	タジキスタン	ブルネイ	レバノン
カメルーン	タンザニア	ベトナム	ロシア
ギニアビサウ	チャド	ベネズエラ	赤道ギニア
ギニア共和国	中央アフリカ	ベリーズ	
キリバス	中国	マダガスカル	
TIER 3（第三階層）「人身売買撲滅に向けた最低限の取り組み基準さえ遵守できていない国」			
イラン	クウェート	スーダン	モーリタニア
エリトリア	コンゴ	ドミニカ	
北朝鮮	サウジアラビア	バプアニューギニア	
キューバ	ジンバブエ	ビルマ	

* スペシャルケース ハイチ ソマリア

出所：米国 Trafficking in Persons Report (2010年6月)

4. 人身取引対策行動計画策定までの状況

(1) NGOによる取組み

人身取引の被害にあった外国人女性のための民間シェルターとして早くから支援活動を行ってきた団体に、1986年に設立された日本キリスト教婦人矯風会女性の家HELP（House in Emergency of Love and Peace）があります。HELPは、保護した被害女性たちから人身取引のブローカーとして同じ名前があがることから、警察に事件を告発し、当該ブローカーの捜査を要求する等の活動を行ってきました。1990年代になると、人身取引されたタイ人女性が巻き込まれる刑事事件が続きました。女性の家サーラーが1992年に開設され、HELPと並んで人身取引された女性たちを数多く支援してきました。

当時、女性たちが人身取引の被害者として扱われることはありませんでした。偽造パスポート等を使って違法に入国した不法入国者、あるいは短期滞在の在留資格期限が切れた後も日本にいつづける不法滞在者として扱われました。彼女たちは、人身売買によって受けた精神的あるいは財産的損害については、救済されることなく、「不法入国者」「不法滞在者」あるいは「資格外就労者」として処罰され、本国に退去強制されました。監視から逃れるためにやむなく監視役の女性を殺害したことで逮捕・起訴され有罪判決が確定した人たちもいました。「殺人犯」として扱われ、日本の刑務所に収監された彼女たちを長期にわたって支援したのは、HELPやサーラーを中心とした外国人女性たちを支援するNGOでした。

(2) スtockホルム・ショック

1990年代に入り、「女性に対する暴力」の根絶が国際社会の優先課題として取りあげられるようになりました。また、1989年には子どもの権利条約が採択されるなど、女性と子どもに対する人権侵害の防止と権利回復が重要な課題であることが認識されてきました。そのようななか、1995年の第4回世界女性会議に続いて、1996年には「第1回子どもの商業的性搾取に反対する世界会議」がストックホルムで開催されました。このストックホルム会議で、日本は他国あるいはNGOから、子どもボルノの製造地国、経由地国となっているとの強い批判を受けました。政府はすぐに子どもボルノや子ども買春を禁止し処罰するための法律の制定準備に取りかかり、1999年に児童買春・児童ボルノ禁止法が制定されました。

ストックホルム会議から3年間で法制化を果たした日本に対し、第1回世界会議（ストックホルム会議）の開催国であるスウェーデン政府から第2回世界会議の開催国にとの強い呼びかけもあり、日本政府は2000年5月「第2回子どもの商業的性的搾取に反対する世界会議」の日本開催を決定しました。国連総会では2000年の同時期に「子どもの売買、子ども買春、子どもボルノに関する子どもの権利条約選択議定書」が採択されました（日本は2004年に批准）。翌2001年には第2回世界会議（横浜会議）が横浜で開催され、日本は主催国を務めています。

(3) 国連女性差別撤廃委員会での指摘

日本は1985年に女子差別撤廃条約を批准しました。この条約は、条約を結んだ国（締約国）に対し、条約上の義務をどれだけ果たしたかを定期的に女子差別撤廃委員会に報告することを義務付けています。日本政府は、これまでに6回の報告書を提出しました。第4回と第5回の報告書に対する審議が2003年に、第6回の報告書に対する審議が2009年に国連本部で行われました。女子差別撤廃条約第6条は、「締約国は、あらゆる形態の女子の売買及び女子の売春からの搾取を禁止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）」をとることを義務付けています。したがって、日本は、人身取引議定書だけでなく、女性差別撤廃条約によっても人身取引防止のための適切な措置をとることが義務付けられています。

女子差別撤廃委員会は、1992年に、「一般的勧告第19号 女性に対する暴力」を発表するなど、日本を含めた締約国に対して、早くから人身取引問題への対応を訴えてきました。2009年の審査では、「人身取引の被害者を保護、支援するため、また、女性の経済状況を改善するための取組を拡充し、搾取や人身取引業者に対する女性の脆弱性を解消することによって人身取引の根本的原因の解決を図るためのさらなる措置を講じ」、「被害者である女性や女兒の回復及び社会復帰のための施策を講じること」が勧告されました。さらに、「売春の需要の抑止等によって女性の売春による性的搾取を防止する適切な措置を講じる」こと、「売春をした者の社会復帰促進策を実施し、売春による性的搾取の被害を受けた女性や女兒のために回復プログラム及び経済力強化プログラムを提供する」こと、「インターンシップ及び研修プログラム用の査証発給の厳格な監視を継続」し、議定書を批准することも合わせて要請されています。

(4) 行動計画の策定

2001年11月に国連総会が人身取引議定書を採択して以降、国際的にも、地域や国レベルでも人身取引に対する取り組みが進んでいます。

日本政府も2002年12月に人身取引議定書に署名し、2004年12月には「人身取引対策行動計画」を発表しました。その後人身売買罪を新設した刑法や入管法・組織犯罪処罰法・風俗営業法・刑事訴訟法などの法改正、省令改正等を行い、通達による被害者保護の施策実施など行動計画に基づいた対策が進められました。2009年12月には第2次の行動計画として、「人身取引対策行動計画2009」が発表されました。

5. 人身取引対策行動計画

(1) 行動計画の策定

日本政府は対策の必要性から、2004年4月に「人身取引対策関係省庁連絡会議」を設置しました。この会議は、内閣官房（調整役）、警察庁（生活安全局）、法務省（刑事局・入国管理局）、厚生労働省（児童家庭局）、外務省（現総合外交政策局国際組織犯罪室）により構成され、関係各国大使館、国際機関、NGO等との意見交換もしつつ、加害者処罰、被害者保護、被害防止を含めた総合的・包括的な対策の検討を進めました。2004年12月、政府は最初の「人身取引対策行動計画」を策定しました。連絡会議には、その後内閣府男女共同参画局、法務省人権擁護局、外務省領事局、文部科学省等も参加しています。5年後の2009年に、「人身取引対策行動計画2009」が、発表されました。

(2) 人身取引対策行動計画

1) 被害の防止

被害者の多くは国境を越えて日本に連れてこられます。そのため国は、入国審査や在留中の活動チェックを厳格化することによる水際防止を、防止対策の中心としました。

とくに、「興行」の在留資格を取得し「エンターテイナー」として入国し風俗営業店で働く女性の中に人身取引の被害者が多いため、出入国管理及び難民認定法（入管法）に基づく在留資格「興行」の資格取得要件の改正が行われました。具体的には、外国人芸能人の芸歴要件を明確化し、受入先契約機関の経営者等に係る要件を厳格化しました。

また、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業法）を改正し、風俗営業店の経営者に対し、接客をする外国人従業員の在留資格等の確認と記録保存を義務づけ、かつその義務の履行を怠った場合の処罰規定も設けました。「女性たちに働く資格がないとは知らなかった」という言い逃れを許さないためです。

人身取引対策行動計画2009では、不法就労を強制されている人身取引被害者が少なくないことを踏まえて、悪質な雇用主やブローカー等を認知した場合には、「積極的に取り締まることにより、人身取引事案の掘り起こし及び被害者の救済を図る」ことが書かれています。

問題は需要の抑制です。日本は、特に「性的搾取を目的とする女性の人身取引」について主要な受入国の一つであると批判されています。需要の抑制を目的とする風俗営業法の改正（性風俗関連特殊営業の規制を強化すること、風俗営業等に関し客引きの規制や広告物配布等を規制すること）などが行われましたが、法の網目をくぐった営業や需要自体を減らすためにはさらなる取り組み努力が必要です。

2) 加害者の処罰

加害者が厳重に処罰されることは、人身取引の防止策として、また被害者の被害回復策の一つとして重要なことです。これまで日本には、人身取引を定義したうえでその全てを禁止し処罰対象とする規定がありませんでした。刑法が規定する略取誘拐罪や暴行罪・傷害罪・強要罪などをを用いた処罰は理論的には可能ですが、実際に処罰される加害者はごく少数で、

量刑も軽いものでした。

国は、2005年6月に人身売買罪の新設などを内容とする刑法の一部改正を行い、議定書が定義する人身取引のすべてを処罰可能としました。入管法や組織犯罪処罰法の改正も行い、処罰対象の拡大や罰則の引き上げを行いました。風俗営業法を改正し、営業者に対する取り締まりを強化しました。

また、加害者訴追のためには、被害者やその関係者の証言が重要です。そこで国は2005年6月に刑事訴訟法を一部改正し、わいせつ・結婚目的の人身買受罪などの被害者が証人として証言する際には、ビデオリンク方式（証人を法廷外の別室に在席させ、その別室と法廷とを回線で接続し、テレビモニターを介し、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話する方法により、尋問を行う方式）での証言を行うことができるようにしました。しかし、被害者が裁判所の外に出ればこの法による保護は及びません。出身国に残る家族らの十分な関係者の保護や、被害者が安心して供述できる環境整備には課題が残ります。

2009年の行動計画では、児童の性的搾取について、「ゼロ・トレランス（不寛容）」の観点から、児童買春・児童ポルノ事犯に対しては、徹底的な取組の強化を図ることが盛り込まれました。

3) 被害者の保護と支援

被害の回復のためには、まず安全かつ安心できる場所で心身を休める必要があります。国は被害者の一時保護を婦人相談所で行うこととし、都道府県にその受入を要請しました（2004年8月）。また、被害者が婦人相談所経由で民間シェルター等に入所した場合には、一時保護委託費（1日1人あたり約6500円）を国と都道府県が半額ずつ負担する制度も設けました（2005年4月開始）。これ以降、これまでNGOのシェルターで保護されていた被害者は、婦人相談所でも保護されることになりました。

医療については「婦人相談所の嘱託医」（常駐でない場合が多いが、入所者は無料で診療を受けることができる）と「無料低額診療事業実施医療機関の紹介」でカバーすることになりました。また、2006年4月からは、これらの制度が利用できない場合の医療費も予算措置がされました。

在留資格については、入管法が改正され、人身取引の被害者が適法な在留資格を有していない場合には在留特別許可を付与しうることが明記されました。「在留特別許可」とは退去強制自由から該当する外国人であっても、個別事情を勘案して法務大臣が在留を特別に許可する制度です。また、被害者が適法な在留資格を有している場合には、その変更・更新の許可、仮放免（退去強制手続きを受けている外国人が、入管の許可に基づき、暫定的に収容所から出て日本国内にて一定の住居・行動範囲の条件の下に待機することができる制度）などについて弾力的運用が行われることになりました。

さらに、国はIOM（国際移住機関）に資金を提供し、帰国旅費の援助を含む帰国支援を開始しました（2005年5月）。日本政府が拠出している人間の安全保障基金は、ILOを通じて途上国での支援に使われています。まず早期帰国が前提であり、被害者の心身の回復に必要な施策のほとんどは帰国後に被害者出身国政府の主導の下に行うことを予定しています。

2009年の行動計画では、被害者の保護について新たな内容が大幅に盛り込まれています。

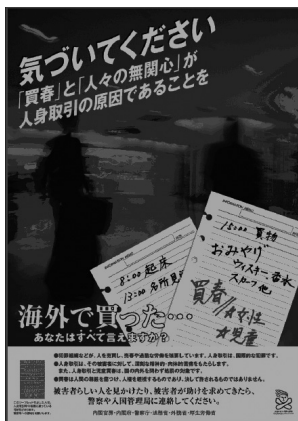
まず、被害を受けていることを自覚していないまたは被害を訴えることができずにいる潜在的な被害者への被害者保護施策の周知に努めること。次に、相談窓口を設けている関係機関相互の連携を図るとともに、NGOの連絡先やコンタクト・ポイントの周知を図り、NGOとの連携・情報交換の推進について盛り込まれています。被害者の被害申告をより容易にするための多言語ホットラインの運用についても検討することとなりました。さらに、被害者保護施策のさらなる充実を図るために、中長期的な保護施策や男性被害者の保護施策に関して検討することとされています。今後の取組の進捗を検討・評価していく必要があります。

4) 広報・啓発・研修

社会啓発として、旅行業・運送業者等への啓発や協力要請、ポスター作成、パンフレット作成、新聞雑誌への広告、テレビラジオでの広報等を実施しています。

また、入管・警察など関係機関職員に対する研修や、婦人相談所や福祉事務所など直接被害者保護にあたる機関の職員に対する研修も実施されています。

2009年の行動計画では、「人身取引対策の総合的・包括的推進のための基盤整備」として、大きく3つに分けて対策が取り組まれています。一つ目は、国際的取組への参画です。二つ目は、国民等の理解と協力の確保として、パンフレットの作成・配布やホームページを通じた広報、学校・社会教育における人権尊重教育や売買春防止のための啓発に向けた取組、人身取引に関する法令順守の促進、性的搾取の需要側への啓発などの取組を行うこととされています。三つ目は、人身取引対策の推進体制の強化として、関係行政機関職員に対する知識・意識向上や関係行政機関の連携強化・情報交換の推進、NGOやIOM等と連携を図り、官民一体となった人身取引対策を推進すること、です。



2007年



2009年



2010年

6. 人身取引対策の実施状況

(1) 被害の防止

国の対策の中心は入国審査や在留中の活動チェックの厳格化等による水際防止であり、偽造変造旅券・査証の鑑識技術の改善等が実施されています。

特に、在留資格「興行」にかかる入管法基準省令の改正（2005年3月には芸能人の芸歴要件を見直し、2006年6月には招聘業者や出演店側の要件を厳格化）により、入管の発表によれば、「興行」の在留資格による入国者数は激減し、特にフィリピン人についてはわずか2年で10分の1に減りました。

下表は、興行ビザの発給が多かった国の、2004年と2009年の件数の変化をあらわしたものです。厳格な対策が取られた前後で、件数が9割以上急減している国が3カ国もあるなど、特に途上国に対する発給数が減っていることがわかります。

興行ビザの発給状況の推移

	国名	2004	2009	2004年比 (%)
1	フィリピン	85,479	1,909	-97.8
2	中国	8,498	1,780	-79.1
3	米国	6,837	7,103	3.9
4	ロシア	5,999	2,580	-57.0
5	ルーマニア	4,634	184	-96.0
6	インドネシア	3,163	83	-97.4
7	英国	2,784	2,653	-4.7
8	韓国	2,232	1,240	-44.4
9	ウクライナ	2,202	675	-69.3
10	ドイツ	1,916	1,610	-16.0
11	フランス	1,156	1,240	7.3
12	タイ	933	837	-10.3
13	ブラジル	749	513	-31.5
14	オーストラリア	636	559	-12.1

出所：外務省

しかし、これらの対策と同時にタイやフィリピンの国際結婚が増加し、インドネシア等の入国者が増えていることから、人身取引被害が減少したわけではなく、手段・方法をかえて被害が潜在化しているおそれが指摘されています。

国は、人身取引問題の啓発ポスターや、多言語でのリーフレットを作成していますが、周知が必要な対象に効果的に徹底されているかについては、課題です。

国際結婚と人身売買ブローカー

日本人の配偶者は、就労が可能など比較的安定した在留資格が得られることから、人身売買のブローカーが偽装結婚という手段に目をつけている。05年に人身取引対策の主要な柱のひとつとして、フィリピン人エンターテイナーの入国規制を厳格化した結果、04年には82,741人だった「興行資格」での入国者数が05年には47,765人に半減し、06年には8,607人へと激減した。それに呼応して、日本男性とフィリピン女性との婚姻数が8,397組（04年）、10,242組（05年）、12,150組（06年）へと急増した。この数字の意味するものは何なのだろう。

警察・入管局は、国際結婚の増加につれて、婚姻実態の内偵や、第三者からの密告を入管局のウェブサイトなどを通じて行い、しばしば摘発を行っている。

偽装結婚をアレンジするブローカーが逮捕されるという報道も最近増えてきた。ブローカーが暗躍し、たとえば多重債務を背負っている日本男性に接近して借金の帳消しなどを条件に途上国の女性との偽装結婚への協力、つまり夫となる話を持ちかける。

その弁済や、手続きの手数料を支払うのは、「結婚」を通じて来日した女性たちである。日本人の配偶者として来日するものの、多額の借金を背負わされて毎日働くことになる。売春を強いられるケースもあると言われている。

摘発されれば女性も処罰の対象となり、公正証書原本不実記載の容疑で起訴される。

女性たちは最初から偽装結婚であることを承諾しているかもしれない。しかし、日本で負われるのは予期せぬ多額の借金や厳しい労働条件、性的搾取などで、これは人身売買に近いと言えよう。女性たちは被害者としてではなく、偽装結婚をした犯罪者として裁かれる。警察や入管による強制捜査の際に、被害者として保護される女性もいる。認定次第で、「不法滞在者」に振り分けられたり、退去強制させられたり、被害者とは認められず犯罪の被疑者として裁判にかけられたりすることもある。

(2) 加害者の処罰

1) 人身取引関係事犯の検挙件数・人数

警察庁発表によると、人身取引関係事犯の検挙件数・人数、起訴件数は、ともに増加しており、ブローカーの検挙も行われています。

	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	計
検挙件数	64	44	51	79	81	72	40	36	28	19	514
検挙人員	40	28	41	58	83	78	41	33	24	24	450
ブローカー	9	7	8	23	26	24	11	7	6	3	124

出所：警察庁

被疑者に適用された罪名は、刑法の人身売買罪、強要罪、入管法の不法就労助長罪、営利目的不法入国援助罪、売春防止法違反、風俗営業法違反などです。

2009年の被疑者の国籍と人数は、多い順から、日本人12人(うち女性は1人)、中国と台湾は、それぞれ女性2人、フィリピンとタイは、それぞれ女性1人でした。2010年は、日本人21人(うち女性4人)、韓国、タイ、フィリピンはそれぞれ女性1人でした。

警察庁によれば、人身売買罪を適用した起訴件数は2005年7月～2007年10月末に34件あり、一審判決を言い渡された20名のうち15名は実刑判決を受けています。

被害者の国籍はフィリピン、インドネシア、台湾、タイ、韓国などですが、2007年には日本人1人、2008年と2009年は2人、2010年は12人と、増え続けています。

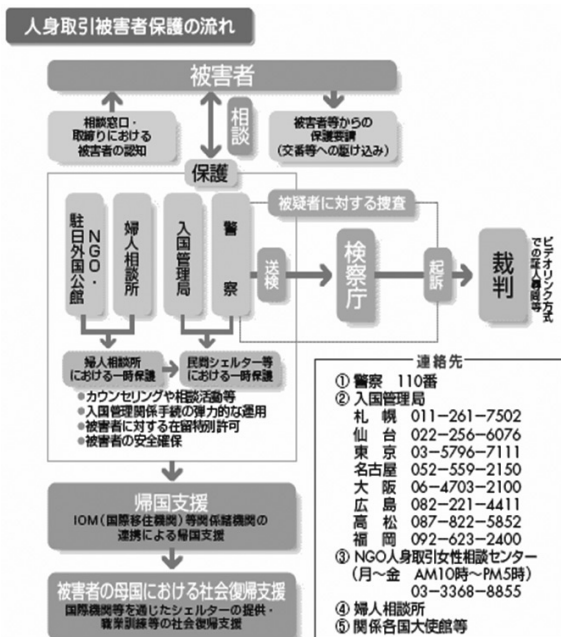
2) 事案

第1章にあげた事例のほか、多額の借金を負わされるなどして売春等を強要されたり、パスポートの取り上げ、監視カメラでの行動制限、ノルマを課した店外デートや同伴出勤等の強要、不合理な罰金制度による金銭の搾取等の扱いを受けながらホステスとしての役務を強いられていたケースがありました。また、近年は偽装結婚に関わる事案や日本人女性が被害者となった事案も出てきています。

(3) 被害者の保護と支援

1) 被害者の法的地位・統計

現在、法律上はたとえ人身取引の被害者であったとしても、刑法、売春防止法、入管法などが規定する処罰規定に抵触する行為を行った場合は処罰対象となり、入管法に抵触する行為を行った場合は退去強制の対象となります。ただ実際には、警察や検察が「被害者」とであると認めれば、逮捕も起訴もせずに保護する扱いとなり、入管が「被害者」と認めれば、退去強制はせずに在留特別許可を付与する扱いとなります。警察や入管が被害者と認めて保護した人数は表のとおりです。



出所：検察庁

匿名通報ダイヤル

少年の福祉を害する犯罪や児童虐待事案、人身取引事犯等の被害者となっている女性や子どもの早期保護を図るために、匿名通報ダイヤルが設けられています。警察庁の委託を受けた民間団体が、市民から匿名による通報を、電話やウェブサイト上で受けます。警察が事案の解決に役立ったと判断した情報提供者には、情報料が支払われます。対象となる犯罪は、次の3つに限られています。

少年の福祉を害する犯罪としては、

- ・ 18歳未満の者を買春すること
- ・ 18歳未満のものを深夜業務や福祉に有害な場所における業務に就かせること
- ・ 未成年者へ覚せい剤を譲り渡すこと
- ・ 未成年者に対し、暴力または脅迫を用いてわいせつな行為をすること

児童虐待事案

- ・ 身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、保護者としての監護を怠る怠慢・拒否など

人身取引事犯

人身取引事犯のおそれのある犯罪（風営法、売防法及び入管法違反のうち一定のもの）が、平成22年に対象犯罪として、追加されました。



受付団体が受理した件数と内容（2010年）

総件数	電話	WEB	人身取引事犯等	少年の福祉を害する犯罪	児童虐待事案	参考情報
1714件	477件 28%	1237件 72%	157件 9%	315件 18%	352件 21%	890件 52%

出所：警察庁

活用状況

- ・ 通報に基づく検挙 5件（内、情報料支払い対象 3件）
- ・ 運用開始後通産 17件（内、情報料支払い対象 9件）

警察が保護した被害者	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	計
	65	55	83	77	117	58	43	36	17	37	588
入国管理局が保護または帰国支援をした人身取引被害者	正規在留者				68	20	27	11	9	23	158
	入管法違反者				47	27	13	17	11	6	121
	合計				115	47	40	28	20	29	279

警察や入管によって「被害者」と認められなければ、単なる法違反者として刑事処罰と退去強制の対象となり、保護は受けられません。「被害者」と認められるか否かは重要な意味を持ちますが、現在、その認定は専ら警察や入管の判断に委ねられています。強制捜査の過程で発見された被害者がたとえ一部であっても保護の対象からはずされている可能性がないわけではありません。被害者である可能性のある人には、まず安全で安心できる環境と十分に考える期間を提供し、そのうえで被害者の特殊な状況を理解した保護支援機関担当者が判断に関与する制度が必要と言えます。

なお、2010年に保護された被害者の年齢は、20歳未満が1人、20-25歳が12人、26-30歳が9人、31-35歳が4人、36歳以上が1人でした。

2) 心身の回復のための施策

厚生労働省によれば、婦人相談所で保護した被害者、民間シェルターや婦人保護施設への被害者の一時保護委託者数は下記の通りです。

厚生労働省が保護した被害者	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	計
	1	2	6	24	117	36	36	39	14	275

婦人相談所は、現在、DV・貧困など何らかの事情で保護を必要とする女性のための唯一の公的シェルター（緊急一時避難所）として、人身取引の被害者保護も国から要請されています。行動計画2009は、「3人身取引被害者の保護」の、(3) シェルターの提供と支援、(4) 被害者保護施策のさらなる充実、(5) 帰国者の支援、の中で、被害者保護に関して記しています。一時保護を行った婦人相談所は、衣食住の提供や必要なカウンセリング、医療ケア等を提供することになっています。しかし、売春防止法やDV防止法のような法律上の根拠がないため、国の財政状況等により、保護支援の水準が引き下げられる可能性があります。生活費についても、被害者らは、自由に使えるお金を全く持たず、婦人相談所による衣食住の提供と警察・入管による事情聴取を受け、帰国の日を待つことになります。

被害者の相談支援を適切に行うためには、優秀な通訳の常駐が不可欠です。被害者の中には多少の日本語会話ができる人もいますが、法制度や行政施策の内容をきちんと理解できるとは限りません。母国語を話すことによる心理的なリラックス効果も必要です。スタッフが被害者の不信任・不安定さ・辛さなどを受け止めるためには、日常的に意思疎通を図る必要があります。スタッフ自身が被害者の母語を解することができればさらに望ましいことです。現状ではまだ困難です。

国では、母国語通訳を確保するための通訳費用を予算措置しています。しかし、地域や言語によっては通訳の確保が困難な場合があり、常駐するにはとても費用がかかります。その

他に、都道府県が実施する、人身取引被害者や外国人DV被害者を支援する専門通訳者養成研修に対して、補助が行われています。

行動計画は、より適切な保護が見込まれる場合には、民間シェルター等への一時保護委託が実施されることとしています。実際に、委託が行われてきましたが、2006年になると、認定された被害者数が前年度比で半減したこともあり、婦人相談所から民間シェルターへの一時保護委託数は減りました。理由は明らかではありませんが、都道府県に一時保護委託のための十分な予算がないことも考えられます。民間シェルターに対する恒常的な施設維持費・人件費等への直接的な支援は行われていません。

被害者に対する保護が手厚くなされることは、被害者の人権と尊厳回復のために重要であるとともに、加害の実態の判明や加害者の起訴、被害の防止にも大変重要です。

コラム 婦人相談所に在留資格がない人も受入れようになった経緯

DVからのがれて友人宅に身を寄せているフィリピン女性Aさんと初めて会ったとき、彼女はオーバーステイのまま数年経っている状態でした。夫である日本人男性は、傷害事件で服役中。彼との間に3人の子どもがいたが、夫は子どもたちを施設に預けてしまいました。「離婚して子どもを引き取りたい」というのが、Aさんの希望でした。彼女は「日本に行けば稼げる」とすめられて来日しました。しかし仕事は、日本人男性とセックスをすることでした。すきを見て逃げ出し街に立って客をとって、稼いだお金は祖国の両親に送りました。夫と知り合い全国の飯場を転々としましたが、その間、夫はAさんのビザ手続きをしませんでした。度重なる夫の暴力に耐え切れず友人に助けを求めた。難問はいくつもある。外国人問題に詳しい弁護士とのバックアップを得て、入管との交渉が始まった。オーバーステイ状態のAさんは、公的機関で保護はできない。アパートの資金を捻出するため、Aさんは友人宅で肩身の狭い思いをしながら食費を切り詰め、昼も夜も働いた。アパート探しは難航した。手ごろな物件があっても不動産屋で断られ続ける。ほとんど絶望したところに偶然飛び込んだ不動産屋が親切で、やっと話がまとまった。古い木造アパートで日当たりも悪かったが、「これで、子どもたちをひきとれます。ありがとうございます。」子どもをひきとる交渉、昼間の仕事を探すこと、離婚手続き、入管への出頭など山積する難問をひとつひとつ乗り越えていった原動力は、「子どもと一緒にくらしたい」という強い願いだった。いまAさん親子は、公営住宅で穏やかな暮らしを続けている。Aさんと出会ったのはDV法成立前だったが、DV法成立後も、外国人女性がかかえる困難は、ほとんど改善されていない。

3) 法的権利の回復

被害者の権利回復のためには弁護士による法的援助が有益です。「我が国に住所を有し適法に在留する者」であって、一定の資力要件等を満たす人身取引被害者は、日本司法支援センターにおける民事法律扶助を受けることができます。従来は、人身取引被害者であっても、「住所（生活の本拠地）を有する」という要件を満たさないと民事法律扶助を受けられない場合があります。しかし、現在は、たとえ「住所」が定まらない場合であっても、そのことにやむを得ないと認められる理由があり、かつ日本司法支援センターの地方事務所や事件を受任する弁護士等との間で確実な連絡方法を確保することができると判断されるときには、援助の申し込みを受け付けています。従って、シェルターなどに保護されている人身取引の被害者であっても、前記要件を満たすことができれば、民事法律扶助を申し込むことが可能です。

4) 保護支援策

政府は、「全ての被害者が早期帰国を望んでいる」として、「一時保護」の後、被害者を早期帰国させています。被害者の回復に必要な施策は帰国後に当該政府の主導の下に行うことが予定されています。被害者の多くは、早期の帰国を望むとしても、同時に心身のダメージや経済的損失の回復も強く望んでいます。これらの回復抜きで帰国した場合には、出身社会に復帰できるとは限らず、再度被害にあう危険性も大きいものと考えられます。当面の被害者の保護支援だけでなく、再度の被害防止、加害者処罰の実効性確保のためにも、帰国前・後になすべき回復措置・プログラムは、今後も検討が必要です。

日本政府がIOMに委託している被害者の帰国支援プログラムでは、帰国した被害当事者に対するカウンセリングや就業・就学支援が含まれています。このようなプログラムの効果をきちんと政府が評価・把握する必要があります。

7. これからの課題

(1) 被害者の認定

人身取引の被害者であるか否かの判断は、必ずしも容易ではありません。被害者の多くは、騙されたり他に選択肢がない状況につけ込まれて日本に連れて来られているのですが、警察・入管といえども短期間でその状況を把握するのは困難です。また、例えば暴力団や風俗営業主により暴力的に監禁・軟禁され酷使されていた場合は、搾取目的で騙されたことが容易に推測されますが、管理方法が一見ゆるやかであったり、「結婚」の形態をとっている場合などは、判断に迷う場合があります。

議定書には人身取引の定義があり、日本の入管法でも人身取引を定義する規定があります。具体的ケースがそれに該当するか否かは警察や入管が「判断」しますが、簡単ではありません。

人身取引の手口がより巧妙化・潜在化していきいているとの指摘も踏まえ、平成22年6月に、「人身取引事案の取扱方法（被害者の認知に関する措置）について」がとりまとめられました。これは、関係行政機関および団体等の活動の参考に供することも目的にされており、関係機関、被害者に該当する可能性がある者を認知した場合には、できるだけ幅広く保護を念頭に置いた措置を講ずることとなっています。また、「当初人身取引被害者に該当する可能性があると思われたものが後に該当しないと判明した場合においても、その者が置かれている状況やその者の人権に十分配慮して取り扱うこと」とされています。

(2) 被害者の意思を尊重すること

被害者支援とは、被害者の意思とその決定を尊重することです。しかし、心身に受けたダメージや情報不足のため、被害者が短時間で適切に意思決定をすることは難しい場合が多いことも事実です。そこで、安全かつ安心できる環境を提供するとともに、日本における法的地位や法的権利、帰国後の生活・法的権利、帰国する場合はその費用や方法などについて、十分な情報提供が必要です。

被害者の帰国支援は権利を保障しながら進める必要があります。保障されるべき主な権利とは、心身の健康を回復する権利、搾取された未払い賃金や慰謝料を請求する権利、自身に対して進められている諸手続を理解する権利、さまざまな選択肢に対して自己決定する権利、帰国後に安全が確保される権利などがあります。とくに被害者の帰国後に被害者本人やその家族の安全が確保されない事態が想定される場合、滞在国での在留継続の可能性や帰国後の安全確保などの配慮が必要となります。

また、人身取引の被害者が出国時に居住していた国の国籍や永住権を未取得である場合、特別な配慮が必要となります。

(3) 通訳と医療

人身取引禁止議定書第二章「人身取引の被害者の保護」第6条第3項には「締約国は、適当な場合には、非政府組織その他の関連団体及び市民社会の側の要素と協力して、特に、次のものの提供を含む人身取引の被害者の身体的、心理的および社会的な回復のための措置を執

ることを考慮する。(a) 適当な住居、(b) 人身取引の被害者が理解できることのできる言語によるカウンセリング及び情報で特に当該者の法的な権利に関するもの、(c) 医学的、心理的および物的援助、(d) 雇用、教育及び訓練の機会」と記されています。日本政府が策定した「人身取引対策行動計画2009」では、「3. 人身取引被害者の保護 (3) シェルターの提供と支援」として、①婦人相談所等における保護、援助等の実施で、「国籍、年齢を問わず、人身取引被害女性の一時的保護を行い、被害女性に対する衣食住の提供、居室や入浴への配慮、食事への配慮、夜間警備体制の整備のほか、被害者の状況に応じ保護中の支援の充実に努める。」としている。また、②婦人相談所における母国語による通訳サービス、③カウンセリング、医療ケア等の実施、④被害者に対する法的援助に関する周知等について、実施・提供すべきサービスや内容が示されています。

1) 通訳者

人身取引の被害者の意志とその決定を尊重するために、被害に遭った当事者が理解できる言語を保障すること、すなわち適切な通訳が配置されることが重要です。それによって、被害当事者は法的地位を含めた状況を把握し、提供される情報を理解して、判断することが可能となります。とくに、被害者保護から帰国支援のプロセスでは、警察による事情聴取、入管による在留資格の変更、帰国のための書類作成や帰国支援機関による聞き取りなどのさまざまな手続きが発生するので、今自分はどのような状態でどこにいて、何の手続きをしているのか、滞在期間や帰国の見通し、帰国してからの安全や生活再建のための情報など、保護され、支援されている当事者（被害者）が認識し、十分に理解する必要があります。

また、人身取引の被害者に対応する通訳者および通訳を介してサービスを提供する支援機関では、通常の通訳業務に加えて人身取引を構造的に理解し、心身の被害や、被害者の安全確保のための守秘義務などに配慮しなければなりません。

質の高い通訳者の養成や研修の機会を拡充していくこと、また適正な報酬基準を設定するなどの側面支援が考慮される必要があります。

2) 医療

保護された人身取引被害者は特に大きな疾病や怪我を負っていなくても、心身の健康状態を把握するために、健康チェックを受け、健康回復のための治療などの措置がとられる必要があります。こうした健康チェックや治療を、十分に受けるための費用を、被害者が負担せずに済むことが必要です。

現在、被害者の医療に関しては国の無料低額診療事業制度が活用されています。この無料低額診療事業制度を人身取引被害者が活用していくには、同制度を実施する医療機関がない県がある、必要な診療科がない、休日や夜間など緊急事態に対応することが難しいなどの課題があります。また医療機関での医師、看護師、医療事務職員、カウンセラー、ソーシャルワーカーなどの医療従事者に対する人身取引対策としての医療支援の意義や必要性を理解するための研修が必要です。

(4) 公的シェルターと民間シェルターの協力

国や自治体が運営する婦人保護施設等の公的シェルターとNGOや民間団体が運営するシェルターとは、それぞれの特質をいかし、あるいは具体的なケースに応じ、適切に役割を分担するという観点で協力する必要があります。公的シェルターは、これまで民間シェルターが培ってきた人身取引被害当事者の側につつ支援の知識・経験・技術などを学び、民間シェルターは公的シェルターが持つ行政の連携機能を学び、人身取引被害者の保護支援の拡充のため、両者のパートナーシップの確立が必要です。

8. 男女共同参画基本計画における位置づけ

これまで見てきたように、日本では、人身取引の問題が、特にアジア途上国の女性が性的に搾取される深刻な被害として問題になってきました。2005年に発表された第二次男女共同参画基本計画では、第7章「女性に対するあらゆる暴力の根絶」で、「売買春への対策の推進」とともに、はじめて「人身取引の問題」が取り上げられました。重大な人権侵害問題として、人身取引の防止及び撲滅と被害者保護のために、被害者保護の観点を重視した、総合的・包括的な対策の推進が明記され、このために、学校教育や社会教育を通じた、啓発活動の実施が求められました。

2010年12月に発表された第三次行動計画でも、人身取引対策の重要性が、「第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶」に、位置づけられています。「売買春の防止に向けた広報啓発及び教育・学習の充実を図るとともに、女性の性を商品化するような風潮を一掃するため、社会的、倫理的啓発活動や、女性の人権を尊重する啓発活動を推進する」こと、「人身取引について社会的な啓発を図り、人身取引撲滅を推進するため、…人身取引を含む女性に対する暴力を根絶するため、地方公共団体を始め広く関係団体と連携して広報啓発を実施するほか、関係行政機関が強調して、人身取引が決して許されない悪質な犯罪であることや、人身取引に対する政府の取り組み等について、パンフレットの作成・配布やホームページへの掲載、在外公館を通じた人身取引被害者の送り出し国に対する広報等を通じて積極的に広報することにより、国民等の意識啓発と協力の確保に努める。」さらに、「外国人等は、それぞれ異なる背景事情や影響を有していることから、これらの被害者の支援に当たっては様々な困難を伴うものであることにも十分配慮し、暴力の形態や被害者の属性等に応じてきめ細かく対応することが不可欠となっている」こととあります。

さらに、第三次行動計画の第8分野には、「高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備」が定められました。複合的に困難な状況に置かれている外国人等が安心して暮らせる環境を整備することは、人身取引問題の解決にもつながっています。

コラム タイの新「人身取引防止および禁止法」について

人身取引の文脈で、タイは「送出国」であり、かつ主にメコン川流域諸国からの「受入国」や「中継国」として重層的な人身取引対策が求められてきました。タイでは、1997年に「女性と子どもの人身取引防止および禁止法」が成立しましたが、2008年1月から被害者を女性と子どもに限定しないなどの包括的な内容の新たな「人身取引防止および禁止法」が施行されています。

「2008年人身取引禁止法」の特徴は、人身取引の課題に立ち向かう政府の組織的な取組みを明確にし、人身取引被害者の保護および福利的な支援方針を明確にし、さらに「人身取引の防止と禁止のための基金」を第5章で明示したことです。

「人身取引防止および禁止委員会」の委員は、委員長は首相（副委員長は副首相）とし、以下、7省（国防省、外務省、観光・スポーツ省、社会開発および人間の安全保障省、内務省、法務省、労働省）の代表以下、少なくとも1名はNGO代表からなる4人の人身取引における学識経験者から構成されます。また、同委員会の事務局長は社会開発および人間の安全保障省事務次官です（第15条）。

第4章「人身取引被害者の救援と福利」では、アジア諸国における人身取引対策の法律としては画期的な内容が盛り込まれました。タイは周辺諸国からの人身取引「受入国」もしくは「中継国」とされているため、外国籍の被害者も少なくありません。また被害者の性別は、女性と子ども（男女）だけでなく、男性やトランスジェンダーの人々も人身取引の被害に遭っていました。「2008年人身取引禁止法」では、「被害者の性別、年齢、国籍、民族、風俗習慣の違いに関わらず人間としての尊厳を尊重して、食事、宿泊、医療、身心のリハビリ、教育、トレーニング、法的支援、帰国もしくは帰宅支援、法に定められた民事訴訟を支援する」（第33条）と被害者の対象を拡大させました。さらに帰国や家族の元への帰宅支援に関して、「タイにおける人身取引被害者保護施設からの帰国や帰宅に関して安全に十分な配慮する」（第36条）、「外国で被害に遭ったタイ国籍保持者およびタイ国籍は有しないがタイに居住していたことを証明できる人々の安全な帰国を支援する」（第38条）と明示しています。さらに法的支援に関しては、「人身取引被害者は加害者を検察官に刑事事件と同時に民事事件を告訴でき、同時に審議される」（第35条）「人身取引加害者訴追に協力した外国籍の被害者に対して、医療、リハビリテーション、法的支援のための特別在留と就労を認める」（第37条）としています。

過去に人身取引の被害に遭った人やその家族、また将来、人身取引の被害に遭いやすい脆弱な立場にある人々を対象とした「人身取引防止および禁止のための基金」に関する指針が「2008年人身取引禁止法」で明示されました。この基金は、人身取引撲滅宣言をしていたタクシン首相時代に「人身取引被害者支援基金」として発足していましたが、基金の運用規定が不明瞭だったために有効な活用が困難でした。「2008年人身取引禁止法」では、同基金の目的や運用規定を明確にし、主に第33条、第36条、第38条に示された人身取引被害者の保護と安全な帰国・帰宅支援を含むさまざまな支援に活用されます。

第4章

課題解決に向けて

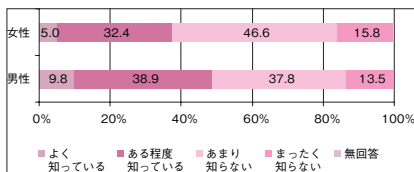
1. 意識調査から

人身取引の被害者が日本に送られてくる大きな理由の一つは、日本に性的サービスの売買に対する「需要」があるからです。この章では、2006年に国立女性教育会館が行った人身取引問題に関する意識調査（「現代人の意識と行動に関する調査」）の結果から、日本の人々が買売春に対してどのような考えを持っているか、どれくらいの人が実際に性的サービスを買った経験があるのか、などについて見ていきます。この調査は、全国18歳以上65歳未満の男女5000人を対象に行い、1190人から回答を得ました（住民基本台帳による無作為抽出、回収率23.8%）。

（1）人身取引について過半数が「知らない」現状

日本が人身取引の受入国の一つであることを知っている人はどれくらいいるのでしょうか。「アジアなどで人身取引された女性が日本に送られていることを知っていますか」という設問では、「あまり知らない」「全く知らない」を合わせると56.6%が「知らない」と答えています。男性より女性の方が「知らない」割合が高く（図1）、世代別にみると男女とも若い世代で「知らない」割合が高くなっています。

図1 人身取引問題の周知



（2）性風俗で働く外国人女性について

性風俗で働く外国人女性の就労理由については、「やむなく働いている」と考える人が最も多く、75.5%、「自分からすすんで働いている」と考える人が16.6%、「無理やり働かされている」と考える人は6.0%でした（図2）。さらに、性風俗で働いている外国人女性への対処法としては、「厳しく取り締まるべき」（45.3%）と「保護・支援すべき」（43.5%）とで意見がほぼ二分されていますが、男性より女性の方が「取り締まるべき」と考える人がやや多く、特に50代以上の女性では過半数にのぼります（図3）。

図2 性風俗で働く外国人女性の就労理由に対する考え

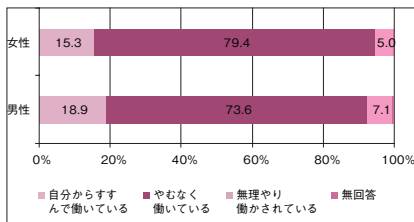
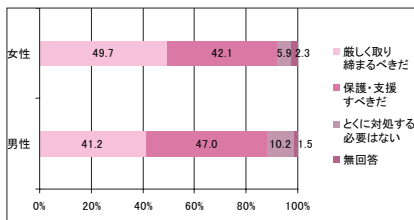


図3 性風俗で働く外国人女性にどう対処すべきか



（3）男性の約4割が性的サービスを買った経験あり

「性的サービスを買った経験がありますか」という質問に、「よくある」「たまにある」と

答えた男性は合計で14.3%でした。さらに、「まったくない」と答えた人以外を「性的サービスを買った経験が一度でもある」人と考え、「ほとんどない」と答えた人を加えると、41.8%の男性が一度は性的サービスを買った経験があることになります（図4）。さらに、外国人から性的サービスを買った経験が一度でもある男性は15.7%でした（図5）。

図4 お金を払って性的サービスを受けた経験のある男性

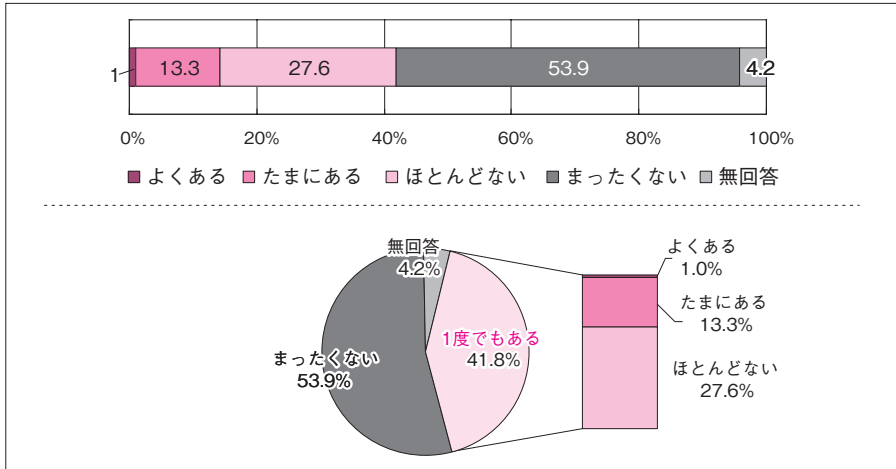
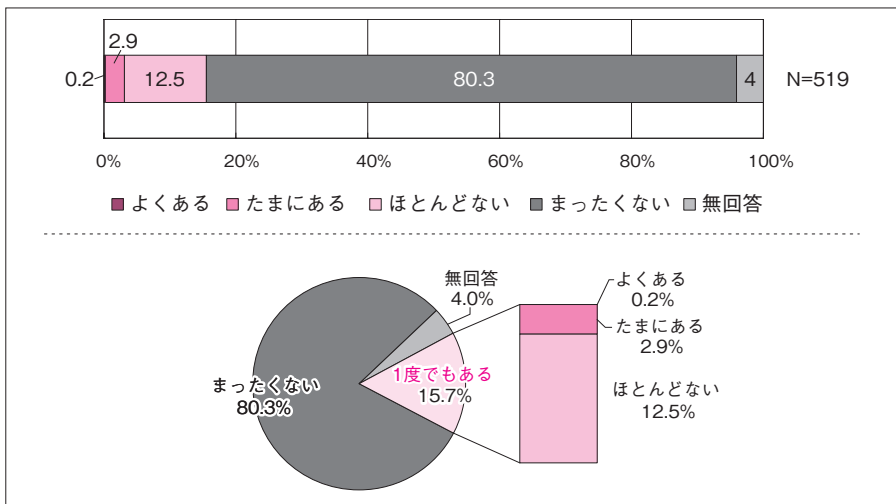


図5 お金を払って外国人から性的サービスを受けた経験のある男性



どのような男性が性的サービスを買っているのでしょうか。性的サービスを買った経験を年齢別に見ると、30代後半～40代の男性の経験率が高く、5割を超えています（図6）。また、職業別に見ると、営業・販売職（59.0%）やサービス業（50.0%）、農林漁業（75.0%）の男性の経験率が高くなっています（図7）。

図6 性的サービスを買った経験のある男性（年齢別）

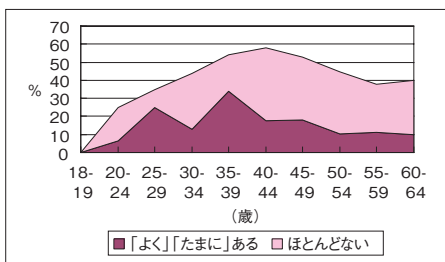
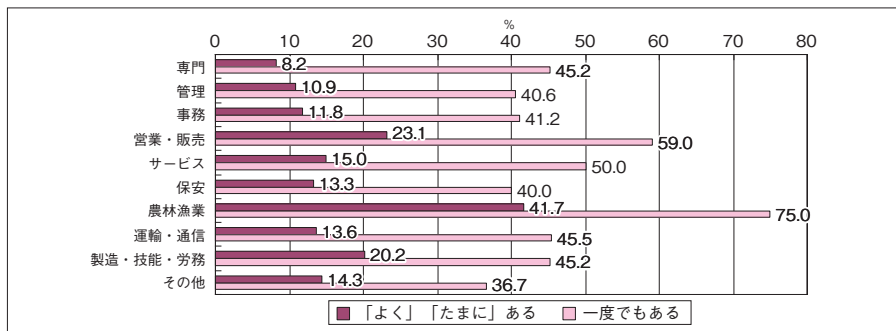


図7 性的サービスを買った経験のある男性（職種別）



（4）買売春に対する考え

人々は一般に買売春についてどのような考えを持っているのでしょうか。図8、9は、性的サービスを買うこと／売ることについての考えを男女別になぞねた結果です。性的サービスを売買することについて、①世間一般でどう考えられているか、②自分自身の場合、③他人の場合、④家族や知人の場合、どう考えるかをそれぞれ回答してもらいました。

図8 性的サービスを買うことについて

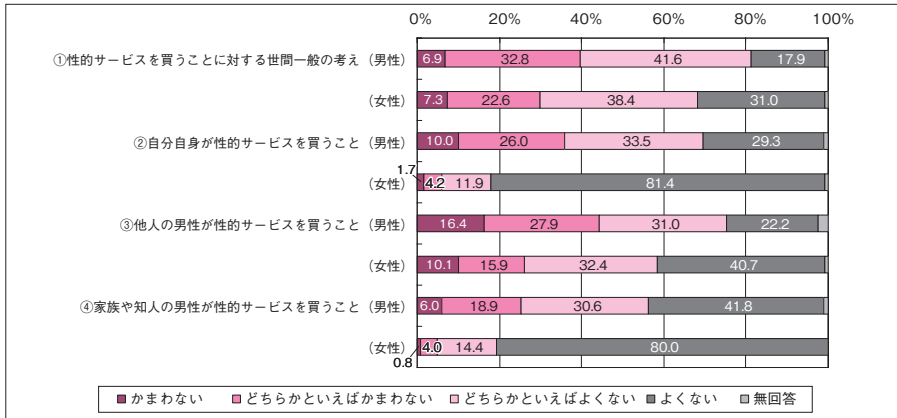
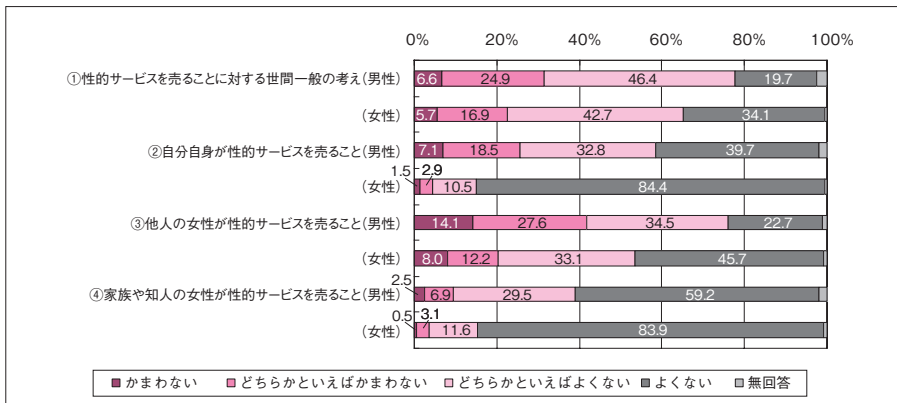


図9 性的サービスを売ることについて

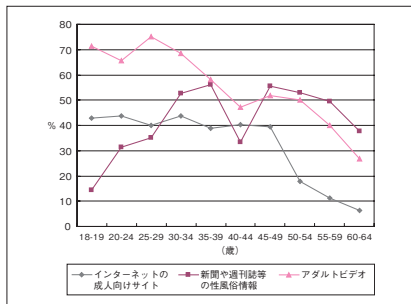


第一に、性的サービスを買うことに対しても売ることに対しても、女性のほうが男性より「よくない」と考える人が多いことがわかります。第二に、性的サービスを売ることよりも買うことを「かまわない」と考える人が多くなっています。そして第三に、男性も女性も、他人が性的サービスを売買するのはかまわないけれど、家族・知人、あるいは自分自身が性的サービスを売買することには抵抗感を示す人が多いことがわかります。

(5) ポルノグラフィの拡がり

買売春の需要を下支えするものとして、ポルノグラフィの存在について触れます。図10は、男性の年齢別に、インターネット、新聞・雑誌、ビデオなどの媒体を通じてポルノグラフィと接触した経験をたずねた結果です。アダルトビデオは比較的若い世代での視聴が多く、10代～30代半ばまでの世代では約7割を占めています。新聞や週刊誌等の性風俗情報は、30代～50代のサラリーマン世代での接触が多いのが特徴です。近年とくに拡大しているインターネットを通じたポルノグラフィは、10代から40代までの広い世代で4割の利用経験がみられます。このように、性的サービスを直接買った経験がなくても、ポルノグラフィとの接触を通じて間接的に性的サービスの売買にかかわっている男性が多く存在します。

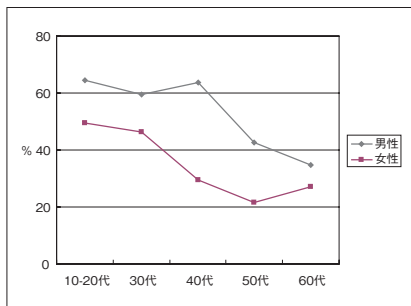
図10 ポルノグラフィの接触経験
(男性、「よくある」「たまにある」の合計)



(6) 買売春を許容する意識と社会

図11は、男性が性的サービスを買うことについて「仕方がない」と考える人の割合を示したものです。女性は男性よりも、「仕方がない」と考える割合が低く、男女とも若い世代のほうがより「仕方がない」と考えていることがわかります。「仕方がない」として性的サービスが売買される現状を放置していれば、性的サービスの「需要」は減少しないと思われます。性的搾取を目的とする人身取引をなくすためには、買売春を許容する意識を変えていくことも必要だと考えられます。

図11 男性が性的サービスを買うことを「仕方がない」と考える割合



さらに、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という性別役割分業に賛成する男性ほど、男性が性的サービスを買うことを「仕方がない」と考えていることもわかりました (図12)。買売春を許容する意識を変えるためには、こうしたジェンダー意識への働きかけも必要であることが示唆されています。

(7) 人身取引の根絶に向けた「啓発」のポイント

では、以上のような調査結果をふまえ、今後、人身取引の根絶に向けて一般市民への「啓発」を考えると、どんなことに気をつければよいでしょうか。ポイントは4つあります。

①人身取引問題の周知

調査の結果、日本人の半数以上が人身取引問題を「知らない」ことが明らかになりました。したがって、まずは人身取引という問題が現実存在しているということをより多くの人に「伝える」ことが第一の課題となります。直接的な「需要」者である性的サービスを買った経験のある男性だけでなく、「知らない」と答えた割合が高かった女性や若い世代への周知も重要です。

②ジェンダー意識への働きかけ

人身取引問題それ自体を伝えることと合わせて、人々のジェンダー意識への働きかけも必要です。とくに男性の場合、「夫は仕事、妻は家庭」といった固定的なジェンダー意識を持つ人ほど、買春を許容する傾向があります。人身取引、買売春の問題を伝えると同時に、人々の固定的なジェンダー意識を見直すことができるように工夫するとよいと思います。

③性風俗で働く女性への偏見の除去

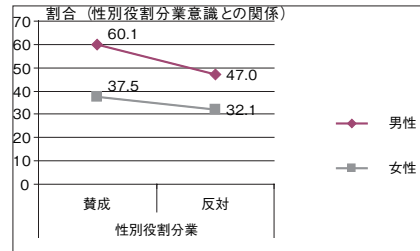
人々が買売春を容認するかどうかは、買売春の当事者が他人の場合と親しい間柄の人である場合とで大きく異なります。親しい間柄の人が性的サービスを買ったり売ったりすることには抵抗があっても、他人が性的サービスを買ったり売ったりすることには、多くの人が無関心です。人身取引は、被害者の多くが外国人女性であるため、「他人」の問題として捉え、深く考えない傾向があるとも考えられます。また、性風俗で働く女性全般に対する差別や偏見が、人身取引を身近な問題として捉えることを妨げている可能性もあります。多くの人々に関心を持ってもらうためには、人身取引の被害者や性風俗で働く女性たちを、「他人」ではなく、私たちと同じ存在であることを示すことが重要です。

④ジェンダーに応じた啓発戦略

最後に、人身取引を伝える際には、相手が男性か女性かによって、効果が異なることを考慮する必要があります。男性には、「買春」やそれに類する行為が人身取引の「需要」になっていることを考えてもらう必要がありますし、固定的なジェンダー意識に気付いてもらうことで買売春を容認する意識を変えることにつながる可能性があります。一方、女性に対しては、厳しい取締りよりも被害者を保護・支援することの重要性を強調する必要があるでしょう。

人身取引についてのプログラムを行う際には、対象となる人の性別やジェンダー意識の特徴をふまえた上で、効果的な啓発のあり方を工夫してください。

図12 男性が性的サービスを買うことを「仕方がない」と考える割合（性別役割分業意識との関係）



2. 被害者の立場から考える

人身取引は人権侵害行為ですが、では被害者は具体的にどのような権利を侵害されるのでしょうか。人権は、すべての人が生まれながらにもっていることが認められている、生きるために必要不可欠な権利です。そして国家は、権利である人権を国家自らが奪わないだけでなく、人権が奪われた場合は、侵害された権利を回復するための制度や措置を用意する義務があります。さらに、人権侵害について調査し、侵害者を処罰する義務があります。

人権という言葉は抽象的ですが、人権は人が人らしく生きるために必要不可欠なさまざまな具体的権利からなっています。私たちには健康に暮らす権利があります。また良好な労働環境の下で働く権利があります。さらに、無理やり身体を拘束されない権利があります。移動の自由があります。性的関係を強要されない権利があります。人身取引の被害にあった人々はこれらの権利をことごとく奪われています。

(1) 人身取引による被害の実態

人身取引対策が本格的に立上がるまでは、人身取引の被害者は「被害者」として認められてきませんでした。ここでは性的搾取を目的に人身取引され、日本で被害を受けた外国人女性たちの被害実態について触れます。彼女たちは売春あるいはその他の性的行為、またストリップなどを強要されていました。逃げるにも監視がついている、逃げたら本国の家族を殺すと脅され、パスポートも取り上げられていました。日本語もよくわからない、地理にも不案内な状態で、狭いアパートに何人もの女性が入れられ、なかには麻薬を打たれた女性やエイズに感染した女性もいました。客の要求に従わなかったという理由で店の人からひどい暴行を受けた女性もいました。そのような環境の中で逃げ出すために事件を起こして警察に逮捕される人もいました。不法滞在あるいは不法就労で逮捕される人もいました。

(2) 権利の回復のための支援

人身取引対策が動き出した今は、警察の摘発によって見つかった女性たちは人身取引の被害者であるかどうかについて警察あるいは入管が判断し、被害者として認定されれば「保護」されます。彼女たちが受けた人権侵害について、たとえば裁判所に訴えて加害者に損害賠償を求めたり、不払いの賃金等の支払いを求めるための支援はほとんど行われていません。被害者の女性たちが早期帰国を望んでいるからであると説明されています。過酷な人権侵害を受けた彼女たちが、つらい経験をした日本から一日でも早く出て行きたいと思うのも無理はありません。しかし、もし被害回復のために裁判を起こすことが可能で、未払い賃金の請求をすることができるのであれば、その間は日本に残りたいと思う女性たちもいるかもしれません。女性が望むなら日本で侵害された権利を回復するための措置をとれる道を用意することも検討の余地があるといえるでしょう。

(3) 人権侵害とその周辺

人身取引の被害者の権利を直接に侵害したのは、もちろん人身取引に直接かかわった人々です。では、彼女の「性的サービス」を買いにきた客はどうでしょうか。彼女たちの侵害された権利を法的に救済できる道が実質上開かれていない制度はどうでしょうか。夜の街に多くの外国人女性たちが風俗店で「働いている」のを知りながら、「お金を稼ぎに来ているのだから、少々のことにはがまんして当然」と彼女たちが置かれた状況に無関心でいる人々はどうでしょうか。

(4) 「被害者」というレッテル

彼女たちは過酷な人権侵害の経験をしながらも、また日本に来る機会があれば来たいと思っているかもしれません。なぜなら彼女たちの多くは、日本で働きたいと思って日本にやってきたからです。国際結婚を装った人身取引によって結婚し、夫からDV被害を受ける女性たちもいます。夫のDVから逃れて婦人相談所あるいは民間シェルターによって一時保護された女性のなかには、別の日本人男性と再婚を望む人もいるかもしれません。なぜなら彼女たちの多くは、日本の男性と結婚して幸せに暮らしたいと思って日本にやってきたからです。私たちは「被害者」と聞くと、過酷な経験を強いられた結果、涙にくれ、打ちひしがれる姿を想像するかもしれません。容易に回復できないほどの深い心の傷を負った人もいます。被害体験が原因で精神病になる女性もいます。帰国しても日本で何があったのかを知られたくないと思い、自分が住んでいた町や村に帰れない女性もいます。また、帰っても日本でのつらい体験を誰にも語ることなく沈黙を守らざるを得ない女性もいます。しかし、そのような女性ばかりではありません。人が多様であるように、被害者も多様です。固定的な被害者像をもつことは誤った認識につながる危険があることについても、私たちは自覚する必要があります。

3. 帰国後の支援・社会統合

(1) 帰国後の課題

人身取引の被害に遭った人々にとって、人身売買という搾取の状態から抜け出し、出身国や出身地に帰ることは一種の安堵をもたらすでしょう。しかし同時に帰国後に遭遇する課題が新たな苦悩の始まりになることもあります。被害回復のための支援が不十分なままの帰国支援は、被害者が出国前に抱えていた問題の解決になりません。逆に、被害者の人権を尊重した支援は、自己尊厳を高め、問題に立ち向かうための力の発揮（エンパワメント）を促進する契機となります。

被害者は帰国後にどのような課題に遭遇するのでしょうか。帰国後に遭遇する課題を、安全確保の課題、経済的な課題、心身の健康に関する課題、人身取引に起因する被害者の子どもの課題などから見ていきます。

(2) 安全確保の課題

人身取引者が課していた「借金」から逃れて出身地に帰郷すると、人身取引者らのネットワークによる情報網で地元のブローカーに情報が流れ、脅迫や危害を加えられるなど安全が脅かされることがあります。こうした禍から逃れるために、帰国した被害者本人やその家族は移住を迫られることも少なくありません。とくに滞在国の警察等に人身取引者らの情報を提供した後は、しばらく帰国先のシェルターに滞在して様子を見てから家族のもとへ帰宅するなどの対策がとられることもあります。被害に遭った当事者だけでなく家族を含めた安全対策がもとめられています。

(3) 経済的な問題

被害者が帰国後に遭遇するもっとも深刻な課題は、本人や家族を含めて、仕事や収入がない、低収入で将来設計を立てることができない、子どもの養育や教育のため、または負債があるなどの経済的なものです。もともと経済的な問題を解決する手段として外国への移住労働を選択し、その過程で人身取引の被害に遭う人も少なくありません。ですから、人身取引被害者の家族や親族は、外国に移住労働に出かけた家族構成員が帰国時に経済的な成果を持ち帰ることに大きな期待を寄せています。

一方、移住労働の過程で人身売買被害に遭った人にとっては、故郷の家族の過大な期待と責任感から、人権侵害状態に遭ってもなお経済的な成果を得るまでひたすら忍耐したり、人身取引被害者として救出されても帰国に消極的になりやすいのです。

滞在していた国で人身取引状態からなんとか抜け出して就労し貯金や送金を可能とする人もいます。しかし、送金されていたはずの金が親や家族の遊興費や交際費に浪費されたり、当人が帰国後に稼いだ金を資金運用および経営スキルの不足で投資に失敗したり、請われるままに親族や家族の要求に応じているうちに貯金が底をつくこともあります。滞在していた国でどれだけ経済的な成果をあげようが、帰国後に経済的成果が継続しなければ、経済的な問題を恒常的に抱えることになり、国内外の移住労働をまた選択せざるを得なくなりま

す。そこには移住労働をもちかけた人身取引の勧誘に乗って新たな人身取引の対象とされる危険が潜んでいることもありえます。

(4) 心身の健康

日本で売春を強要されるなど性的搾取に遭っていた人は、避妊具の装着などを店や客が禁じることも少なくなく、性病やHIV/AIDSなどに感染しやすい状態にあります。また、もともと持病を患っていた人は、人身取引最中のストレスや極度の緊張によって、症状が悪化する場合があります。

身体的な健康被害の他に、前述したように経済的利益をもたせない自責や、家族や親類、また地域社会からの非受容、無理解、そして人身取引の最中に遭遇した暴力や侮蔑に対する心的外傷（トラウマ）などが混在して精神的な抑うつ状態になったり、精神のバランスを崩したりすることもあります。精神的な不安定さがアルコールや煙草への依存傾向となることもしばしばあります。こうした、帰国後の元被害者らの精神的ケアの必要性は軽視されがちです。

(5) 人身取引に起因する、被害者の子どもの課題

人身取引の被害に遭った女性の中には、さまざまな事情で滞在中に知り合った男性との間に子を宿すことがあります。母親の人身取引に起因して出生した子どもたちは、JFC（日比混血児）やTJC（タイ日本国際児）と子の父親が日本人男性を想定した呼称が使用されることもあります。現実には子の父親の国籍は日本に移住労働に来ていた南米や南アジア出身者など多様化しています。

こうした子どもたちが直面しがちな課題は、母親の出身国社会での生活習慣や言語の不適應、両親の別居や離別、また母親の就業（移住労働を含む）による精神的および経済的な不安定な環境、多文化の豊かな背景をもつ子どもたちのアイデンティティを肯定的に育む環境、つまり教育や社会的な多文化理解の受容や共生の思想が十分に共有されない環境に置かれることです。

フィリピンのNGOドーン（DAWN）では、女性の自立や経済支援と共に、母と子のエンパワーメントや法的支援を行っています。

(6) 社会再統合への自助グループの取り組み

以上のような人身取引被害者が帰国後に直面するさまざまな課題を探った先駆的な調査研究レポートが国際移住機関から発行されていますCauette & Saito “To Japan and Back Thai women recounted their experiences in Japan”。この調査時には被調査者として調査に協力した元人身取引被害者の日本から帰国したタイ人女性らが、調査を通して被害や課題を認識して活性化し、数名の仲間たちと調査3年後に自助団体タイ日移住女性ネットワークSelf Empowerment Program of Migrant Women、SEPOMを設立しました。帰国した故郷で、社会の一員として受入れられ、家族とともに地域に住み続けたいというシンプルな希望を実現するためのエンパワーメントを目的にさまざまな活動を展開しています。人身取引被害者にとつ

て、課題がたくさんあった社会に「復帰」するのではなく、出身地であれ、新たな移住先であれ、社会の一員として尊厳をもって受入れ、家族とともに継続的な暮らしを継続していくことを、社会再統合と呼びます。2006年には、ILOが実施した「タイ・フィリピンにおける帰還したトラフィッキング犠牲者の経済社会的エンパワーメント事業」に、日本政府は約2億1,155万円の支援を実施しました。日本で人身取引の被害にあった人々の生活再建・自立支援と持続的に地域に生活していくための取組みが、自助グループを通じて行われています。

フィリピンでは、日本で被害にあった女性たちの被害回復とエンパワーメント支援をパティス（BATIS）やドーン（DAWN）というNGOが行っています。

コラム 被害者支援とエンパワーメント

タイ人女性Bさんは2000年に日本での就労を勧誘されてタイから日本に移送され、日本の無店舗型買春店に売り渡され、550万円の借金を課せられて人身売買されました。ある日、Bさんは転売を予告されたことをきっかけに人身売買を管理していたタイ人女性Dからの逃亡協力をタイ人男性Cに要請しましたが、不幸にも逃亡時の騒ぎの最中にCはDを殺害してしまいました。BさんはCさんとともに殺人罪等で起訴され、判決の結果服役しました。

Bさんがこの殺人事件に関与した新聞記事が掲載された時から、人権擁護の市民グループは、Bさんは人身取引の被害者であるとして、Bさんの弁護士とともにさまざまな方面の支援を行いました。弁護士はBさんの訴訟の弁護と同時に、虚偽の勧誘でBさんを人身取引した同郷の女性ブローカーPをBさんの代理で刑事告発し、実刑判決が出されました。Bさんは服役中に発覚した末期の子宮癌でタイに送還されましたが、余命2ヵ月と診断されていたにもかかわらず、帰国後の余生を、タイのNGOやさまざまな機関の支援を受けながら、同郷人でもあるPの民事告訴に費やし、また20世紀になってもなくならない人身取引の実態と危険性をテレビや新聞で告発し続けました。こうしたBさんの権利への主張に対して、2006年3月に国家人権委員会から女性人権賞を授与しましたが、帰国後7ヵ月目に逝去しました。

参考資料

1. 法令等	
1) 人身取引禁止議定書.....	66
2) UNHCHR 人権および人身売買に関して奨励される原則および指針.....	71
3) 人身取引対策行動計画2009.....	80
4) 人身取引対策行動計画.....	88
5) 人身取引事案の取扱方法（被害者の認知に関する措置）について.....	95
6) 匿名通報ダイヤルの対象事犯.....	100
2. 参考ホームページ等.....	103
3. 参考文献.....	106

1. 法令等

1) 人身取引禁止議定書

国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止及び処罰するための議定書

前文

この議定書の締約国は、

人、特に女性及び児童の取引を防止し及びこれと戦うための効果的な行動が、そのような取引を防止し、取引を行った者を処罰し及び取引の被害者を保護するための措置（人身取引の被害者の国際的に認められた人権を保護することを含む。）を含む出身国、通過国及び目的地国における包括的及び国際的な取組を必要とすることを宣言し、人、特に女性及び児童に対する搾取と戦うための規則及び実質的な措置を含む種々の国際文書が存在する

にもかかわらず、人身取引のあらゆる側面に対処する普遍的な文書が存在しないという事実を考慮し、そのような文書が存在しない場合には、人身取引の害を受けやすい者が十分に保護されないことを憂慮し、国際連合総会が、国際的な組織犯罪の防止に関する包括的な国際条約を作成すること並びに特に女性及び児童の取引に対処する国際文書の作成について討議することを目的とする政府間特別委員会（すべての国が参加することができる。）を設置することを決定した千九百九十八年十二月九日の国際連合総会決議第百一十一号（第五十三回会期）を想起し、人、特に女性及び児童の取引を防止し、抑止し及び処罰するための国際文書により国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足することは、そのような犯罪を防止し及びこれと戦うために有益であると確信して、次のとおり協定した。

I 一般規定

第一条 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約との関係

- 1 この議定書は、国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する。この議定書は、同条約とともに解釈される。
- 2 同条約の規定は、この議定書に別段の定めがある場合を除くほか、この議定書について準用する。
- 3 第五条の規定に従って定められる犯罪は、同条約に従って定められる犯罪とみなす。

第二条 目的

この議定書は、次のことを目的とする。

- (a) 女性及び児童に特別の考慮を払いつつ、人身取引を防止し及びこれと戦うこと。
- (b) 人身取引の被害者の人権を十分に尊重しつつ、これらの者を保護し及び援助すること。
- (c) (a) 及び (b) に規定する目的を達成するため、締約国間の協力を促進すること。

第三条 用語

この議定書の適用上、

- (a) 「人身取引」とは、搾取の目的で、暴力若しくはその他の形態の強制力による脅迫若しくはこれらの行使、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用若しくは弱い立場の悪用又は他人を支配下に置く者の同意を得る目的で行う金銭若しくは利益の授受の手段を用いて、人を採用し、運搬し、移送し、蔵匿し又は収受することをいう。搾取には、少なくとも、他人を売春させて搾取すること若しくはその他の形態の性的搾取、強制的な労働若しくはは役務の提供、奴隷若しくはこれに類する行為、隷属又は臓器摘出を含める。
- (b) (a) に規定する手段が用いられた場合には、人身取引の被害者が (a) に規定する搾取についての同意をしているかを問わない。
- (c) 搾取の目的で児童を採用し、運搬し、移送し、蔵匿し又は収受することは、(a) に規定するいずれの手段が用いられない場合であっても、人身取引とみなされる。
- (d) 「児童」とは、十八歳未満のすべての者をいう。

第四条 適用範囲

この議定書は、この議定書に別段の定めがある場合を除くほか、次条の規定に従って定められる犯罪であって、性質上国際的なものであり、かつ、組織的な犯罪集団が関与するものの防止、捜査及び訴追並びに当該犯罪の被害者の保護について適用する。

第五条 犯罪化

- 1 締約国は、故意に行われた第三条に規定する行為を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとる。

2 締約国は、また、次の行為を犯罪とするため、必要な立法その他の措置をとる。

- (a) 自国の法制の基本的な概念に従うことを条件として、1の規定に従って定められる犯罪の未遂1の規定に従って定められる犯罪に加担すること。
- (b) 1の規定に従って定められる犯罪を行わせるために他の者を組織し又は他の者に指示すること。

II 人身取引の被害者の保護

第六条 人身取引の被害者に対する援助及びその者の保護

- 1 締約国は、適当な場合には、かつ、国内法において可能な範囲内で、人身取引の被害者の私生活及び人定事項を保護する。この保護には、特に、人身取引に関する法的手続を秘密とすることを含む。
- 2 締約国は、適当な場合には、自国の法律上又は行政上の制度に人身取引の被害者に対して次のものを提供する措置を含めることを確保する。
 - (a) 関連する訴訟上及び行政上の手続に関する情報
 - (b) 犯人に対する刑事手続の適当な段階において、防御の権利を妨げない方法で被害者の意見及び関心が表明され及びこれらについて考慮されることを可能にするための援助
- 3 締約国は、適当な場合には、非政府組織その他の関連団体及び市民社会の他の要素と協力して、特に、次のものの提供を含む人身取引の被害者の身体的、心理的及び社会的な回復のための措置をとることを考慮する。
 - (a) 適当な住居
 - (b) 人身取引の被害者が理解することのできる言語によるカウンセリング及び情報(特に当該者の法的な権利に関するもの)
 - (c) 医学的、心理的及び物的援助
 - (d) 雇用、教育及び訓練の機会
- 4 締約国は、この条の規定を適用するに当たり、人身取引の被害者の年齢、性別及び特別のニーズ(適当な住居、教育及び養護を含む)、特に児童の特別のニーズを考慮する。
- 5 締約国は、人身取引の被害者が当該締約国の領域内にいる間その身体を安全を確保するよう努める。
- 6 締約国は、人身取引の被害者が被った損害の賠償を受ける可能性を提供する措置を自国の国内法制に含めることを確保する

第七条 受入国における人身取引の被害者の地位

- 1 締約国は、前条の規定に基づく措置をとるに加え、適当な場合には、人身取引の被害者が一時的又は恒久的に当該締約国の領域内に滞在することを認める立法その他の適当な措置をとることを考慮する。
- 2 締約国は、1に規定する措置を実施するに当たり、人道的な及び情状上の要素に適当な考慮を払う。

第八条 人身取引の被害者の送還

- 1 締約国は、人身取引の被害者であって自国の国民であるもの又は受入締約国の領域に入った時点で自国の永住権を有していたものの送還を、不当又は不合理に遅滞することなく、当該者の安全に妥当な考慮を払いつつ、容易にし及び受け入れる。
- 2 締約国がその人身取引の被害者が自国の国民である締約国又はその者が受入締約国の領域に入った時点で永住権を有していた締約国に当該者を送還する場合には、その送還については、当該者の安全及び当該者が人身取引の被害者であるという事実に関連するあらゆる法的手続の状況に妥当な考慮が払われるものとし、かつ、任意で行われることが望ましい。
- 3 受入締約国の要請がある場合には、要請を受けた締約国は、不当又は不合理に遅滞することなく、人身取引の被害者が自国の国民であるか否か又は受入締約国の領域に入った時点で自国の領域内における永住権を有していたか否かを確認する。
- 4 適当な文書を所持していない人身取引の被害者の送還を容易にするため、その者が自国の国民である締約国又は受入締約国の領域に当該者が入った時点で永住権を有していた締約国は、受入締約国の要請がある場合には、当該者が自国の領域に渡航し及び再入国することができるようにするために必要な旅行証明書又はその他の許可証を当該者に対し発給することに同意する。
- 5 この条の規定は、受入締約国の国内法によって人身取引の被害者に与えられるいかなる権利も害するものではない。
- 6 この条の規定は、人身取引の被害者の送還を全面的又は部分的に定める適用可能な二国間又は多数国間のいかなる協定又は取極の適用も妨げるものではない。

III 防止、協力及びその他の措置

第九条 人身取引の防止

- 1 締約国は、次の事項についての包括的な政策、計画その他の措置を定める。

- (a) 人身取引を防止し及びこれと戦うこと。
- (b) 人身取引の被害者、特に女性及び児童を再び被害を受けることのないようにすること。
- 2 締約国は、人身取引を防止し及びこれと戦うため、調査、情報提供、マスメディアを通じての活動、社会上及び経済的上の自発的活動等の措置をとるよう努める。
- 3 この条の規定に従って定める政策、計画その他の措置は、適当な場合には、非政府組織その他の関連機関及び市民社会の他の集団との協力を含むものとする。
- 4 締約国は、人、特に女性及び児童について人身取引の害を受けやすくする要因（貧困、不十分な開発及び平等な機会の欠如を含む。）を軽減する措置（二国間又は多数国間の協力によるものを含む。）をとり又は強化する。
- 5 締約国は、人、特に女性及び児童に対するあらゆる形態の搾取であって人身取引の起因となるものを助長する需要を抑制するため、教育的、社会的又は文化的な措置等の立法その他の措置（二国間及び多数国間の協力によるものを含む。）をとり、又は強化する。

第十条 情報交換及び訓練

- 1 締約国の法執行当局、出入国管理当局その他の関係当局は、適当な場合には、次の事項を判断することを可能とするため、自国の国内法に従って情報を交換することにより相互に協力する。
- (a) 他人の旅行証明書を所持し又は旅行証明書を所持することなく国境を越え、又は越えようとする者が人身取引の容疑者又は被害者であるか否か。
- (b) ある者が人身取引の目的で国境を越えるために使用し、又は使用しようとした旅行証明書の種類
- (c) 人身取引の目的で組織的な犯罪集団が用いた手段及び方法（被害者の獲得及び輸送、経路並びに人身取引を行う個人及び集団の相互の関係を含む。）並びにこれらを探知するための可能な措置
- 2 締約国は、人身取引の防止に従事する法執行の職員、出入国管理その他の関係職員を訓練し、又はこの訓練を強化する。その訓練においては、人身取引の防止、人身取引を行う者の訴追及び被害者の権利の保護（人身取引を行った者からの保護を含む。）に用いられる方法に焦点を合わせるべきである。また、訓練においては、人権並びに児童及び性に関する機微な問題に配慮する必要性を考慮すべきであり、非政府組織その他の関連団体及び市民社会の他の要素と協力することを奨励すべきである。
- 3 情報を受領した締約国は、情報を提供した締約国がその使用について課した制限に係るいかなる要請にも従う。

第十一条 国境措置

- 1 締約国は、人の移動の自由に関する国際的な約束の適用を妨げることなく、可能な範囲で、人身取引を防止し、及び探知するために必要な境界管理を強化する。
- 2 締約国は、商業運送業者によって用いられる輸送手段が第五条の規定に従って定められる犯罪の実行に利用されることを可能な範囲内で防止するため、立法その他の適当な措置をとる。
- 3 2の措置には、適当な場合には、適用可能な国際条約の適用を妨げることなく、商業運送業者（あらゆる運輸業者又は輸送手段の所有者若しくは運転者を含む。）がすべての乗客が受入国への入国に必要な旅行証明書を所持していることを確認する義務を定めることを含む。
- 4 締約国は、自国の国内法に従い、3に規定する義務についての違反があった場合の制裁を定めるために必要な措置をとる。
- 5 締約国は、自国の国内法に従い、この議定書に従って定められる犯罪の実行に関係した者の入国を拒否し、又は査証を取り消すことを可能とする措置をとることを検討する。
- 6 締約国は、国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約第二十七条の規定の適用を妨げることなく、特に、直接の連絡経路を設け、及び維持することにより、国境管理機関の間の協力を強化することを考慮する。

第十二条 文書の安全及び管理

締約国は、利用可能な手段の範囲内で、次の目的のために必要な措置をとる。

- (a) 自国が発給する旅行証明書又は身分証明書が容易に悪用されず、かつ、容易に偽造されない品質又は不法に改変されず、模造されず若しくは発給されない品質であることを確保すること。
- (b) 締約国によって又は締約国のために発給される旅行証明書又は身分証明書の完全性及び安全を確保し、並びにこれらの証明書の不法な作成、発給及び使用を防止すること。

第十三条 文書の正当性及び有効性

締約国は、他の締約国から要請があった場合には、自国の国内法に従い、合理的な期間内に、自国の名において発給され、又は発給されたとされる旅行証明書又は身分証明書であって人身取引に使用されている疑いがあるものについて、その正当性及び有効性を確認する。

Ⅳ 最終規定

第十四条 保留条項

- 1 この議定書のいかなる規定も、国際法（国際人道法及び人権に関する国際法、特に適用可能な場合には、千九百五十一年の条約及び千九百六十七年の議定書並びにこれらに含まれるノン・ルフルマン原則を含む。）の下における国家及び個人の権利、義務及び責任に影響を及ぼすものではない。
- 2 この議定書に規定する措置は、人身取引の被害者であることを理由に人を差別的に取り扱うことがないように解釈され、かつ、適用される。これらの措置の解釈及び適用は、国際的に認められた無差別の原則に従う。

第十五条 紛争の解決

- 1 締約国は、この議定書の解釈又は適用に関する紛争を交渉によって解決するよう努める。
- 2 この議定書の解釈又は適用に関する締約国間の紛争で交渉によって合理的な期間内に解決することができないものは、いずれかの紛争当事国の要請により、仲裁に付される。仲裁の要請の日の後六箇月で仲裁の組織について紛争当事国が合意に達しない場合には、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所規程に従って国際司法裁判所に紛争を付託することができる。
- 3 締約国は、この議定書の署名、批准、受諾若しくは承認又はこの議定書への加入の際に、2の規定に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような留保を付した締約国との関係において2の規定に拘束されない。
- 4 3の規定に基づいて留保を付した締約国は、国際連合事務総長に対する通告により、いつでもその留保を撤回することができる。

第十六条 署名、批准、受諾、承認及び加入

- 1 この議定書は、二千二年十二月十二日から十五日まではイタリアのパレルモにおいて、その後は、二千二年十二月十二日までニューヨークにある国際連合本部において、すべての国による署名のために開放しておく。
- 2 この議定書は、また、地域的な経済統合のための機関の構成国のうち少なくとも一の国が1の規定に従ってこの議定書に署名していることを条件として、当該機関による署名のために開放しておく。
- 3 この議定書は、批准され、受諾され、承認されなければならない。批准書、受諾書又は承認書は、国際連合事務総長に寄託する。地域的な経済統合のための機関は、その構成国のうち少なくとも一の国が批准書、受諾書又は承認書を寄託している場合には、当該機関の批准書、受諾書又は承認書を寄託することができる。当該機関は、当該批准書、受諾書又は承認書において、この議定書の規律する事項に関する自己の権限の範囲を宣言する。また、当該機関は、自己の権限の範囲の変更で関連するものを寄託者に通報する。
- 4 この議定書は、すべての国又は地域的な経済統合のための機関であってその構成国のうち少なくとも一の国がこの議定書の締約国であるものによる加入のために開放しておく。加入書は、国際連合事務総長に寄託する。地域的な経済統合のための機関は、その加入の際に、この議定書の規律する事項に関する自己の権限の範囲を宣言する。また、当該機関は、自己の権限の範囲の変更で関連するものを寄託者に通報する。

第十七条 効力発生

- 1 この議定書は、四十番目の批准書、受諾書、承認書又は加入書が寄託された日の後九十日目の日に効力を生ずる。ただし、この議定書は、国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約の効力発生前に効力を生ずることはない。この1の規定の適用上、地域的な経済統合のための機関によって寄託される文書は、当該機関の構成国によって寄託されたものに追加して数えてはならない。
- 2 四十番目の批准書、受諾書、承認書又は加入書が寄託された後にこの議定書を批准し、受諾し、承認し、又はこれに加入する国又は地域的な経済統合のための機関については、この議定書は、当該国又は地域的な経済統合のための機関によりこれらの文書が寄託された日の後三十日目の日又は1の規定によりこの議定書が効力を生ずる日のうちいずれか遅い日に効力を生ずる。

第十八条 改正

- 1 この議定書の締約国は、この議定書の効力発生から五年を経過した後は、改正を提案し、及び改正案を国際連合事務総長に提出することができる。同事務総長は、直ちに、締約国及び締約国会議に対し、改正案をその審議及び決定のために送付する。締約国会議の会合における議定書の締約国は、各改正案につき、コンセンサス方式により合意に達するようあらゆる努力を払う。コンセンサスのためのあらゆる努力にもかかわらず合意に達しない場合には、改正案は、その採択のため、最後の解決手段として、締約国会議の会合に出席しかつ投票するこの議定書の締約国の三分の二以上の多数による議決を必要とする。
- 2 地域的な経済統合のための機関は、その権限の範囲内の事項について、この議定書の締約国であるその構成国の数と同数の票を投票する権利を行使する。当該機関は、その構成国が自国の投票権を行使する場合には、投票権を行使してはならない。その逆の場合も、同様とする。

- 3 1の規定に従って採択された改正は、締約国によって批准され、受諾され又は承認されなければならない。
- 4 1の規定に従って採択された改正は、締約国が国際連合事務総長に当該改正の批准書、受諾書又は承認書を寄託した日の後九十日で当該締約国について効力を生ずる。
- 5 改正は、効力を生じたときは、その改正に拘束されることについての同意を表明した締約国を拘束する。他の締約国は、改正前のこの議定書の規定（批准し、受諾し、又は承認した従前の改正を含む。）により引き続き拘束される。

第十九条 廃棄

- 1 締約国は、国際連合事務総長に対して書面による通告を行うことにより、この議定書を廃棄することができる。廃棄は、同事務総長がその通告を受領した日の後一年で効力を生ずる。
- 2 地域的な経済統合のための機関は、当該機関のすべての構成国がこの議定書を廃棄した場合には、この議定書の締約国でなくなる。

第二十条 寄託者及び言語

- 1 国際連合事務総長は、この議定書の寄託者に指定される。
- 2 アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とするこの議定書の原本は、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名の全権委員は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

2) UNHCHR人権および人身売買に関して奨励される原則および指針JNATIP記

これは、2002 年 7 月の経済社会理事会^{*1}の会期において、国連人権高等弁務官^{*2}が提出した報告書である。国連人権高等弁務官事務所は、人身売買の被害者の人権確保が最重要であるという認識の下に、人権を考慮した人身売買の防止・根絶および被害者支援のためにこの指針（ガイドライン）を作成した。人身売買に関する指針を明確に示した勧告として、国際的に繰り返し引用されている重要な文書である。

現在、日本政府は「国際組織犯罪禁止条約を補完する人身売買、特に女性と子どもの人身売買の防止・禁止・処罰に関する議定書」を批准するため、2005 年の通常国会に向けて刑法の強化など批准に必要な国内法の改正を検討しているが、被害者保護に関しては行動計画の策定で対応し、法改正・新法整備は考えていない。同議定書の第 6 条～第 8 条に示された人身売買の被害者の支援・保護や、第 9 条に示された人身売買の防止を実現するには、それらを規定した法の制定を行う以外にない。また、現実的には被害者の救済・保護・支援を保障することなくして、加害者の検挙・処罰はありえない。実効的な新法制定に向けて、指針となる本文書を参照されたい。

2004 年 8 月 15 日

文書番号：E/2002/68/Add.12002 年 5 月 20 日

原文：英語

人権および人身売買に関して奨励される原則および指針

『経済社会理事会に提出された国連人権高等弁務官報告書』

2002 年 7 月会期

目 次

人権および人身売買に関して奨励される諸原則

人権の最優先性

人身売買の防止

保護および支援

犯罪化、処罰および救済

人権および人身売買に関して奨励される指針

指針 1 人権の促進および保護

指針 2 人身売買された人々および人身売買者の認定

指針 3 調査、分析、評価および広報

指針 4 適切な法的枠組みの確保

指針 5 適切な法執行機関（警察など）の対応の確保

指針 6 人身売買された人々の保護と支援

指針 7 人身売買の防止

指針 8 子どもの人身売買の被害者の保護と支援のための特別措置

指針 9 救済へのアクセス

指針 10 平和維持従事者、文民警察官および人道援助従事者・外交官の義務

指針 11 国家および地域間の協力と協調

人権および人身売買に関して奨励される原則

人権の最優先性

- 1 人身売買された人々の人権は、人身売買を防止し根絶し、かつ被害者の保護、支援および救済のためになされるすべての努力の中心に位置付けられなければならない。
- 2 国家は国際法の下で人身売買を防止するために相当な注意をもって行動し、人身売買者を調査し、訴追し、かつ人身売買された人々を支援し、保護する責任をもつ。
- 3 人身売買を根絶するための措置は人権および人間の尊厳、特に人身売買された人々、移民、国内避難民、難民および庇護を求める人々の権利に逆影響を及ぼすものであってはならない。

*1 経済社会理事会：国連に設けられた3つの理事会の一つで、人権の国際的保障や経済的社会的な国際問題を解決するための国際協力に関連する問題を扱う機関。

*2 国連人権高等弁務官：1993 年の世界人権会議を経て同年 12 月の総会決議において設置が決定され、1994 年より活動を開始。

人身売買の防止

- 4 人身売買を防止する目的でとられる戦略は、人身売買の根本的原因である人身売買の需要に取り組むものでなくてはならない。
- 5 国家および政府間組織は、その介入行動が人身売買の被害を増加させている要素（不平等、貧困およびあらゆる形態の差別を含む）に取り組むものとなるように確保しなければならない。
- 6 国家は、公的セクターによる人身売買への関与または共謀を明らかにし、かつ根絶するにあたって相当の注意を払う。人身売買に関与していることが疑われるすべての公務員は調査され、審理され、有罪の場合は適切に処罰されなければならない。

保護および支援

- 7 人身売買された人々は、経出国および目的国への不法入国または不法滞在、あるいはそれが被害者としての状況の直接的結果である限りにおいて違法な活動に関与したことを理由に収容されたり、告発されたり、あるいは訴追されてはならない。
- 8 国家は、人身売買された人々がさらなる搾取と危害にあわないように保護され、かつ、適切な身体的および精神的ケアを受けられるように確保する。そのような保護およびケアは、被害者が法的手続に協力できる能力があることまたは進んで協力することを条件としてはならない。
- 9 人身売買の容疑者に対して刑法上、民事上あるいはその他の措置がとられる間、法的およびその他の支援が人身売買された人々に提供されなければならない。国家は、法的手続のあいだ被害者および証人に対して保護及び一時的な滞在許可を与えなければならない。
- 10 被害者である子どもは被害者であることが確認されなければならない。子どもの最善の利益はつねに最優先に考慮されなければならない。子どもは特別権利を侵害されやすい存在であること、および子どもがもつ権利およびニーズに十分な考慮が払われなければならない。
- 11 受入国および送り出し国の両国によって、安全な（かつ可能な限り、任意の）帰国が保障されなければならない。人身売買された人々の本国送還がその者の安全かつ／または家族の安全を脅かす重大な危険となる場合は、法的に本国送還に替わるものが被害者に提供されなければならない。

犯罪化、処罰および救済

- 12 国家は、人身売買および人身売買の構成要件となる諸行為および関連する行為を刑法上の犯罪として確立するために適切な立法およびその他の必要な措置をとらなければならない。
- 13 国家は、政府関係者によってなされたか否かを問わず、人身売買（その構成要件行為および関連行為を含む）を効果的に調査し、訴追し、かつ法廷で裁かなくてはならない。
- 14 国家は、人身売買（その構成要件行為および関連行為を含む）が国内法および犯罪人引渡条約のもとで引き渡し犯罪となるように確保しなければならない。
- 15 効果的かつ適切な制裁が人身売買あるいはその構成要件行為もしくは関連犯罪を理由として有罪となった個人および法人に適用されなければならない。
- 16 国家は、適切な場合には、人身売買に関与した個人および法人の財産を凍結し、かつ没収しなければならない。没収された財産は、可能な範囲内で、人身売買の被害者を支援しかつ被害者がこうむった損害を賠償するために使われなければならない。
- 17 国家は、人身売買された人々が効果的かつ適切な救済を利用できるように確保しなければならない。

人権および人身売買に関する奨励される指針

指針1：人権の促進および保護

人権侵害は、人身売買の原因でもあり、かつ結果でもある。したがって、すべての人権の保護を、人身売買を防止しかつ根絶するためにとられるすべての措置の中心に位置付けることが不可欠である。人身売買を根絶するための措置は人権および人間の尊厳、特に人身売買された人々、移民、国内避難民、難民および庇護を求める人々の権利に逆影響を及ぼすものであってはならない。

国家、および適用可能な場合には、政府間組織および非政府間組織（NGO）は、以下のことを検討すべきである。

- 1 人身売買を防止し根絶する目的でとられる措置が人間（人身売買された人々を含む）の権利および尊厳に逆影響を与えないように確保するための手段を講じること。
- 2 人身売買を禁止する立法政策および計画の策定、採用、実施および再考にあたっては、司法機関、立法機関、国内人権機関および市民社会の関連部門と協議すること。

- 3 人身売買を根絶するための国内行動計画を策定すること。策定に至るまでの過程が、人身売買を根絶し、かつ／あるいは人身売買された人々を支援することに関わっている政府機関と市民社会の関連部門との連携およびパートナーシップをつくるために利用されるべきである。
- 4 人身売買を禁止する措置が差別的な方法で適用されないように確保するために提案された場合には、ジェンダーに基づく差別の問題が組織的に取り組まれるように確保するために特別な注意を払うこと。
- 5 すべての人の移動の自由を保護し、かつ人身売買を禁止する措置が、その自由を侵害しないように確保すること。
- 6 人身売買を禁止する法律、政策および施策ならびに危機介入が人身売買された人々を含めてすべての人が、国際難民法にしたがって、とりわけノン・ルフールマンの原則^{*3}の実効的適用を通じて迫害から庇護を求め、庇護を享受する権利に影響を与えないように確保すること。
- 7 人身売買を禁止する法律、政策、施策および介入が人権に与える影響を監視するための仕組みを確立すること。独立の国内人権機関が存在する場合は、この役割を当該機関に割り当てることについて検討されるべきである。
- 8 国連の人権条約監視機構への定期報告書において、人身売買を防止し根絶するためにとられた措置に関する詳細な情報を提供すること。
- 9 人身売買に関する2カ国間、地域的および国際的協力協定およびその他の法律ならびに施策が、人権法、人道法および難民法を含む国際法の下での国家の権利、義務あるいは責任に影響を与えないように確保すること。
- 10 人権を基礎においた人身売買根絶のための戦略を策定し、実施するために、技術的および財政的支援を国家および市民社会の関連部門に提供すること。

指針2：人身売買された人々および人身売買者の認定

人身売買は利益を求める人の組織的移動よりはるかに多くのことを意味する。人身売買を密入国から区別する重要な追加的要素は、力、強制かつ／またはその過程のいくつかの段階を通して、あるいはいくつかの段階において詐欺があることである。そのような詐欺、力あるいは強制は搾取を目的としてなされる。人身売買を密入国から区別する追加的要素が時として明らかである場合もある一方で、多くの場合それらの要素は、積極的な調査がなされなければ立証することは困難である。人身売買された人々を正確に認定することができなければ、その者の権利はさらに否定されてしまうであろう。それゆえ、国家は、そのような認定を行なうことができ、かつ行なうように確保するための義務を負っている。

国家は人身売買者（人身売買された人々の管理および搾取に関わる者を含む）を認定する際にも相当な注意を払う義務がある。

国家は、および適用可能な場合には、政府間組織および NGO は、以下のことを検討すべきである。

- 1 人身売買された人々の迅速かつ正確な認定ができるように、警察、国境警備官、出入国管理官および非正規の移住者の発見、収容、受け入れおよび処遇手続きに関与する他の者といった関連する国家当局者および職員のために指針および手続きを開発すること。
- 2 人身売買された人々の認定および、上記に述べた指針および手続きの正確な適用に際して、関連する国家当局者および職員に適切な訓練を行なうこと。
- 3 人身売買された人々の認定および援助の提供を容易にするために、関連する当局者、職員および NGO 間の協力を確保すること。かかる協力の組織と実施はその実効性を最大化するために形成されるべきである。
- 4 移住者および潜在的移住者が、人身売買において起こり得る危険や結果について警告を受け、要請があれば、支援を求めることができる情報を受け取れるように確保するための適切な介入のポイントを確認すること。
- 5 人身売買された人々が人身売買された人々として置かれた状況の直接的な結果となされた出入国管理法違反および関与した活動を理由に訴追されないように確保すること。
- 6 人身売買された人々が、いかなる状況においても移民拘留センターあるいは他の形態の拘留施設に収容されないように確保すること。
- 7 人身売買された人々および密入国をして庇護を求める者の双方からの庇護申請を受け付けおよび検討するための諸手続きが置かれるように、ならびにノン・ルフールマンの原則が尊重され、常に支持されるように確保すること。

*3 深刻な人権侵害を受ける危険のある国への送還を行ってはならないという原則。全ての国家にはこの原則の遵守義務があり、1951 年難民の地位に関する条約（難民条約）第 33 条に基づき、無条件に守らなければならないものである。日本も難民条約に加入している。

指針3：調査、分析、評価および広報

人身売買を禁止するための効果的および現実的な戦略は、最新かつ正確な情報、経験および分析に基づいたものでなければならない。これらの戦略を進展させ、実施しようとする全ての関係者が、人身売買の問題について十分に理解するとともに十分な理解を保つことが不可欠である。

メディアは、職業的な倫理規範に従って、正確な情報を提供することによって、人身売買の現象に関する一般的な理解を増進させる役割を果たす重要な任務を有している。

国家、および適当な場合には、政府間組織および NGO は以下の点を検討すべきである。

- 1 パレルモ議定書^{*4}での国際的に合意された人身売買の定義を採用し、一貫して使用すること。
- 2 人身売買および人身売買の要素となりうる一連の移動（たとえば密入国）に関する、統計上の情報の集計を統一化すること。
- 3 人身売買された個人々々に関するデータが、年齢、ジェンダー、エスニシティ、その他関係する特徴ごとに分けられるように確保すること。
- 4 人身売買に関する研究に着手し、支援し、とりまとめること。そのような研究は、倫理的な諸原則（人身売買の被害にあった人々を、再度トラウマに陥らせてはならないことが必要であるという理解を含む）にしっかりと基づいて行われるべきである。研究の方法論および解釈技術は、質の最も高いものであるべきである。
- 5 人身売買禁止法、政策および介入の目的と、実際の効果との関係をモニターし、評価すること。特に、実際に人身売買を減少させる方法と、問題を別の場所もしくは別のグループに移す効果をもつ危険性のある方法とを区別するように確保すること。
- 6 人身売買のサバイバーが、まったく自らの意志に基づいて、人身売買禁止のための介入を進展させ、かつ実施し、その介入が与える影響を評価するために重要な貢献をなしうることを認識すること。
- 7 NGO が、人身売買された人々のプライバシーを保持する必要性を考慮しながら、法執行機関（警察など）に人身売買の事件とそのパターンに関する情報を提供することによって、人身売買に対する関係当局の対応を改善していくことに、中心的な役割を果たし得ることを認識すること。

指針4：適切な法的枠組みの確保

国内レベルにおいて、人身売買に関する特定の、あるいは適切な法の制定がなされていないことが、人身売買と闘う際の主な障害の一つであることが確認されてきた。国内および地域レベルで、国際基準にしたがって法の定義および手続きならびに協力を調和させることが、緊急に必要とされている。関係する国際文書と基準に一致した適切な法の枠組みを進展させていくことがまた、人身売買およびそれに関連する搾取の防止において重要な役割を果たすことになるだろう。

国家は以下の点を検討すべきである。

- 1 人身売買という犯罪が、国内法において正確に定義され、当該犯罪行為がもつさまざまな処罰可能な要素に関して、詳細な手引きが与えられるように、国際基準に沿って、国内法を改正し、あるいは制定すること。また、債務奴隷や強制労働や強制売買といった人身売買の定義によって網羅されるすべての行為が犯罪化されるべきである。
- 2 個人の刑事責任に加えて、人身売買の罪に対する法人の行政責任と民事責任、および適当な場合は、刑事責任を定める法律を制定すること。現行法、行政の取り締まり、および結婚紹介所、職業紹介所、旅行会社、ホテル業、エスコート・サービスのようないくつかの人身売買を見えなくする可能性のある業務の許認可および運営に関係する条件を見直すこと。
- 3 効果的かつ、つりあいの取れた刑罰（個人の場合には、犯罪人引渡しの要件となる拘禁刑を含む）のための法律上の条項をつくること。適切な場合は、悪質なケースについては（子どもの人身売買に関連した犯罪、公務員が犯した、もしくは公務員の共謀が関係する犯罪を含む）、有罪とされた者に適用される加重罰規定が置かれるべきである。
- 4 人身売買およびそれに関連する犯罪のために使われた文書およびそれらの犯罪によって得られた収益の没収に関する法律上の条項をつくること。可能な場合には、法は、没収された人身売買の収益が被害者の利益のために使われることを明記するべきである。人身売買の被害者を対象とした補償のための基金の設立と、押収された資産が、そういった基金に資金を提供するために使われることが、検討されるべきである。
- 5 法は、人身売買された人々が、その入国または滞在が違法であること、もしくは人身売買された人々として置かれた状況から生じた直接的な結果として関与した活動を理由に、起訴されたり、拘束されたり、あるいは処罰されたりすることがないように確保すること。

*4 国際組織犯罪禁止条約を補完する人身売買、特に女性と子どもの人身売買の防止・禁止・処罰に関する議定書のこと。

- 6 人身売買された人々の保護が、人身売買を禁止する法の中に組み込まれるように確保すること。このような保護には、即時の強制送還あるいは帰国によって人身売買された人および／または彼女／彼の家族の身に重大な危険が及ぶような結果が起きるであろうと結論づけるに足るだけの相当な根拠がある場合には、そのような即時の強制送還や帰国からの保護が含まれる。
- 7 法執行当局（警察など）に協力することに自発的に同意した人身売買された人々のために法律で定められた保護を規定すること。その保護には、何らかの法的手続きがとられている期間は、受け入れ国に、合法的に滞在する権利が含まれている。
- 8 緊急のニーズに十分見合う適切な社会扶助と同様に、人身売買された人々が理解する言語で、法的情報および支援が与えられるような効果的条項をつくること。国家は、そのような情報、支援および緊急扶助を受ける権利を自由裁量ではなく、人身売買されたと認められたすべての人々が行使できる権利として確保すべきである。
- 9 人身売買の被害者が、人身売買者として容疑を受けている者に対して、民事訴訟を行う権利を法で認めるように確保すること。
- 10 証人の保護を法で規定するように確保すること。
- 11 人身売買とその関連する搾取に、公的セクターが関与、もしくは共謀していることの処罰に関する法の条項をつくること。

指針 5：適切な法執行機関（警察など）の対応の確保

人身売買が、世界の全ての地域において増加していることを示す証拠があるが、人身売買者は、ほとんど逮捕されてこなかった。より効果的な法の執行は、人身売買者が人身売買を行なうことを押しとどめる誘因となり、それゆえに、需要に直接的な効果を与えることになる。

人身売買に対する法執行機関（警察など）の適切な対応は、人身売買された人々と他の証人の協力にかかっている。個人は人身売買者たちを通報すること、あるいは証言者としての役目を果たすことを嫌がったり、あるいはできなかつたりすることが多い。なぜなら、彼女／彼たちは警察および司法システムを信頼しておらず、かつ／あるいは、効果的な保護のメカニズムが欠如しているからである。法執行官（警察官など）たちが人身売買に関与したり、共謀しているときに、これらの問題は深刻化する。そのような関与に対する捜査、起訴、および処罰が確保されるために、強硬な手段がとられる必要がある。法執行官（警察官など）たちはまた、人身売買された人々の安全を確保するために最も要求されることに対して、敏感でなければならない。この責任は捜査官にあり、それがなくなることはない。

国家、および適用可能な場合には、政府間機組織と NGO は以下のことを検討すべきである。

- 1 法執行機関および法執行官たちが、人身売買された人々の安全と緊急な福祉を確保するために課せられている基本的な責任に敏感であること。
- 2 法執行官全員に、人身売買の事件の捜査と起訴に関する適切なトレーニングが与えられるように確保すること。このトレーニングは、人身売買された人々、特に人身売買された女性と子どもたちが必要としているものに対して敏感なものであるべきであり、人身売買された人々や他の人々が人身売買者を進んで告発するようになる動機を提供するような実用的な価値を認めるべきである。関連する NGO が、そういったトレーニングに関与していくことが、その関連性と効果を増加させるひとつの手段として検討されるべきである。
- 3 効果的な捜査と人身売買の容疑者の起訴を可能にするために、法執行当局（警察など）に適切な捜査権と捜査技術を与えること。国家は、被害者の証言に過度に頼ることを避ける積極的な捜査手続きの開発を奨励し、支援するべきである。
- 4 能力と専門技術を伸ばすために、専門家（女性と男性の双方を含む）による人身売買禁止ユニットを設立すること。
- 5 人身売買者たちは、人身売買禁止のための戦略の焦点となっており、今後もそうであり続けることを確保すること、および法執行官の努力によって、人身売買された人々がその置かれた状況の結果として犯した違反行為を理由に処罰される危険がないように確保すること。
- 6 「救出」活動が人身売買された人々の権利と尊厳をさらに損なうことにならないように確保するための方策を実施すること。この方法で解放された人身売買された人々のニーズに応じた適切かつ正確な手続きがある場合にのみ、このような活動はなされるべきである。
- 7 警察や検察官、国境と入国管理と司法に関係する官庁、およびソーシャルワーカーと公衆衛生ワーカーは、人身売買の問題に敏感になること。人身売買と対峙し、被害者の権利を守りつつ、人身売買の事件を見きわめるための特別なトレーニングを用意すること。
- 8 捜査と裁判の段階、およびその後のいかなる期間においても、人身売買された人たちの安全性が要求されているときは、人身売買された個々の人を保護するための適切な努力がなされること。妥当な保護プログラムは、次に挙げるいくつか

の、あるいは全部の要素を含むものとなるかもしれない。人身売買されてきた国における安全な場所の確認、独立した法律相談へのアクセス、法的手続きがなされている間の身元の保護、継続滞在・再定住・あるいは本国への送還の選択の確認といったものである。

- 9 人身売買された人々が、必要な支援と扶助を受けることを現実なものとするために、法執行当局（警察など）が非政府機関と提携して、動いていくことを奨励すること。

指針6：人身売買された人々の保護と支援

人身売買された人々の権利とニーズへの留意なくして人身売買のサイクルを壊すことはできない。人身売買されたすべての人々に差別なく適当な保護と支援が与えられるべきである。

国家および適用可能な場合には、政府間組織およびNGOは、以下のことを検討すべきである。

- 1 NGOと協力して、人身売買された人々のニーズを満たす安全で適切なシェルターを確保すること。そのようなシェルターの提供は、刑事訴訟において証言をする意思があることを条件にするべきではない。人身売買された人々は移民拘留センターや、他の拘留施設もしくは路上生活者の家などにとどめておかれるべきではない。
- 2 NGOと協力して、人身売買された人々への一時医療（プライマリーヘルスケア）とカウンセリングへのアクセスが与えられることを確保すること。人身売買された人々は、そのような支援や援助を受けるのに、HIV/AIDSを含む病気の強制検査を要求されたり、検査の対象にされたりされるべきではない。
- 3 人身売買された人々は、彼女／彼らが自身の国籍国の外交官および領事へのアクセスの権利を有することを知らされるよう確保すること。
- 4 人身売買された人々が関与している法的手続きが、彼女／彼らの権利、尊厳、あるいは身体的または心理的健康に害をおよぼさないよう確保すること。
- 5 人身売買業者／搾取者に対するいかなる刑事訴訟・民事訴訟あるいはその他の訴訟に関しても、人身売買された人々に法的支援およびその他の支援を提供すること。被害者には、彼女／彼らが理解できる言語で情報を提供すべきである。
- 6 人身売買された人々が、人身売買業者や関係者による危害、脅しまたは脅迫から効果的に保護されるよう確保すること。そのために、公正な裁判への被告人の権利を考慮しつつ、人身売買の被害者の身元は非公開とするべきであり、また彼女／彼のプライバシーはできる限り尊重され保護されるべきである。
- 7 人身売買された人々の安全と、可能な限り、自発的帰国（を確保し）、また特殊な状況においては目的地の国または第3国での再定住という選択肢を検討することを確保する（例、報復を防止するため、あるいは再度の人身売買がありうる場合）。
- 8 自らの出身国に戻った人身売買された人々が、満足のいく福利を確保し、彼女／彼らの社会への統合を容易にし、再度の人身売買を防止するのに必要な援助と支援を受けることを、NGOと協力して確保する。

指針7：人身売買の防止

人身売買の防止を目的とする戦略は、需要をその根本的原因として考慮しなければならない。国と政府間機関はまた、不平等・貧困およびあらゆる形態の差別と偏見を含む、人身売買を受けやすくしている要素を考慮しなければならない。効果的な防止戦略は、既存の経験や正確な情報をもとにするべきである。

国家、および政府間機関とNGOは、適当な場合には、開発協力政策とプログラムを使用して、以下のことを検討すべきである。

- 1 搾取的商業的性サービスと搾取労働に対する需要をうみだしている要因を分析すること。そして、これらの問題に対処する強力な法的・政策的・その他の措置をとること。
- 2 特に女性やその他伝統的に不利な立場にある集団に対して、基礎教育、技術訓練や識字を含む、生計をたてるうえでの選択肢を提供するプログラムを開発すること。
- 3 子どもの教育機会へのアクセスを向上させること。そして特に女兒の学校出席率の水準を高めること。
- 4 潜在的移住者、特に女性に移住の危険性について正しく情報を得られるよう確保すること（例、搾取、債務奴隷、そしてHIV/AIDSにさらされることを含む健康や安全問題）。
- 5 人身売買に伴う危険についての一般の人々に対する情報キャンペーンを策定すること。そのようなキャンペーンは、人身売買をとりまく複雑さへの理解と、なぜ一人ひとりが、潜在的に危険な移住の決断をするのかという理由への理解によってなされるべきである。

- 6 人々に非正規で危険にさらされやすい労働移住を強いることになっているかもしれない政策の見直しと修正を行うこと。この過程は、抑圧的かつ／または差別的な国籍法、財産法、出入国管理法、移住労働者に関わる法が女性に与える影響を検討することを含めるべきである。
- 7 合法的で有給の、かつ搾取されない労働移住の機会を増やす方法を検討すること。国家による労働移住の促進は、移住労働者の権利を保護する現存の規制監督機構によるべきである。
- 8 予防措置として、人身売買に関わった人を逮捕し起訴する法執行機関の能力を強化すること。これは法執行機関がその法的義務の順守を確保することを含む。
- 9 すべての人々に出生、市民権、結婚のための適切な法的文書が提供され利用できることを確保することによって、権利侵害を受けにくくする措置を採用すること。

指針 8：子どもの人身売買の被害者の保護と支援のための特別措置

人身売買された子どもは特別な身体的、心理的および心理社会的被害に苦しみ、いっそう搾取を受けやすくなっていることから、法律、政策、プログラムおよび介入の面で、人身売買された成人とは異なる対応をとることが必要である。人身売買された子どもに関わるすべての活動において、それが公的あるいは私的な社会福祉機関、裁判所、行政機関または立法機関によってなされたかどうかに関わらず、子どもの最善の利益が主として考慮されなければならない。子どもの人身売買の被害者には、適切な援助および保護が提供されるべきであり、かつ、その特別な権利およびニーズが全面的に考慮されるべきである。

国および適用可能な場合には、政府間機関および N G O は、指針 6 で掲げられた措置に加え、以下のことを検討すべきである。

- 1 法律および政策の双方における子どもの人身売買の定義が、特別な保護（適切な法的保護を含む）およびケアのための子どもたちのニーズを反映したものとなるよう確保すること。とりわけ、パレルモ議定書に基づき、当事者が子どもである場合の人身売買の定義には、詐欺、力、強制などの証拠があることが含まれるべきではない。
- 2 子どもの人身売買の被害者の迅速な認定手続が適切に実施されるよう確保すること。
- 3 人身売買の被害を受けた子どもが、人身売買されたことによる状況に関連した罪で刑事手続または刑事制裁の対象とされないよう確保すること。
- 4 子どもが親族または保護者と同伴されていない場合は、家族を特定し、その所在を確認するための措置をとること。危険性評価および子どもとの協議に続いて、人身売買された子どもが家族と再会することが、子どもの最善の利益であると考えられるときは、再会を促進する措置がとられるべきである。
- 5 子どもが自分の家族のもとに安全に戻るのが不可能な状況であるとき、あるいはそのようなことが子どもの最善の利益にならないようなときは、人身売買された子どもの権利および尊厳を尊重し、十分なケアのための体制を整えること。
- 6 上の 2 段落（4、5）で言及されたいずれの状況においても、自己の見解をまとめる力のある子どもが、本人に影響を与えるすべての事柄において、とりわけ家族のもとに戻る可能性に関わる決定において、自由に自己の見解を表明する権利を享受できるよう確保すること。子どもの見解は、その年齢あるいは成熟度にしたがって相応の重要性を与えられるものとする。
- 7 人身売買の被害を受けた子どもを保護および支援するための特別な政策およびプログラムを採用すること。子どもに対し、適切な身体的・心理社会的・法的・教育的援助および住居や健康管理の援助が提供されなければならない。
- 8 容疑者に対する刑事手続のあらゆる段階において、および補償を得るための手続の期間中、人身売買された子どもの権利および利益を保護するために必要な措置をとること。
- 9 子どもの被害者のプライバシーおよび身元を必要に応じて保護し、かつ、子どもの特定につながる可能性のある情報が広がらないようにするための措置をとること。
- 10 子どもの人身売買の被害者に対して働く人のため、とくに法的・心理的訓練を含む充分かつ適切な訓練を確保するための措置をとること。

指針 9：救済へのアクセス

人身売買された人々は、人権侵害の被害者として、充分かつ適切な救済を受けるための国際的な法的権利を有している。人身売買された人々は、しばしば人身売買および関連する搾取に対する補償をはじめとする救済を得るための可能性や手続きに関する情報を持ち合わせていないことから、この権利はほとんど効果的に活用されていない。この問題を克服するためには、人身売買された人々が充分かつ適切な救済に対する自分たちの権利を実現するために、法的および他の物質的支援が

提供されるべきである。

国、そして適用可能な場合には、政府間組織および NGO は、以下のことを考慮すべきである。

- 1 人身売買の被害者が可能な限り完全なリハビリのための手段をはじめ、公正で十分な救済に対する実施可能な権利を有するよう確保すること。これらの救済は、その性質上、刑事的、民事的、または行政的なものである。
- 2 人身売買された人々が救済にアクセスすることができるよう情報および法的、その他の支援を提供すること。救済を受けるための手続きは、人身売買された人が理解できる言語で明確に説明されなければならない。
- 3 いかなる刑事的、民事的または行政的手続きの期間中にも救済が求められている国において、人身売買された人々が安全に滞在できるような条件を整えること。

指針 10：平和維持の従事者、文民警察、人道援助従事者、外交官の義務

平和維持、平和構築、文民警察、人道援助従事者、外交官などが、人身売買に直接あるいは間接的に関与していることに特別な懸念が喚起されている。国、政府間機関、および NGO は、彼らの管轄下で働く人々の行為に対して責任があり、したがって、自国の国民や自分たちが雇用している人々が人身売買および関連する搾取に従事することを防止するための効果的な措置をとる義務がある。さらに、あらゆる人身売買および関連する搾取に関する申し立てを徹底的に調査するとともに、人身売買に関わったことが認定された人物に対する適切な処罰を整備し適用することが求められている。

国、そして適当な場合には、政府間および NGO は、以下のことを考慮すべきである。

- 1 すべての平和維持、平和構築、文民警察および人道援助の従事者ならびに外交官に対する派遣前、派遣後の研修プログラムを行って、人身売買の問題を十分に説明し、期待されるべき行動基準を明確に提示することを確保すること。この研修は、人権の枠組みで開発され、適切に経験を積んだトレーナーたちによって行わなければならない。
- 2 採用、斡旋、移送の手続き（民間請負業者や下請業者によるものを含む）が、厳密かつ透明に行われるよう確保すること。
- 3 平和維持、平和構築、文民警察、人道援助の従事者ならびに外交使節の任務のもとに雇用されたスタッフが人身売買および関連する搾取に従事したり、彼女／彼らが人身売買されていると疑うにたる合理的な根拠があると思われる人々に関わるサービスを利用したりしないよう確保すること。この義務はまた、腐敗あるいは人身売買および関連する搾取に従事していると合理的に疑うことができるいかなる人物あるいはグループに関与することを通じて、人身売買を共謀する行為も対象として含まれている。
- 4 特定の規則や期待すべき行動基準、およびこれらの基準を遵守しなかった結果に関して設定した行動規範を策定するとともに採用すること。
- 5 平和維持、平和構築、文民警察、人道援助の従事者、外交使節の任務のもとに雇用されたすべての担当者に対して、自分たちが気付いた人身売買および関連する搾取のいかなる事例に関しても報告することを求めること。
- 6 平和維持、平和構築、文民警察、人道援助の従事者、外交使節の任務のもとに雇用された担当者が関わる人身売買および関連する搾取に関するすべての申し立てを系統的に調査するメカニズムを構築すること。
- 7 人身売買および関連する搾取に従事している、あるいは共謀していることが判明した担当者に対して、適切な刑事的、民事的、行政的な処罰を一貫して適用すること。適当な場合には、政府間および NGO は、人身売買および関連する搾取に関与したことが判明したスタッフに対して、関係国家によって判断されたいかなる刑事処罰あるいは他の処罰に加えて、かつそれらとは別個の懲戒処分を行うべきである。人身売買および関連する犯罪行為などの重大な犯罪に対する処罰から免れるために、被雇用者の地位に付随して与えられている特権や免責条項は、援用されるべきではない。

指針 11：国家間および国際地域間の協力と協調

人身売買は、常に国内レベルだけで効果的に対処できるとはかぎらない国際地域的、そしてグローバルな現象である。たとえば、国内での取り締まりを強化すると、人身売買の加害者は他国に活動を移すという結果をしばしばもたらしている。国際的、多国間、二国間による協力が人身売買の諸行動と闘ううえで、重要な役割を担うことができる。そうした協力は、人身売買のサイクルが異なる段階にある国家間でとりわけ重要である。

国、および適用可能な場合には、政府間および NGO は、以下のことを考慮すべきである。

- 1 人身売買を防止し、人身売買された人々の権利と尊厳を保護するとともに、彼女／彼らの福祉促進を目的とした二国間協定を結ぶこと。
- 2 二国間、あるいは多国間機関を通じて、人権を基礎にした人身売買禁止戦略の策定と実施を推進する目的で、国家およ

び市民社会の関連セクターに対して技術的および財政的支援を提供すること。

- 3 パレルモ議定書および関連する国際人権基準を基礎と枠組みに据えて、人身売買に関する国際地域間、そして国際小地域間の条約を策定すること。
- 4 既存の国際基準に則って、最低労働基準、模範的契約書、送還方法その他に関する条項を含む移住労働に関する協定を採用すること。国家は、人身売買および関連する搾取の撤廃をめざして、そのようなすべての協定を効果的に実施するよう奨励される。
- 5 人身売買された人々の国籍や居住の権利に関連して、情報の共有や交換をはじめとして、彼女／彼らの迅速な認定を促進するために協力のための取り決めを開発すること。
- 6 人身売買に従事している者や、彼らの活動方法に関する情報交換を促進するためのメカニズムを構築すること。
- 7 異なった関係国家間の法執行当局による積極的な合同調査を実施するための手続きや議定書を開発・策定すること。直接のコンタクトの重要性を認識する考えに立ち、条項は、そのような要請が迅速に対処され、実務レベルにおける協力関係の発展強化が確保されるよう、現地で権限のある当局間において支援要請が直接伝達できるよう取り決められるべきである。
- 8 とりわけ、共通の起訴方法や合同捜査を通じて、人身売買および関連する犯罪に関して、捜査および司法手続きにおける国家間の司法協力を確保すること。この協力は、次のような支援を含む：安全確保のために正当な配慮をしながら証人を認定し尋問する；証拠を認定し、確保し、保全する；証拠と証人の確保に必要な法的文書を作成し送達する；判決を執行する。
- 9 人身売買関連の犯罪人引渡しの要請に対して、要請を受けた国の当局は不当に遅延することなく対処するよう確保すること。
- 10 人身売買から得られた収益を没収するための協力メカニズムを構築すること。この協力では、人身売買および関連する搾取から得られた資産を認定・追跡・凍結・没収する際に支援を提供することを含むべきである。
- 11 影響および効果を最大化するために、支援や帰還、再統合のプログラムの実施に関連する情報交換および経験交流を行うこと。
- 12 出身国ならびに通過国、目的地国における NGO やその他の市民組織間の協力を奨励し促進すること。このことは、帰国しようとする人身売買された人々に対する支援と援助を確実にするためにとりわけ重要である。

3) 人身取引対策行動計画2009

平成 21 年 12 月

序「人身取引対策行動計画2009」の策定に当たって

人身取引は、重大な人権侵害であり、人道的観点からも迅速・的確な対応を求められている。これは人身取引が、その被害者に対して深刻な精神的・肉体的苦痛をもたらし、その損害の回復は非常に困難だからである。

平成16年12月、人身取引対策に関する関係省庁連絡会議は、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合 条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」（以下「人身取引議定書」という。）を踏まえ、国際的な組織犯罪である人身取引に対し政府一体となった総合的・包括的な対策を推進するため、「人身取引対策行動計画」（以下「旧計画」という。）を策定した。

人身取引議定書第3条は、「人身取引」の定義について、次のとおり定めている。

第3条

- (a) 「人身取引」とは、搾取の目的で、暴力その他の形態の強制力による脅迫若しくはその行使、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用若しくはぜい弱な立場に乗ずること又は他の者を支配下に置く者の同意を得る目的で行われる金銭若しくは利益の授受の手段を用いて、人を得得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受することをいう。搾取には、少なくとも、他の者を売春させて搾取することその他の形態の性的搾取、強制的な労働若しくは役務の提供、奴隷化若しくはこれに類する行為、隷属又は臓器の摘出を含める。
- (b) (a)に規定する手段が用いられた場合には、人身取引の被害者が(a)に規定する搾取について同意しているか否かを問わない。
- (c) 搾取の目的で児童を獲得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受することは、(a)に規定するいずれの手段が用いられない場合であっても、人身取引とみなされる。
- (d)「児童」とは、十八歳未満のすべての者をいう。

旧計画の策定以来5年間で、IC旅券の導入等の水際対策、在留資格「興行」に係る上陸許可基準の見直し及び査証審査の厳格化、人身売買罪の創設、取締りの徹底、人身取引被害者への在留特別許可の付与を可能とする入管法の改正等の旧計画に掲げられた施策が着実に実施され、我が国の人身取引対策は大きく前進した。その結果、人身取引事犯の認知件数が減少するとともに、適切な被害者保護が図られるなど旧計画に基づく各種対策は大きな成果を上げたと言える。

しかしながら、近年、在留資格「興行」をもって入国している被害者の数が著しく減少している一方、ブローカー等が被害者を偽装結婚させるなどして就労に制限のない在留資格をもって入国させるなど、人身取引の手口はより巧妙化・潜在化してきているとの指摘もある。

また、人身取引は、深刻な国際問題であり、我が国の人身取引対策に対する国際社会の関心も高く、より幅広い対策の推進を求める様々な指摘がなされている（注）。

このような内外からの指摘の中には、我が国の各種施策との整合性を確保しつつ、今後検討・推進すべき課題が含まれている。こうした我が国の人身取引をめぐる近年の情勢を踏まえ、人身取引対策に係る懸案に適切に対処し、政府一体となった対策を引き続き推進していくため、人身取引対策行動計画2009を策定し、人身取引の根絶を目指すこととする。

この行動計画では、旧計画と同様人身取引議定書第3条に定める「人身取引」の定義に従い、関係行政機関が更に緊密な連携を図りつつ、また、外国の関係機関、国際機関及びNGOとの協力を強化して、人身取引の防止を図るとともに、潜在化している可能性のある人身取引事案をより積極的に把握し、その撲滅と被害者の適切な保護を推進することとする。また、人身取引が、その定義上、人身売買だけでなく、性的搾取、強制的な労働又は役務の提供、臓器の摘出等を含む搾取の目的で人を得得し又は輸送するなどの広範な行為をいい、外国人の女性や児童に限られない様々な被害者が存在し、社会全体で取り組むべき課題であることについて国民の意識啓発に努めるとともに、関係行政機関の適切な連携の在り方等の課題について、制度改正の必要性を含め継続的に検討を行い、対策の推進体制を改善していくこととする。

（注）例えば、平成21年7月に国際連合の特別報告者が実施した人身取引対策に関する訪日調査の際には、「日本が多くの人身取引被害者の目的地となっている」との見解が示されるとともに、正式な報告に先立って、次の事項が緊急性

の高い懸念として指摘された。これらの中には、我が国において、これまで一般的には人身取引の問題として必ずしも受け止められてこなかったものの、人身取引議定書第3条の定義を踏まえ、国際的には人身取引の問題の一部又はそれに密接に関連した課題としてとらえられているものも含まれている。

- 人身取引議定書、「国際組織犯罪防止条約」及び「すべての移住労働者とその家族の権利の保護に関する国際条約」を批准していないこと。
- 国内法に人身取引の包括的な定義がないこと。
- 被害者認定手続が不明確なため、人身取引被害者の誤認が生じかねないこと。
- 被害者認定されないケースの存在、秘密裏に利用できるサービス（精神・社会的支援）の不足、言語障壁、救済制度の不備等多様な要因により、人身取引が水面下で潜行していること。
- 人身取引被害者向けの適切な避難所のほか、言語能力等被害者に十分な援助を提供し、後に再び人身取引の犠牲にならないようにするための資源や専門的ノウハウが不足していること。
- 研修生や技能実習生制度内での虐待があること。これらは本来、一部アジア諸国への技能や技術の移転という善意の目的を備えた奨励すべき制度であるにもかかわらず、人身取引に相当しかねない条件での搾取的な低賃金労働に対する需要を刺激しているケースも多く見られる。
- 法律上は可能であるものの、被害者が事実上、司法制度を通じて救済や補償を得られていないこと。
- 関係当局（警察、入国管理局及び検察庁）間で実効的な対策を調整する上で問題があること並びに裁判官を含めこれらの法執行当局者が人身取引に関する適切な研修を受けていないこと。特に、被害者の認定及び保護並びに補償を含む実効的な司法上の救済を受ける権利の行使に焦点を絞った研修が行われていないこと。
- 国による人身取引への対応と被害者支援について性による差が著しく、女性と性的搾取のみに焦点が当てられていること。この問題は重要であるものの、児童を含めて男女双方が犠牲となる他形態の人身売買も見逃してはならない。
- 予防の分野での取組が不十分であること。最新の情報通信技術等特に若者に人気のあるコミュニケーション経路を活用し、これを強化する必要がある。
- 児童ポルノや児童買春、更には「援助交際」（金銭を介したデート）への取組が不十分であること。
- 女性や女児に対する家庭内暴力が多発していること。

I. 人身取引の実態把握の徹底

① 人身取引被害の発生状況の把握・分析

入国管理局における各種手続、警察における風俗営業等に対する立入調査や取締り、婦人相談所における人身取引被害女性の保護等の活動や在京大使館、NGO関係者、弁護士等からの情報提供を通じて、関係行政機関において、外国人女性及び外国人労働者の稼働状況や人身取引被害の発生状況、国内外のプロローカー組織の現状等の把握・分析に努めるとともに人身取引につながり得る事案に関する情報等必要な情報の共有を推進する。

② 諸外国政府等との情報交換

人身取引被害者の送出国等への政府協議調査団の派遣等を通じて、諸外国の政府、関係機関等との情報交換に努める。また、関係省庁、在京大使館、NGO等との間で設置している人身取引事犯に係るコンタクト・ポイントを有効に活用して情報交換を図り、国内外のプロローカー等の検挙に結び付ける。

II. 総合的・包括的な人身取引対策

1. 人身取引の防止

(1) 潜在的被害者の入国防止

① 査証審査体制の強化

偽装結婚、なりすまし等巧妙な手口による査証申請の増加及び国籍法改正に伴って日本国籍を取得した未成年者に同伴して来日する母親、日本国籍を取得するために来日する親子等からの査証申請の増加に対処するため、特にフィリピンやタイに所在する在外公館の査証官の定員を増強し、個別面接でのよりきめ細かい事情聴取を行い、人身取引被害の防止に努める。

② 査証広域ネットワーク（査証WAN）の整備強化

水際対策の一環として、在外公館での疑わしい査証申請に関する情報の即時共有化を図り、人身取引の防止に役立てるため、外務本省と在外公館及び関係省庁との間で構築を進めている情報通信ネットワーク（査証WAN）について、引き続きネットワークの拡充を図る。

③ 出入国管理の強化

入国管理局が運用している人身取引データベース等を活用するなどして、空海港において、厳格な上陸審査を実施すると

ともに、不法入国等の防止に資するため、不法入国者が数多く出発している外国の空港にリエゾン・オフィサー（連絡渉外官）として偽変造文書鑑識のエキスパートを派遣する。また、我が国を経由して第三国に入国を図ろうとする人身取引被害事案を防止するため、空港における直行通過区域（トランジットエリア）におけるパトロール活動を徹底し、航空会社と協力して、ブローカー等からの偽変造旅券の受け渡し等不審な動きの監視・摘発に努める。

④ 偽変造文書対策の強化

人身取引被害者を入国させる手段として旅券等の偽変造文書が使用されないようにするため、出入国者の大多数を占める成田・関西・中部の各空港に設置している偽変造文書対策室において、偽変造文書の鑑識を厳格に実施するとともに、偽変造鑑識機器を設置した空港の職員に対する研修等を実施し、鑑識機器の有効活用に努める。

⑤ 次世代 I C 旅券発給に向けた検討

我が国の旅券が人身取引の手段として使用されないようにするため、なりすましによる旅券の不正取得や偽変造を含めた旅券の不正行使事案への対策を強化する方法として第二バイオメトリクスを搭載した次世代 I C 旅券の導入を検討する。

（2）在留管理の徹底を通じた人身取引の防止

① 厳格な在留管理による偽装滞在・不法滞在を伴う人身取引事犯の防止

厳格な在留管理により、偽装滞在・不法滞在を伴う人身取引事犯の防止を図る。特に、偽装結婚を手段とする人身取引事犯の増加が懸念されることから、「日本人の配偶者等」の在留資格で入国後、摘発等のあった風俗営業店等で稼働し、偽装滞在が疑われる外国人の婚姻実態を追跡調査して、偽装結婚事犯を取り締まる。また、偽装結婚を始めとする偽装滞在事案及び不法滞在事案並びにこれらの事案に関与するブローカー等の取締りに資するため、警察及び入国管理局において、情報交換を推進し、これらの事案を認知した場合には、連携の上、積極的に取り締まり、人身取引事案の掘り起こし及び被害者の救済を図る。さらに、入国管理局における在留資格認定証明書の交付審査及び在外公館における査証審査の実施に当たっては、入国管理局と在外公館の連携を強化する。

② 不法就労対策を通じた人身取引の防止

依然として、不法就労を強制されている人身取引被害者が少なくないことを踏まえ、警察、入国管理局、労働基準監督署等関係行政機関の連携を強化し、不法就労事案の取締りに資する情報交換を積極的に行うとともに、人身取引等の被害者を不法就労させる悪質な雇用主、ブローカー等を認知した場合には、警察において、入国管理局、労働基準監督署等関係行政機関の協力を得て、積極的に取り締まることにより、人身取引事案の掘り起こし及び被害者の救済を図る。特に、風俗営業、性風俗関連特殊営業等に不法就労させられている人身取引被害者が少なくないことから、これらの営業に係る不法就労事案の取締りを強化する。また、国民の不法就労防止に関する意識を高めるため、「外国人労働者問題啓発月間」に時期を合わせて毎年 6 月に実施している「不法就労外国人対策キャンペーン」等、不法就労防止のための啓発活動を行う。

2. 人身取引の撲滅

（1）取締りの徹底

① 人身取引事犯の取締りの徹底

警察、入国管理局、海上保安庁等において、各種法令違反の摘発や匿名通報ダイヤルの運用等の各種活動を通じて人身取引事犯の早期発見に努め、徹底的に取り締まる。その際、人身取引事犯の背後に潜する犯罪組織の解明を視野に入れ、警察、海上保安庁等において、関係行政機関と緊密な連携・協力を図り、人身売買罪、入管法違反、風営適正化法違反、労働基準法違反その他人身取引に関連する行為を処罰する現行の罰則を積極的に適用し、犯罪収益の剥はく奪を含め、人身取引加害者に対する厳正な科刑の実現に努める。

② 売春事犯等の取締りの徹底

売春による搾取等の性的搾取を目的とした人身取引事案が多く発生していることから、風俗営業店等を装った店舗型売春事犯、デリヘルを装った派遣型売春事犯等の売春事犯及び風俗関係事犯の取締りを通じて人身取引事案の掘り起こしに努めるとともに、人身取引加害者に対する厳正な科刑の実現に努める。

③ 児童の性的搾取に対する厳正な対応

児童に対する性的搾取について、「ゼロ・トレランス（不寛容）」の観点から対処することとし、児童買春・児童ポルノ事犯に対しては、国外犯規定の適用を含め、児童買春・児童ポルノ禁止法違反等により徹底的に取り締まるとともに、より一層厳正な科刑の実現に努める。また、児童ポルノ等の排除に向けた取組を強化する。

④ 悪質な雇用主、ブローカー等の取締りの徹底

風営適正化法、入管法、労働基準法等関係法令の履行確保を図るとともに、警察、入国管理局、労働基準監督署、海上保安庁等の関係行政機関において、性的搾取、労働搾取等を目的とする人身取引に該当する可能性がある事案についての認識を共有し、そのような事案を認知した場合は、警察において、入国管理局、労働基準監督署、海上保安庁等の関係行政機関

と緊密な連携・協力を図り、悪質な雇用主、ブローカー等の検挙を念頭に置き、人身取引事犯の取締りに当たる。

(2) 国境を越えた犯罪の取締り

① 外国関係機関との連携強化

I C P O（国際刑事警察機構）を通じて、人身取引被害者の送出国や日本人による児童買春等が行われている疑いのある諸外国の捜査機関との間で人身取引事案及び児童買春・児童ポルノ事案に関する情報交換を必要に応じ実施する。また、人身取引被害者の送出国との間で、二国間の協議等（特に被害者が多い日比領事当局間協議、日タイ領事当局間協議及び日タイ共同タスクフォース）を通じて、人身取引事犯に關係した外国旅券・査証等の情報を交換し、人身取引の防止に向けた対策を講ずる。

② 国際捜査共助の充実化

外国当局が、当該国で児童買春・児童ポルノ事犯等の人身取引事犯に関与した日本人を訴追するに当たり、児童の権利に関する条約選択議定書において規定されている犯罪について我が国で双罰性が認められることも踏まえ、国際礼譲又は刑事共助条約等の関連する国際約束に基づいて我が国に捜査共助を要請してきた場合には、国際捜査共助法等の国内関連法に基づく積極的な共助を実施する。特に、共助件数の多い国との間については、刑事共助に関する条約の締結の可能性について検討する。

3. 人身取引被害者の保護

(1) 被害者の認知

① 潜在的被害者に対する被害者保護施策の周知

チラシ、リーフレット等を作成し、人身取引被害者の目に触れやすい場所で配布し、また、法務省のホームページ英語版に、人身取引に関する情報を掲載するなど、被害を受けていることを自覚していない又は被害を訴えることができない潜在的被害者への被害者保護施策の周知に努める。また、婦人相談所が国籍を問わず、各般の問題を抱えた女性の相談・保護に応ずる機関であることについて、潜在的被害者が認識できるよう配慮しつつ、各都道府県における広報・周知を促進する。

② 各種窓口における対応

人身取引の被害者を含む幅広い外国人の人権侵害、生活上のトラブルへの対応をも通じて、潜在的な人身取引被害者の認知及び保護を推進するため、警察、入国管理局、法務局、婦人相談所、児童相談所、労働基準監督署、外務本省、市区町村等の各種窓口や外国人総合相談窓口において、人身取引被害者やその関係者から相談や保護要請があった場合には積極かつ適切な対応がなされるよう、関係機関相互の連携を図る。また、相談者等が人身取引被害の申告を躊躇することのないように、関係行政機関において、例えば、相談者等が外国人である場合にはその母国語を解する者が対応し、相談者等が女性である場合には女性に対応することにより、相談者等が相談しやすい状況をつくり、被害者の認知・把握に努める。さらに、相談窓口を設けているN G Oの連絡先やコンタクト・ポイントの周知を図るなど、N G Oとの連携・情報交換を推進する。あわせて、被害者の被害申告をより容易にするための多言語ホットラインの運用又は運用の支援について検討する。

③ 取締り過程における被害者の発見

警察、入国管理局、労働基準監督署等において、不法入国・不法残留事犯、風俗関係事犯、売春事犯、児童買春・児童ポルノ事犯等又は外国人に係る労働基準法等違反事案を取り扱う際には、人身取引被害者が潜在している可能性があることを考慮した上、被害者が警戒心や不安感から人身取引被害の申告を躊躇することのないように、例えば、当事者が外国人である場合にはその母国語を解する者が対応し、当事者が女性である場合には女性に対応することにより、被害者が被害を申告しやすい状況をつくり、人身取引事犯の早期発見に努める。また、性的搾取を受けている人身取引被害者が、その実態を売買春等の相手方に話す可能性もあることから、売買春事犯等の捜査において売買春等の相手方から事情聴取する場合には、潜在的被害者の発見を念頭に置いた事情聴取を行い、情報の入手に努める。

④ 新たに明らかになった被害者への対応

各種窓口や取締り過程において人身取引被害者を発見した場合であって、保護した被害者及び関係者からの情報を基に他の被害者の存在が明らかになったときには、関係行政機関が協力し速やかに対応する。

(2) 被害者保護の徹底

① 被害者の保護

関係行政機関において人身取引被害者を認知した際には、被害者が悪質な雇用主、ブローカー等から危害を加えられるおそれが強いこと等を踏まえ、必要に応じて警察や入国管理局への通報を行うほか、相互に連携して適切な保護措置を講ずる。

② 被害者の安全確保

被害者からの事情聴取その他の刑事手続においては、被害者の安全確保、二次的被害の防止・軽減等を図るため、被害者

からの相談への対応及び事情聴取場所の配慮、被害者支援員等による法廷への付添い、被害者等通知制度による情報の提供等を行うとともに、公判手続における遮蔽措置、ビデオリンク方式による証人尋問等人身取引被害者の立場や心情に配慮した手続が実現されるように努める。

③ 被害者としての立場への配慮

警察、入国管理局等において、相談・各種手続、取締り等の過程で人身取引被害者であることが判明した被害者に対して、被害者保護施策の周知及び在留特別許可等の法的手続に関する十分な説明を行うとともに、可能な範囲で今後の捜査について説明を行う。また、捜査機関において、人身取引被害者が犯した犯罪が人身取引被害の一環として同取引に付随して行われたものである場合には、以後の捜査の状況を勘案しつつ、被害者としての立場に十分配慮した措置に努める。

④ 被害者の法的地位の安定

被害者の保護を優先する観点から、人身取引被害者に対しては、被害者の立場を十分考慮しながら、被害者の希望等を踏まえ、被害者が正規在留者である場合には、在留期間の更新や在留資格の変更を許可し、被害者が不法在留等の入管法違反状態にある場合には、在留特別許可を行って、被害者の法的地位の安定を図る。

(3) シェルターの提供と支援

① 婦人相談所等における保護、援助等の実施

婦人相談所において、警察、入国管理局等の関係行政機関、在京大使館、IOM（国際移住機関）及びNGOとの連携確保に努め、国籍、年齢を問わず、人身取引被害女性の一時的保護を行い、被害女性に対する衣食住の提供、居室や入浴への配慮、食事への配慮、夜間警備体制の整備のほか、被害者の状況に応じ保護中の支援の充実を図る。なお、被害者が児童である場合には、必要に応じて、児童相談所と連携して適切な保護措置を講ずる。また、所在地が秘匿されていること、被害者の母国語を解する職員がいること等から、より適切な保護が見込まれる場合には、民間シェルター等への一時保護委託を実施する。

② 婦人相談所における母国語による通訳サービス

婦人相談所において、人身取引被害者を保護及び支援するに当たっては、通訳雇上費の活用により、必要な通訳を確保するとともに、専門通訳者養成研修事業の実施による通訳の養成に努め、被害者の母国語による支援の充実を図る。

③ 婦人相談所等におけるカウンセリング、医療ケア等の実施

婦人相談所に配置されている心理判定員及び一時保護所に配置されている心理療担当職員による人身取引被害者のカウンセリングを実施するとともに、関係行政機関と連携しながら、婦人相談所に配置されている相談指導員等による被害者の意向を踏まえた相談活動を実施する。また、無料低額診療事業の利用又は医療費の補助の活用により、必要な医療ケアを提供する。なお、被害者が児童である場合には、児童相談所において、必要に応じて、児童心理司等による面接、医師による診断等を行うとともに、高度の専門性が要求される場合は、専門医療機関と連携するなど、心理的ケアや精神的な治療を行う。

④ 被害者に対する法的援助に関する周知等

人身取引被害者が、加害者に対して損害賠償請求を行うに当たっては、当該被害者が我が国に住所を有し、適法に在留している場合であって、収入等の一定の要件を満たすときには、総合法律支援法に基づく日本司法支援センターの民事法律扶助が活用可能であること及び刑事訴訟において被害者参加制度を利用するに当たっては、収入等の一定の要件を満たす場合には、同センターを経由して国選被害者参加弁護士の選定を請求することが可能であることについて周知を図る。また、婦人相談所において、被害者支援の一環として、被害女性に対する無料法律相談及び利用可能な法的制度に関する情報提供、婦人相談所の職員に対する助言並びに関係者との調整を、必要に応じて弁護士等により、行うなど可能な法的援助を実施する。

(4) 被害者保護施策の更なる充実

① 中長期的な保護施策に関する検討等

我が国への滞在が中長期化している人身取引被害者について、滞在に伴う負担を軽減するため、婦人相談所等における保護及び支援体制の整備並びに婦人相談所等と捜査機関との連携について検討するとともに、滞在が中長期化する事情等について検証し、必要な保護施策について検討する。また、帰国することのできない被害者については、本人の意思を尊重しつつ、その理由や、会話のできる言語等を考慮し、関係行政機関が連携して必要な支援を行うよう努めるとともに、個別の事情を総合的に勘案した上、必要に応じて就労可能な在留資格を認める。さらに、我が国で就労可能な在留資格が認められた被害者については、就労の希望等を勘案し、必要に応じて就労支援を行うように努める。

② 男性被害者等の保護施策に関する検討

外国人に係る雇用関係事犯等を端緒とする人身取引事案においては、男性被害者等を認知する可能性があり、女性の保護を専門にしている婦人相談所では対応できないことから、男性被害者等の保護施策について検討する。

(5) 帰国支援の推進

① 被害者の円滑な帰国に向けた環境整備

婦人相談所、警察、入国管理局等の関係行政機関間の更なる連携強化を図るとともに、IOM、民間シェルター等との緊密な連携・協力を確保し、人身取引被害者の出身国大使館と緊密な連絡・調整を図るなど、人身取引被害者の円滑な帰国に向けた環境整備に努める。

② 帰国用渡航文書の速やかな発給のための関係各国との情報交換

人身取引被害者に対する速やかな保護のため、帰国を希望する人身取引被害者に対して当該国大使館等から帰国用渡航文書が速やかに発給されるよう関係各国との情報交換を推進する。

③ 帰国支援等の充実

IOMを通じて行っている人身取引被害者に対する帰国支援について、支援体制を一層充実させるとともに、被害者の出身国政府等と協力の上、被害者の地元コミュニティへの再統合、再被害の防止のための情報収集等総合的な支援策を講ずる。

④ 被害者の帰国に際しての安全確認の実施

被害者の帰国に当たっては、再被害を防止し、被害者の出身国政府、IOM等と協力の上、帰国後の受入先の安全確認を実施し、本人の状況に応じて人道的観点から適切な措置を講ずる。

4. 人身取引対策の総合的・包括的推進のための基盤整備

(1) 国際的取組への参画

① 人身取引議定書の締結

2005年6月に国会の承認を得た「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人、特に女性及び児童の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」について、同議定書を実施するための国内法整備が完了していることから、同条約締結後速やかに同議定書を締結する。また、国際連合等における人身取引対策に関するその他の取組に対しても積極的に協力する。

② 外国の関係機関等との情報共有等

外国の関係機関等との情報共有等のため、次の取組を推進する。

- ・ 東南アジアを中心とした諸外国等の捜査機関、国内外のNGO等を招いて警察庁が開催している「東南アジアにおける児童の商業的・性的搾取対策に関するセミナー」において、東南アジアにおける国外犯に関する捜査協力の拡充・強化を図る。
- ・ 東南アジア諸国の入国管理当局、IOM等関係機関を招いて法務省入国管理局が開催している「出入国管理セミナー」において、情報交換及び意見交換を行い、その中で人身取引に係る情報の共有を図る。
- ・ 国連アジア極東犯罪防止研修所における各種研修等を通じて、途上国における捜査協力に関する能力向上を図るとともに、各国の捜査官等の交流の強化を図る。
- ・ アジア・太平洋地域における人身取引対策に関する情報共有の更なる推進のため、バリ・プロセス（密入国・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に関する地域関係会議フォローアップ・プロセス）に積極的に対応する。
- ・ 人身取引被害者の送出国と間で、適切な情報交換等を可能とする二国間協力・情報交換の枠組みの構築について検討する。

③ 国際的な支援

我が国における人身取引被害者の出身国となる可能性の高い東南アジアを中心とした途上国における教育の普及、被害者ケア、職業能力の強化、法執行力の強化等を図るためODAによる協力を推進するほか、国際協力の手段を活用し、人身取引の背景の一つである貧困の削減に取り組むとともに、各国における人身取引の防止と被害者の支援に資する協力を実現する。

(2) 国民等の理解と協力の確保

① 総合的な啓発・広報活動

人身取引について社会的な啓発を図り、人身取引撲滅を推進するため、毎年11月に実施している「女性に対する暴力をなくす運動」において、人身取引を含む女性に対する暴力を根絶するため、地方公共団体を始め広く関係団体と連携して広報啓発を実施するほか、関係行政機関が協調して、人身取引が決して許されない悪質な犯罪であり、人身取引の目的となる搾取には性的搾取のほか労働搾取等が含まれることや、人身取引に対する政府の取組等について、パンフレットの作成・配布やホームページへの掲載、在外公館を通じた人身取引被害者の送出国に対する広報等を通じて積極的に広報することにより、国民等の意識啓発と協力の確保に努める。

② 人権啓発冊子の作成及び配布

法務省の人権擁護機関において、我が国の人身取引対策に関する記載を含む人権啓発冊子を作成・配布するとともに、「外国人の人権を尊重しよう」、「人身取引をなくそう」等を啓発活動の年間強調事項と定め、全国の法務局及び地方法務局において講演会・研修会等の啓発活動を実施する。

③ 学校教育等における取組

学校教育・社会教育等において、発達段階・生涯の各時期に応じ、人権尊重の意識を高める教育を充実するとともに、学校教育活動全体を通じて、性に関する科学的知識や生命を尊重する態度、自ら考え判断する能力を身に付け、望ましい行動をとれるように指導することにより、売買春防止のための啓発を図る。その一環として、少年非行防止教室等における広報活動を通じて、売買春の被害防止等に関する少年の規範意識を醸成するための教育・啓発を行う。あわせて、独立行政法人国立女性教育会館において、売買春防止を図る観点から人身取引の防止のための教育・啓発と連携方策に関する調査研究を行う。

④ 人身取引に関連する行為を規制する法令の遵守の促進等

人身取引の目的となる搾取には性的搾取のほか労働搾取等が含まれること及び雇用者等が意識せず人身取引に類する行為を行う場合が散見されることを踏まえ、雇用者等への重点的な広報啓発活動等により、人身取引に関連する意識の向上、人身取引に関連する行為を規制する法令（刑法、入管法、売春防止法、風営適正化法、職業安定法、労働基準法、児童福祉法、児童買春・児童ポルノ禁止法等）の理解・遵守を促し、人身取引への加担を防止するように努める。

⑤ 性的搾取の需要側への啓発

人身取引被害者の多くが売春等による性的搾取を受けていること等について広報を行うなどにより、性的搾取の需要側への啓発を推進する。また、海外旅行者による渡航先における児童買春等の行為について、同行者が我が国の法令に照らして違法であることに加え、当該国における人身取引を助長することから、我が国の旅行会社、パスポートセンター等における、海外旅行者に対する児童買春等の防止のためのポスターの掲示及びリーフレットの配布を通じて、潜在的な性的搾取の需要側への啓発を推進する。

（３）人身取引対策の推進体制の強化

① 関係行政機関職員の知識・意識の向上

巧妙化・潜在化する人身取引事犯の的確に対処し、人身取引被害者を適切に保護するため、各関係行政機関において、関係職員に対する人身取引被害者の認知、保護、支援等の方法に係る専門的かつ実践的な研修等の実施を通じて、人身取引対策を推進する上で必要な知識・技能の習得及び意識の向上を図る。

② 関係行政機関の連携強化・情報交換の推進

人身取引の定義及び最近の情勢を踏まえつつ、関係省庁が連携して、被害者の認知から保護・帰国支援に至る一連の手続等や関係行政機関の連携の在り方を検証し、人身取引事案の取扱方法について体系的な整理を行う。また、人身取引事案に係る関係省庁横断的な情報共有及び統計の充実を図るとともに、事例の蓄積を行い、人身取引被害者の特定や人身取引事案の適切な取扱方法と合わせて、関係省庁間、国と地方の間及び地方の関係行政機関間で情報交換を行う枠組みについて検討する。あわせて、人身取引対策に係る政策の企画・立案・調整を一元的に担当する部局を設置する必要性について検討する。

③ NGO、IOM等との連携確保

関係省庁及びNGOの連絡会議を引き続き定期的に開催するとともに、NGO、IOM等と適切な連携を図り、官民一体となった人身取引対策を推進する。

④ 外国人施策の推進・検討のための枠組みとの連携

関係省庁において、人身取引対策を推進する際には、政府全体における外国人施策との整合性を確保するなど各種外国人施策の推進・検討のための枠組みとの必要な連携・協力を図る。

⑤ 犯罪被害者等施策の推進・検討のための枠組みとの連携

関係省庁において、人身取引被害者の保護のための各種施策を推進する際には、政府全体における犯罪被害者等施策の推進の観点から、犯罪被害者等基本計画との整合性を確保するなど犯罪被害者等施策の推進・検討のための枠組みとの必要な連携・協力を図る。

⑥ 人身取引対策の効果的かつ継続的な推進と行動計画の見直し

政府が一体となって人身取引対策を効果的かつ継続的に推進するため、各施策の進捗状況を定期的に検証するとともに、人身取引に係る最新の情勢の把握に努め、人身取引の手口の変化等に対応して、随時必要な施策を検討・推進し、あわせて、必要に応じて行動計画の見直しを行う。

人身取引対策行動計画2009の概要

現行計画（平成16年12月策定）

在留資格「興行」に係る上陸許可基準の見直し、人身売買罪の創設、取締りの徹底、被害者への在留特別許可の付与を可能とする入管法の改正等各種施策を着実に実施 ⇒ 我が国の人身取引対策は大きく前進（人身取引事犯の減少、適切な被害者保護等）

国内情勢

被害者の在留資格について、「日本人の配偶者等」の割合が増加するなど、人身取引手口が巧妙化・潜在化しているとの指摘

⇒ 内外からの指摘を踏まえ、人身取引を取り巻く情勢に真摯に対応する必要

国際的な関心の高さ

国連特別報告者の見解
「日本が多くの人身取引被害者の目的地となっている」

人身取引の実態把握の徹底

総合的・包括的な人身取引対策

1 人身取引の防止

- (1) 潜在的被害者の入国防止
 - 出入国管理の強化
 - 偽変造文書対策の強化
- (2) 在留管理の徹底を通じた人身取引の防止
 - 厳格な在留管理による偽装滞在・不法滞在を伴う人身取引事犯の防止
 - 不法就労対策を通じた人身取引の防止（※）

3 人身取引被害者の保護

- (1) 被害者の認知
 - 潜在的被害者に対する被害者保護施策の周知
 - 取締り過程における被害者の発見（※）
- (2) 被害者保護の徹底
 - 被害者としての立場への配慮
 - 被害者の法的地位の安定
 - シェルターの提供と支援
- (3) 婦人相談所における母国語による通訳サービス
 - 被害者に対する法的援助に関する周知等
- (4) 被害者保護施策の更なる充実
 - 中長期的な保護施策に関する検討等
 - 男性被害者等の保護施策に関する検討
- (5) 帰国支援の推進
 - 被害者の帰国に際しての安全確認の実施

2 人身取引の撲滅

- (1) 取締りの徹底
 - 人身取引事犯の取締りの徹底
 - 売春事犯等の取締りの徹底
 - 児童の性的搾取に対する厳正な対応
 - 悪質な雇用主、ブローカー等の取締りの徹底（※）
- (2) 国境を越えた犯罪の取締り
 - 外国関係機関との連携強化
 - 国際捜査共助の充実化

4 人身取引対策の総合的・包括的推進のための基盤整備

- (1) 国際的取組への参画
 - 人身取引議定書の締結
- (2) 国民等の理解と協力の確保
 - 人身取引に関連する行為を規制する法令の遵守の促進等
 - 性的搾取の需要側への啓発
- (3) 人身取引対策の推進体制の強化
 - 関係行政機関職員の知識・意識の向上
 - 関係行政機関の連携強化・情報交換の推進
 - 外国人施策の推進・検討のための枠組みとの連携

注：赤字は、新規に講ずる施策。※については、現行計画にも盛り込まれているが、内容の見直しを行ったもの。

4) 人身取引対策行動計画

平成 16 年 12 月 7 日

I. 人身取引対策の重要性

人身取引は、重大な人権侵害であり、人道的観点からも迅速・的確な対応を求められている。これは人身取引が、その被害者、特に女性と児童に対して、深刻な精神的・肉体的苦痛をもたらし、その損害の回復は非常に困難だからである。

このような認識の下、政府は、人身取引の防止・撲滅と被害者の保護に向け、関係省庁間の緊密な連携を図り、国際社会と協調し、これを早急かつ着実に推進するため、本年 4 月、人身取引対策に関する関係省庁連絡会議を設置した。人身取引は、複合的かつ幅の広い問題であり、人身取引対策を推進するに当たっては、その防止・撲滅、被害者の保護を含む総合的・包括的な対策を取ることが重要であることから、人身取引政府協議調査団をフィリピン及びタイに派遣し、内外の関係機関や N G O の意見を聴取した上で、総合的・包括的な人身取引対策を早急に講ずることを目指して、行動計画を策定し、国際的な組織犯罪である人身取引に決然として立ち向かうこととした。

行動計画では、人身取引被害者を保護の対象として明確に位置づけ、被害者が心身共に過酷な状況に置かれていたことを十分配慮し、被害者の状況に応じ、きめ細かな対応を行うとともに、加害者（ブローカー、雇用主等）の処罰に関しては、事案の重大性を十分に踏まえた刑罰法令等の整備を図るとともに、取締りを一層強化することとした。また、我が国に人身取引の存在を許容する要因となり得ていた諸制度にも踏み込み、人身取引の防止を図ることとした。

（注）なお、本行動計画にいう「人身取引」は、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人、特に女性及び児童の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」第 3 条の定義に従っている。

II. 人身取引の実態把握の徹底

1. 被害者の実態把握

○ 各関係機関による被害者の実態把握

警察及び入国管理局において、外国人女性等が稼働する店舗、外国人労働者が稼働する建設現場や工場等の実態の把握、人身取引事犯に係る外国人、ブローカー、雇用主等に関する情報の収集に努めるなど、関係機関において情報収集活動に努めるとともに、入手した人身取引に関連する情報を集約した上で、これを共有し、また婦人相談所において人身取引被害者の保護の状況について調査を行うなど、被害者の実態把握に努める。さらに、各機関の間で事案を引き継ぐ際には遺漏のなきよう、確実な連絡体制を確立する。

○ 諸外国政府及び関連機関との情報交換

人身取引の目的地である我が国における被害者の実態を把握するため、諸外国政府及び関連機関等との間で連絡ネットワークを立ち上げ、関連情報の収集を推進する。

2. ブローカーの実態把握

○ 捜査機関におけるブローカーの実態把握

人身取引容疑事案を認知した場合、悪質なブローカー、雇用主等の取締りや国内外のブローカーの組織的背景の解明を念頭に置いて、事件化に向けた捜査を積極的に行い、ブローカーの実態把握に努める。

○ 退去強制手続等におけるブローカーの実態把握

退去強制手続及び在留審査手続において人身取引事案を認知した場合には、外国人被害者から実態について事情聴取しているところ、その一環として国内外のブローカー組織等についても積極的に実態の把握に努める。

III. 総合的・包括的な人身取引対策

1. 人身取引議定書の締結

○ 人身取引議定書の締結

国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人、特に女性及び児童の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書（以下「人身取引議定書」という。）」（仮称）の早期締結のため、可能な限り次期通常国会の承認を求めるとを旨とし、人身取引議定書を実施するための国内法整備の要否及びその内容について、関係省庁間での検討を鋭意進める。

○ 人身の自由を侵害する行為の処罰に関する罰則の整備

人身取引議定書第 5 条に定める人身取引の犯罪化のため、現在、法制審議会において、人身取引を始めとする人身の自由を侵害する行為の処罰に関する罰則の整備について審議中であり、その答申を受けた後、次期通常国会を目途に刑法等の一部を改正する法律案（仮称）を提出する方針である。

○ 出入国管理及び難民認定法の改正及び諸手続の柔軟な運用

人身取引議定書第 6 条及び第 7 条に定める人身取引被害者の保護等のための退去強制事由、在留特別許可事由等について

での改正を行うため、次期通常国会を目途に出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（仮称）を提出する方針である。また、出入国管理及び難民認定法に定める諸手続の柔軟な運用を行う。

○ 婦人相談所における被害者に対する援助

人身取引議定書第6条に定める人身取引被害者の保護及び援助のため、衣食住の提供、カウンセリング、通訳の確保等の取組みを推進する。

○ 取り締まりの強化

警察及び海上保安庁においては、人身取引容疑事犯を認知した場合には、相互に緊密な連携、協力を図るとともに、入国管理局、労働基準監督署等関係機関と連携し、悪質な雇用主、ブローカー等の摘発を念頭において、人身取引事犯の取締りを一層強化する。

2. 人身取引を防止するための諸対策の推進

(1) 出入国管理の強化

○ 空海港における厳格な上陸審査の実施

人身取引による被害を未然に防止するためには、空海港における水際対策が重要かつ効果的であり、厳格な上陸審査を実施する。具体的には、これまでも次のような対応を行っているところ、これをなお一層厳格に行っていく。

・「短期滞在」の在留資格から不法残留する者は、不法滞在者全体の約7割を占めていることから、人身取引被害者を含めて、不法残留者が多く発生している出身国別にデータを分析し、上陸審査を強化する。

・我が国を経由し第三国に入国を図ろうとする人身取引被害事案を防止するため、空港の直行通過区域におけるパトロール活動を行い、航空会社と協力してブローカー等からの偽変造旅券の受け渡し等不審な動きの監視・摘発に努める。

さらに、今後は、我が国への不法入国者が数多く出発している外国の空港にリエゾン・オフィサー（連絡渉外官）として偽変造文書鑑識のエキスパートを派遣することなど、新しい水際対策を積極的に行っていく。

○ 人身取引事案に係る情報の共有

送出国の関係機関相互との連携を強化し、ブローカーに関する情報を始め人身取引事案に係る情報を共有し、これを積極的に活用することによって、人身取引事案発生を未然防止を図る。

○ 水際における監視、取締りの推進

警察、入国管理局、海上保安庁等は緊密な協力関係を構築し、相互に情報交換及び合同摘発を行うことにより、ブローカー等に対して強力な取締りを推進する。

(2) 旅行関係文書のセキュリティ確保

○ I C 旅券の導入

旅券の偽変造や不正使用の防止強化のため、日本旅券にI Cチップを登載し、これに所持人の顔画像を電磁的に記録して発給する。具体的には、平成17年度中の導入を目指す。

○ 査証に係る偽変造対策

我が国への偽変造査証での入国を防止するため、高度な偽変造対策を施した機械読取り査証（MRV）作成システムの整備を推進する。

○ 偽変造文書対策の強化

人身取引被害者を入国させる手段として旅券等の偽変造文書が使用されないようにするため、偽変造文書の鑑識をより厳格に実施する。

具体的には、平成15年度に、審査ブース等において入国審査官が旅券等の文書鑑識を行うための機器（ビデオマイクロスコプ）を全国の空海港に配備しているので、上陸審査時にこの機器をも活用し、引き続き偽変造文書鑑識を強化していく。

また、偽変造文書保持者の出発地・到着地の双方において包括的な偽変造文書対策を採る必要があるため、この点について検討していく。

(3) 「興行」の在留資格・査証の見直し

○ 在留資格「興行」に係る上陸許可基準の見直し・上陸審査及び在留審査の厳格化

在留資格「興行」で入国してきた者、特にフィリピン政府が発行する芸能人証明書の所持により上陸許可基準を満たすとして入国したフィリピン人に芸能人としての能力がなく人身取引の被害者となる者が多くいると認められることから、上陸許可基準を定めた「出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令」のうち、法別表第一の二の表の興行の項の下欄に掲げる活動の項の一・イ・（1）の「外国の国若しくは地方公共団体又はこれらの準ずる公私の機関が認定した資格を有すること。」との基準を削除し、芸能人としての能力の有無について実質的な審査を行えるようにするとともに、その他の基準についても抜本的な見直しを行う。

また、招へい業者や出演店舗が人身取引に関与することがないように、上陸審査・在留審査の厳格化を図る。

○ 適正な査証審査の実施

「なりすまし」による不正な査証発給を防ぐため、在留資格認定証明書に加え提出を求めている関係書類に係る真偽確認の徹底及び関係者間の意見交換等の関係省庁との連絡体制の強化を推進すること等により本人確認の厳格な実施に努める。

○ 在留資格「興行」を悪用した人身取引事犯の取締りの強化

警察及び入国管理局においては、在留資格「興行」を悪用した人身取引事犯の取締りを強化することなどにより、在留資格「興行」の適正化を図る。

(4) 偽装結婚対策

○ 在留資格取消制度の活用

平成16年12月2日から、改正出入国管理及び難民認定法に基づく在留資格取消制度が施行され、この制度では「偽りその他不正の手段により、在留資格該当性がある等として、上陸許可の印証等を受けた者」は在留資格の取消しの対象となる。したがって、日本人との婚姻を偽装して「日本人の配偶者等」の在留資格を受けた場合には、この規定により在留資格を取り消すことが可能であることから、この制度の活用を図る。

また、入国管理局と警察庁は、偽装結婚を始めとする合法滞在を装う者やこれらの取締りを徹底するための連携強化を目的とした調査・捜査協力プロジェクト調整会議を立ち上げており、今後このプロジェクトを強力に推進していく。

○ 婚姻の実態に疑義のある者の追跡調査

在留資格「日本人の配偶者等」を有する者については、在留活動の制限がないことから、就労を目的として日本人の配偶者を装い本邦に入学・在留しているものが相当数に上るものと考えられる。

昨今、特に酒類提供飲食店でホステスとして稼働する外国人は、在留資格「日本人の配偶者等」を有する者が相当数を占めている状況が認められることから、これらの店舗の摘発に際しては、身分事項等の確認に加え、在留資格「日本人の配偶者等」を有する者で、稼働先店舗と外国人登録上居住地が遠隔であるなど婚姻の実態に疑義がもたれる者については追跡調査を行い、在留資格の取消しや告発につなげていく。

(5) 不法就労防止の取組み

○ 不法就労事案の厳正な取締り

人身取引被害者を不法就労させるブローカー等について関係機関が連携して厳正な取締りを継続する。入国管理局においては人身取引被害者を雇用する者に対して厳正に対処するため積極的な告発を行うなどし、人身取引被害者の救済に協力する。警察においては、不法就労を助長する犯罪及びこれに介在する暴力団員やブローカーを重点的に取り締まる。

○ 不法就労防止に係る総合的な広報・啓発の推進

人身取引の温床となる不法就労の防止に向けて、人身取引事案の多発地域、業種を中心として、事業主や経済団体等に対して、外国人労働者の雇用に際しては、在留資格を確認するなど、法令を遵守するよう広報・啓発するとともに、人身取引被害者の送出国や受入国などに対して関係国、関係機関等が協力して総合的な広報を行う。

○ 性風俗関連特殊営業等への不法就労の防止

人身取引の被害者の多くが風俗営業、性風俗関連特殊営業等に不法に就労している状況があり、人身取引を防止するためには、これら営業への不法就労を防止することが効果的であると認められることから、これら営業に係る不法就労事案の取締りを徹底するとともに、これら営業を営む者等に対する積極的な広報・啓発活動を推進する。

○ 性風俗関連特殊営業の規制の在り方の検討

風俗営業、性風俗関連特殊営業等に関する人身取引を防止するため、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正も視野に入れ、風俗営業、性風俗関連特殊営業等の規制の在り方について検討する。

(6) 売買春防止対策の推進

○ 売買春事犯の取締り

いわゆるデートクラブ等の派遣型売春事犯、高額な債務を負わせるなどして外国人女性に売春を行わせる事犯や児童買春事犯が広がっている状況にかんがみ、これら売春事犯に加え、外国人女性を性風俗特殊営業等に不法就労させている事犯に重点をおいた取締りを行う。

○ 売春防止法に基づく被害者の保護

売春による搾取は、人身取引被害者を含め女性の尊厳を傷つけ、人権を侵害するものであり、婦人相談所においては、こうした過酷な状況に置かれた女性に対し、相談・一時保護等、適切な支援の措置を講ずる。

○ 学校教育、家庭教育等における取組み

教育においては、人間尊重を基盤として、売買春防止のための啓発を含む各種施策を、学校教育・家庭教育等を通じ実施する。また、独立行政法人国立女性教育会館においては、売買春防止に関する教育の充実を図る観点から必要な調査研究・教材の開発等を行う。

3. 人身取引を撲滅するための対策の推進

(1) 刑事法制の整備

○ 人身の自由を侵害する行為の処罰に関する罰則の整備

人身取引議定書の早期締結を目指すとともに、近年における人身の自由を侵害する犯罪に適切に対処するため、現在、法制審議会において

- 1) 人身の売渡行為及び買受行為を犯罪とすること
- 2) 「生命・身体加害目的」による略取行為等を犯罪とすること
- 3) 被略取者等の「輸送」、「引渡し」、「藏匿」行為を犯罪とすること
- 4) 国外移送目的略取等の構成要件を「日本国外」から「所在国外」に拡大すること
- 5) 逮捕・監禁及び未成年者略取・誘拐罪の法定刑を引き上げること

などを内容とする、人身の自由を侵害する行為に関する罰則の整備について審議中であり、その答申を受けた後、次期通常国会を目前に刑法等の一部を改正する法律案（仮称）を提出する方針である。

(2) 取締りの徹底

○ 悪質な雇用主、ブローカー等の取締りの徹底

警察及び海上保安庁においては、人身取引容疑事犯を認知した場合には、相互に緊密な連携、協力を図るとともに、入国管理局、労働基準監督署等関係機関とも連携し、悪質な雇用主、ブローカー等の摘発を念頭におき、また、その背後に潜在する国際犯罪組織の解明を視野に入れ、人身取引事犯の取締りを一層強化する。

○ 関係罰則の積極的な活用

人身取引事犯の取締りに当たっては、人身取引に関連する行為を処罰する現行の罰則（刑法の略取・誘拐罪、出入国管理及び難民認定法違反、売春防止法違反、職業安定法違反、労働基準法違反、児童福祉法違反、いわゆる児童買春・ポルノ禁止法違反等）のほか、現在法制審議会で審議中の罰則について（法律の施行後）、これらを積極的に適用し、犯罪収益のはく奪を含め、今まで以上に厳正な科刑の実現に努める。

○ 労働基準法等関係法令の履行確保

人身取引に付随して労働基準法等関係法令違反が認められる場合には、関係機関が連携し、適切に対処する。

(3) 旅行文書等に関する情報交換の推進

○ 紛失・盗難旅券に係る情報の国際共有

人身取引事案の多くが、不法な形態による国際間移動を企図する傾向にあることから、関係各国が連携して偽造旅券や紛失旅券に係る包括的な情報を共有し得る体制を構築し、同情報の有効活用により出入国審査の強化などを図る。具体的には、平成16年中に、紛失・盗難により失効処理した旅券情報を警察庁を通じてICPO（国際刑事警察機構）に提供し、情報の国際間共有を図る。

○ 査証広域ネットワーク（査証WAN）の整備強化

外務本省と在外公館及び関係省庁を情報通信ネットワーク（査証広域ネットワーク（査証WAN））で結び、査証の審査及び発給に関する情報等の即時共有化を推進する。

(4) 諸外国の捜査機関等との連携強化及び情報交換の推進

○ 外国関係機関との連携強化

ICPOLルートや外交ルート、国際機関との協議や個別協議の場等を通じて、外国関係機関との間における国際的な人身取引事犯に係る情報交換や国際間捜査協力を積極的に推進する。特に、在外公館を通じ、人身取引被害者の送出国・経由国において人身取引対策タスクフォースを設立するなどし、先方政府関係機関と情報の共有を図る。

○ 情報交換の推進

警察庁においては、在京大使館、関係NGO等との間で、人身取引問題に関するコンタクトポイントを設置しており、今後、これらのコンタクトポイントとの会議を開催するなどして情報交換を推進する。

○ 国際捜査共助の充実化と条約締結の検討

アジア諸国等と刑事共助に関する条約の締結の可能性について検討を進める。また、かかる条約の実施に当たり、捜査・司法当局を中央当局として指定し、その中央当局間による共助の実施を検討する。

4. 人身取引被害者の保護

(1) 被害者の認知

○ 各種相談窓口における対応

警察、入国管理局、婦人相談等の各種被害者相談窓口において、被害者やその関係者から相談があった場合には積極的に対応し、被害者の認知・把握に努める。また、相談窓口を設けているNGOの連絡先やコンタクトポイントの周知を図るなど、NGOとの連携・情報交換を推進する。

○ 取締りにおける被害者の認知

警察、入国管理局等関係機関は、出入国管理及び難民認定法、売春防止法、労働関係法違反等の取締りにおいて、人身取引被害者が潜在する可能性があることについて十分配慮して、NGOとも緊密に連携しつつ、人身取引被害者の認知・把握に努める。

○ 警察における被害者の取扱い

警察において、人身取引被害者が犯した犯罪が人身取引被害の一環として同取引に付随して行われたものである場合には、以後の捜査の状況を勘案しつつ、被害者としての立場を十分配慮した措置に努める。

(2) シェルターの提供

○ 婦人相談所等の活用

各都道府県に設置されている婦人相談所において、国籍、年齢を問わず、各般の問題を抱えた女性に対し、相談・医師の診療を行うとともに、必要がある場合には、付設する一時保護所において、被害者の状況に応じ適切に保護を行う。被害者が児童である場合は、必要に応じて児童相談所と連携して適切な支援の措置を講ずる。今後とも人身取引被害者保護のために婦人相談所等の活用を図る。

○ 被害者の希望に沿った対応と民間シェルターとの連携

退去強制事由に該当する人身取引被害者で速やかな帰国を希望する者については、民間シェルターに入居したまま強制退去手続を執って出国を可能とするような方法を検討するほか、国費送還についても弾力的な運用を図る。また、在留の継続が必要な場合は、生命身体への危険が認められないときには民間シェルターへの入居を依頼するなど、事案に応じた臨機応変な連携体制を確保する。

○ 民間シェルター等への一時保護委託

DV被害者に対して実施する民間シェルター等への一時保護委託について、従来の実績、所在地の秘匿性等から、より適切な保護が見込まれる場合等に、その対象を人身取引被害者に拡大する。(平成17年度予算要求中)

(3) カウンセリング・相談活動等の実施

○ カウンセリング・相談活動等の実施

人身取引被害者、特に女性及び児童等の取扱いに当たっては、その心情面に十分配慮するとともに、置かれている状況に応じて、恐怖感、不安感等を取り除く措置を検討する。特に、性的搾取を受けていた被害女性等については、女性による対応を心がけるとともに、医師の診療、心理カウンセラーの派遣等を検討する。

○ 法的手続の十分な説明

人身取引被害者で、退去強制手続中の者について、メンタルヘルスの一環として、各種手続に精通した職員等が十分な説明を行う。

○ 人身取引被害者の支援に関する態勢の整備

人身取引被害者が法的な救済手段を利用するための情報を取得することを容易にするための態勢の充実を図る。

○ 就労可能な在留資格を有する人身取引被害者に対する職業相談等

我が国において就労可能な在留資格を有しており、支援が必要であると認められる人身取引被害者も含め、職業相談等を実施する。

○ 婦人相談所への心理療法担当職員の配置等

人身取引被害者が心理的被害を受けている場合には、婦人相談所一時保護所に配置されている心理療法担当職員を活用し、カウンセリング等による援助を行う。カウンセリング、相談等を行うに当たっては、必要に応じて通訳を確保する。また、婦人相談所に置かれた医師の診療に加え、状況に応じて、無料低額診療事業を行う医療機関を始めとする周辺の病院、利用可能な諸制度等について情報提供等の支援を行う。

(4) 交番等に駆け込んだ被害者の取扱い

○ 保護要請があった場合の措置

交番、警察署等では、外国人女性等から保護してもらいたい旨の申し出があり、その者が人身取引被害者である可能性が認められる場合には、警察署又は警察本部の相談室等において事情聴取を行う。

なお、事情聴取に当たっては、外国人女性等は、ブローカー、雇用主からの威迫等により精神的に不安定になり、また、警察に不信感を抱いていることも多いので、事情聴取にはできる限り当該外国人女性等の母国語を解する警察職員や女性警察職員を充てることなどに配慮する。

○ 婦人相談所における保護

外国人女性等が人身取引被害者であると認められる場合には、警察からの要請を受け、婦人相談所において、できる限り人身取引被害者を受け入れ、また民間シェルターと連携を図り、被害者の適切な保護に努める。また、当該外国人女性等の国籍国の大使館又は領事館に状況を連絡する。

○ 関係被害者の速やかな保護

人身取引被害者が交番等に駆け込む事案は、緊急に保護が必要な人身取引被害者が他に存在することが考えられるので、保護した被害者からの情報を基に、他の被害者がいる場合は、関係機関が協力し速やかに対応する。

(5) 被害者の在留資格の取扱い

○ 入国管理関係手続の弾力的な運用

人身取引被害者に対しては、必要に応じて、在留資格の変更許可、在留期間の更新許可及び仮放免許可などを弾力的に運用し、被害者の保護に努める。

○ 在留特別許可の弾力的な運用による被害者の救済

人身取引被害者には、在留資格のない者が多く含まれていると考えられるので、被害者であることが確認された者については、事案に応じて弾力的な在留特別許可の運用を行うことにより、被害者の法的地位の安定に努める。

これに伴い、次期通常国会を目標に出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（仮称）を提出する方針である。

(6) 被害者の安全の確保

○ 被害者の安全確保

人身取引事案では、人身取引被害者がブローカーや雇用主より危害を加えられるおそれ強いことから、その保護について、関係機関が連携して適切に対応する。また、被害者の立場や心情に十分配慮し、事情聴取その他の刑事手続における被害者等の保護、二次的被害の防止・軽減等を図るため、被害者等通知制度による情報の提供、被害者支援員等による法廷への付添い、被害者からの相談への対応及び事情聴取場所の配慮等を行うとともに、公判手続におけるビデオリンク方式による証人尋問等、人身取引被害者の立場や心情に配慮した手続が実現されることとなるように努める。

○ 婦人相談所における夜間警備の実施

婦人相談所に警備員の配置等を行い、夜間の警備体制を整備するとともに、警察署等関係機関との連携により、被害女性の安全を確保する。

(7) 被害者の帰国支援

○ 関係機関との連携による緊密な帰国支援

人身取引被害者の円滑な帰国に向けて、婦人相談所、警察、入国管理局等の関係機関は、相互に、また国際機関、民間セクターやNGOと緊密に連携・協力し、人身取引被害者の出身国大使館と緊密な連絡・調整を図る。また、関係機関との連携及び協力を実現するため、IOM（国際移住機関）等国際機関と定期的に会合を開催するなど被害者の円滑な帰国のための環境整備に努める。

○ IOM（国際移住機関）を通じた人身取引被害者の帰国支援事業

IOMは既に人身取引被害者や不正移民の自主的帰国支援を東南アジアや欧米諸国など世界各地で実施しており、我が国においても、人道的観点から人身取引被害者を救済するため、IOMが関係省庁や出身国大使館と連携して行う渡航手続や現地受け入れ等の帰国活動に対し支援を行う。（平成17年度予算要求中）

○ 国費送還による帰国支援

出入国管理及び難民認定法違反の人身取引被害者であって何らかの事情により在留特別許可を与えることができない者に対しては、帰国に際して、帰国費用を支弁できない場合などにおいて、柔軟に国費送還による帰国について配慮する。また、出入国管理及び難民認定法違反の人身取引被害者は、帰国用旅券等を所持していない場合が多いことから、関係在京大使館と折衝して速やかな帰国用旅券の発給など帰国要件の整備について積極的に関与する。

○ 帰国用渡航文書の速やかな発給のための関係各国との情報交換

人身取引被害者に対する速やかな保護のため、帰国を希望する人身取引被害者に対して当該国大使館等からの帰国用の渡航文書が速やかに発給されるよう関係各国との情報交換を推進する。

○ 人身取引被害者の帰国後の受入先の安全に対する配慮

人身取引被害者が帰国後、再度人身取引の被害に遭うのを防ぐために、先方政府機関、NGO等と協力して、受入先の安全に配慮する。

また、人身取引被害者が不法滞在者等出入国管理及び難民認定法違反者である場合には、入国管理局において、本国の状況にも配慮しつつ、在留特別許可を与える可否かを判断する。

5. 人身取引対策推進に際しての留意事項

(1) 内外の関係機関等との連携

○ 国内の関係機関との連携確保

警察、入国管理局、労働基準監督署及び海上保安庁の関係機関は、人身取引事犯に関する情報の共有化をすすめ、緊密に連携し、取締りの徹底を図る。

また、人身取引事案発生時に、被害者の救出、保護に迅速かつ的確に対応するため、警察、入国管理局、婦人相談所、

在京大使館、関係NGO等の関係機関において協調・連絡体制を確保する。

さらに、関係機関の連携を実効性あるものとするため、窓口を一本化して、システムの動けるような関係機関による総合的な体制整備を図る。このほか、関係省庁、在京大使館及びNGO等との連絡会議を定期的かつ継続的に開催するとともに、地方自治体との連携を図る。

なお、警察庁は、在京大使館、関係NGO等との間で、人身取引問題に関するコンタクトポイントを設置して人身取引に関する情報交換を行っている。具体的な人身取引情報があった場合には、関係都道府県警察が速やかに対応し、被害者の救出、被疑者の検挙に努める。

○ 外国の関係機関との情報共有・捜査協力の推進

人身取引事案を防止するため、人身取引事案に係る情報の共有等送出国との連携を強化することによって、人身取引事案の未然防止を図る。また、外交ルートやICPOルート、国際機関との協議や個別協議の場等を通じて、外国関係機関との間における国際的な人身取引事犯に係る情報交換や国際間捜査協力を積極的に推進する。さらに、国連アジア極東犯罪防止研修所における研修等を通じて、各国の捜査官等との交流を進める。

○ 国際的な支援

二国間ODA援助や、我が国の主導により国連に創設された「人間の安全保障基金」等可能な手段を用いることにより、人身取引の背景の一つとしてある貧困の削減に取り組むとともに、各国における人身取引の防止と被害者への支援（被害者に対するリハビリ、職業訓練等の社会復帰に対する支援を含む。）に資する協力を実現する。

○ シンポジウムの実施

警察庁では、平成14年以来毎年、NGOとの協力を含めた東南アジアにおける国外犯の捜査協力を拡充・強化するため、東南アジアの警察官、検察・司法関係者及びNGO等を招へいし、「東南アジアにおける児童の商業的・性的搾取に関するシンポジウム」を開催し意見交換・情報交換を実施しており、今後ともこのような連携に努める。

○ 東南アジア諸国入国管理当局とのセミナーの実施

入国管理局では、昭和62年以来毎年、東南アジア諸国入国管理当局者を招いて「東南アジア諸国出入国管理セミナー」を開催している。平成16年は18の国・地域、5つの国際機関の関係者を招き、「各国における人身取引の現状と対策について」と題して、人身取引の現状とその対策、人身取引の被害者の救済・保護の現状と対策、人身取引の防止と被害者の救済・保護の国際協力の在り方などについて情報交換を行っており、今後とも同セミナーを通じて積極的に連携していく。

(2) 社会啓発・広報の実施

○ 総合的な啓発・広報活動

人身取引について社会的な啓発を図り、人身取引撲滅を推進するためにも、関係機関が協調して、人身取引が決して許されない悪質な犯罪であることや、人身取引に対する政府の取組み（罰則の整備を含む。）などについて、被害者の送出国や受入国、人身取引事案の多発地域、関係者などに対して期間を限定したキャンペーンを行うなど総合的な啓発・広報活動を行う。

○ 警察における社会啓発・広報

警察庁等では、平成15年、我が国に係る人身取引の深刻な被害実態を広報啓発するため、ビデオ「トラフィッキング～闇の人身取引ビジネス」（日本語版、英語版、スペイン語版）を製作し、都道府県警察や関係機関・団体等に配布しており、今後とも、パンフレットなどを作成して広報啓発に努める予定である。

また、毎年6月に「来日外国人犯罪対策及び不法滞在・不法就労防止のための活動強化月間」に合わせ、人身取引事犯等の不法就労を助長する犯罪の取締り及び不法就労防止のための広報啓発等の強化を行い、毎年11月に人身取引事犯を含む風俗関係事犯の取締り、人身取引事犯防止のための広報啓発活動の強化を行っている。

その他、現在、児童買春・児童ポルノ事犯を始めとする少年の福祉を害する犯罪の実態について広報啓発を実施しているが、今後あらゆる広報媒体を活用して、社会啓発・広報活動を積極的に推進する。

○ 入国管理局における広報

入国管理局では、毎年6月に設定される外国人労働者問題啓発月間に合わせて「不法就労外国人対策キャンペーン」を実施しているが、平成16年は、同キャンペーンに合わせて人身取引撲滅のための広報リーフレット6万枚を作成し、広く一般にも配布したほか、入国管理局のホームページにも掲載して広報している。

また、全国の地方入国管理局・支局においても、申請窓口などに日本語、英語、スペイン語、タイ語、タガログ語で作成したリーフレットを置いているほか、成田空港及び関西空港では、上陸審査場に設置している総合案内所にも当該リーフレットを置いており、両空港から我が国に入国・帰国する全ての人が手に取ることが可能となっている。さらに、全国47都道府県全ての婦人相談所にもこれらのリーフレットの配布を依頼している。今後も、これらリーフレット等が人身取引の被害者の手許にまで届くよう、リーフレット等の体裁や配布場所を工夫することなどを検討し、積極的な広報活動

5) 人身取引事案の取扱方法（被害者の認知に関する措置）について

平成22年6月23日

人身取引対策に関する関係省庁連絡会議申合せ

人身取引は、重大な人権侵害であり、人道的観点からも迅速・的確な対応を求められている。これは、人身取引が、その被害者に対して深刻な精神的・肉体的苦痛をもたらし、その損害の回復は非常に困難だからである。

近年、ブローカー等が被害者を偽装結婚させるなどして就労に制限のない在留資格を取得させるなど、人身取引の口口はより巧妙化・潜在化してきているとの指摘もあり、関係行政機関においては、潜在化している可能性のある人身取引事案をより積極的に把握し、その撲滅と被害者の適切な保護を推進する必要がある。そのためには、このような事案に最初に接する可能性の高い関係機関の職員が、人身取引の問題について十分に理解し、その被害者に該当する可能性のある者に適切に対応することが重要である。

これらを踏まえ、人身取引対策行動計画2009（平成21年12月22日犯罪対策閣僚会議決定）に基づき、人身取引事案の取扱方法のうち被害者の認知に関して、人身取引の定義及びこれに基づく被害者認知のための着眼点、並びに関係行政機関において講ずべき措置について整理し、あわせて、人身取引対策に携わる関係機関、団体等における活動の参考に供するため、別紙のとおり、「人身取引事案の取扱方法（被害者の認知に関する措置）」を取りまとめた。

関係省庁においては、今後、別紙に示す事項が実施され、その実効が上がるよう、関係職員に対する十分な周知を図るなど必要な措置を講ずることとする。その際、一人でも多くの人身取引被害者を保護するため、関係機関において被害者に該当する可能性がある者を認知した場合には、できるだけ幅広く保護を念頭に置いた措置を講ずることとする。また、当初人身取引被害者に該当する可能性があるとと思われる者が後に該当しないと判明した場合においても、その者が置かれている状況やその者の人権に十分配慮して取り扱うこととする。

なお、別紙は、現行の法制度に基づき関係行政機関において現在実施されている人身取引被害者の保護施策を基本として、関係機関に適切な取扱いの周知を図り、認識を共有することによって、全国における取扱いの適正を図るために作成したものである。関係省庁においては、今後、人身取引被害者の把握を一層促進し、被害者の適切な保護を図るため、人身取引対策行動計画2009に基づき、被害者側から関係機関への申出、相談等を促すための施策の充実、被害者に該当する可能性のある者が把握された後の対応の在り方、手続等を含む人身取引事案の取扱方法についての体系的な整理、被害者保護施策の更なる充実等を推進することとする。また、これらを踏まえ、必要に応じて別紙の見直しを行うこととする。

人身取引事案の取扱方法（被害者の認知に関する措置）

1 人身取引の定義と被害者認知のための着眼点

「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」第3条は、「人身取引」の定義を次のとおり定めている。

第3条

- (a) 「人身取引」とは、搾取の目的で、暴力その他の形態の強制力による脅迫若しくはその行使、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用若しくはぜい弱な立場に乗ずること又は他の者を支配下に置く者の同意を得る目的で行われる金銭若しくは利益の授受の手段を用いて、人を獲得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受することをいう。搾取には、少なくとも、他の者を売春させて搾取することその他の形態の性的搾取、強制的な労働若しくは役務の提供、奴隷化若しくはこれに類する行為、隷属又は臓器の摘出を含める。
- (b) (a) に規定する手段が用いられた場合には、人身取引の被害者が (a) に規定する搾取について同意しているか否かを問わない。
- (c) 搾取の目的で児童を獲得し、輸送し、引き渡し、蔵匿し、又は収受することは、(a) に規定するいずれの手段が用いられない場合であっても、人身取引とみなされる。
- (d) 「児童」とは、十八歳未満のすべての者をいう。

この定義に従い、人身取引被害者を認知するためには、ある者が以下の点に該当するか否かに着眼する必要がある。

(1) 加害者の行為

その者が獲得、輸送、引渡し、蔵匿（対象者にその発見を妨げる場所を提供すること。）又は収受の対象とされたか否か。

(注) いずれかで足り、すべての対象とされることを要さない。(2)及び(3)についても同様。また、定義からも明らかなように、刑法第226条の2に規定する人身売買罪が適用される行為に限らず、より幅広い行為が人身取引に該当する。

(2) 手段

(1) の行為が、次のいずれかの手段によってなされたか否か。

- ・暴力その他の形態の強制力による脅迫又はその行使

(注) 「暴力」とは、他人の身体に対する有形力の行使をいい、「その他の形態の強制力」とは、他人の身体に対する物理力の行使によらずにその者の意思を制圧する一切の行為をいう。「暴力その他の形態の強制力による脅迫」とは、こうした暴力又は強制力を相手方に及ぼす旨を告知することを含む。

- ・誘拐、詐欺又は欺もう（嘘を付いて相手方を錯誤に陥らせることや、甘言を用いるなどして相手の正当な判断を誤らせること。）
- ・権力の濫用、ぜい弱な立場に乗ずること（組織の中の上下関係、親子関係等、自己の法的若しくは事実上の地位又は被害者とのこうした地位の差を利用して、不法に有形力を行使し、又は害悪を告知するなどしながら、従わざるを得ない状態の被害者を意のままにすること。）
- ・他の者を支配下に置く者の同意を得る目的で行われる金銭又は利益の授受（債務免除、財物との交換の類も含まれる。）

(3) 目的

(1) の行為が、搾取を目的としてなされたか否か。搾取には、少なくとも次のものが含まれる。

・その者に売春をさせること等による性的搾取 ①他の者に売春や売春以外の性交等をさせることにより、自己又は他人に財産上の利益を得させること、又は、②自己又は第三者において、当該対象者に対し、その者の意思に反し、性交等を行うこと。

(注) 「性交等」とは、性交に加え、性交類似行為、性器を触り又は触らせること等をいい、売春以外の性交等として、特定の者との性交等や対価を受けない性交等が挙げられる。

- ・強制的な労働又は役務の提供（暴行、脅迫、監禁その他精神又は身体を自由に拘束する手段によって、労働者の意思に反して労働又は役務を強制すること。）

(注) ここにいう労働又は役務は、社会通念上、一般に対価の支払いが要求されるものを指す。

- ・奴隷化若しくはこれに類する行為又は隷属（他の者に完全に従属し、当該他の者の意のままに労務その他の役務を提供させること。）
- ・臓器の摘出（営利の目的や生命又は身体に害を加える目的をもって、心臓、肺等の内臓又は眼球を摘出すること。）

(4) その他の考慮事項

- ・ (2) に挙げた手段が用いられた場合、被害者が (3) の目的となる搾取について同意しているか否かを問わない。
- ・ 対象者が児童 (18 歳未満の者をいう。) である場合には、(2) のいずれの手段が用いられない場合であっても、人身取引被害者に該当する。

2 平素からの措置

各行政機関においては、人身取引被害者又はそれに該当する可能性がある者を認知した際に、関係機関間で相互の連携協力が円滑に図られるよう、平素から、

- ① 人身取引対策に係る関係機関の連絡窓口を確認するとともに、窓口担当者等の変更があった場合には直ちに関係機関に連絡する
- ② 人身取引被害者やその関係者に接する可能性のある職員に、人身取引被害者認知のための着眼点及び人身取引被害者に該当する可能性のある者を認知した際に採るべき措置を周知する

など、必要な措置を講ずる。

なお、各行政機関においては、人身取引事案に対して別添のとおり対応することとされている。

3 各種窓口における対応

- (1) 警察、入国管理局、法務局、婦人相談所、児童相談所、労働基準監督署、外務本省等の関係機関の各種窓口においては、例えば、相談者等が外国人である場合には母国語により対応し、女性である場合には女性職員が対応し、相談者等のプライバシー等に十分配慮するなど、相談者等が相談しやすい環境をつくり、人身取引被害者の認知・把握に努める。
- (2) 関係機関の各種窓口において、犯罪の被害に関する相談、外国人の人権侵害、生活上のトラブル等に関する相談等を受けた場合において、相談内容等から総合的に判断して、人身取引被害者が存在する可能性があると考えられる場合には、(3) 以下のとおり、関係機関が連携して人身取引被害者を保護するための措置を講ずる。
- (3) 当該相談に係る者等が、人身取引被害者又はそれに該当する可能性がある者と判断される場合には、その者を保護することを念頭に置き、必要に応じて警察、入国管理局、海上保安庁、婦人相談所（相手方が女性の場合に限る。以下同じ。）及び児童相談所（相手方が児童の場合に限る。以下同じ。）に速やかに通報又は連絡し、より専門的な判断を求めるなど、相互に連携の上、対応する。この際、人身取引被害者の円滑な保護を図るため、関係機関間で相互に十分な情報共有を図る。
- (4) 通報又は連絡を受けた警察、入国管理局、海上保安庁、婦人相談所及び児童相談所は、当該通報又は連絡に係る者が人身取引被害者である場合においては、相互に連携の上、当該人身取引被害者を保護するとともに、潜在している人身取引被害者の早期発見に努め、人身取引被害者の安全を確保する。この際、これらの関係機関は相互に情報の共有を図り、それぞれの機関の対応に齟齬が生じることのないように留意する。
- (5) 関係機関は、人身取引被害者等が民間シェルター等に保護されている場合は、被害者の所在が明らかになり被害者等に危険が及ぶ可能性が生じないように、細心の注意を払う。

4 取締り過程における被害者の発見

- (1) 警察、入国管理局、海上保安庁、労働基準監督署等において、不法入国・不法在留事犯、風俗関係事犯、売春事犯、児童買春・児童ポルノ事犯等又は外国人に係る労働基準法等違反事案を取り扱う際には、人身取引被害者が潜在している可能性があることを考慮した上、例えば、当事者が外国人である場合には母国語により対応し、女性である場合には女性職員が対応するなど、被害者が被害申告をしやすい状況をつくり、人身取引事犯の早期発見に努める。
- (2) 当該事案の当事者又は関係者が人身取引被害者又はそれに該当する可能性がある者と判断される場合には、同人を保護することを念頭に置き、当事者の意向も踏まえつつ、警察、入国管理局、海上保安庁、婦人相談所及び児童相談所に必要に応じて速やかに通報又は連絡し、相互に連携の上、対応する。この際、人身取引被害者の円滑な保護を図るため、関係機関間で相互に十分な情報共有を図る。
- (3) 通報又は連絡を受けた警察、入国管理局、海上保安庁、婦人相談所及び児童相談所は、当該通報又は連絡に係る者が人身取引被害者である場合においては、相互に連携の上、当該人身取引被害者を保護するとともに、潜在している人身取引被害者の早期発見に努め、人身取引被害者の安全を確保する。この際、これらの関係機関は相互に情報の共有を図り、それぞれの機関の対応に齟齬が生じることのないように留意する。

5 新たに明らかになった被害者への対応

各種窓口や取締り過程において人身取引被害者を発見した場合であって、保護した被害者及び関係者からの情報等を基に他の被害者の存在が明らかになったときには、3又は4の手順に沿って、関係行政機関が協力し速やかに対応する。

別添

各行政機関における人身取引事案への対応

《警察》

- ・各種窓口における対応

警察署、交番等において、人身取引被害者やその関係者からの相談や保護要請があった場合に積極的かつ適切に対応する。

- ・取締り過程における被害者の発見

各種法令違反の取締り過程において、人身取引事犯の発見に努める。

- ・被害者の保護

人身取引被害者を認知した際には、必要に応じて入国管理局、婦人相談所等に通報又は連絡の上、相互に連携して適切な保護措置を講ずる。

- ・被害者の安全確保

被害者の安全確保、二次的被害の防止・軽減等を図るため、被害者からの相談への対応及び事情聴取場所の配慮等を行う。

- ・被害者としての立場への配慮

被害者に対して、保護施策の周知及び在留特別許可等の法的手続に関する十分な説明を行うとともに、可能な範囲で今後の捜査について説明を行う。また、被害者が犯した犯罪が人身取引被害の一環として同取引に付随して行われたものである場合には、以後の捜査の状況を勘案しつつ、被害者としての立場に十分配慮した措置に努める。

《海上保安庁》

- ・各種窓口における対応

海上保安部等において、人身取引被害者やその関係者からの相談や保護要請があった場合に積極的かつ適切に対応する。

- ・取締り過程における被害者の発見

各種法令違反の取締り過程において、人身取引事犯の発見に努める。

- ・被害者の保護

人身取引被害者を認知した際には、必要に応じて警察、入国管理局、婦人相談所等に通報又は連絡の上、相互に連携して適切な保護措置を講ずる。

- ・被害者の安全確保

被害者の安全確保、二次的被害の防止・軽減等を図るため、被害者からの相談への対応及び事情聴取場所の配慮等を行う。

- ・被害者としての立場への配慮

被害者に対して、保護施策の周知及び在留特別許可等の法的手続に関する十分な説明を行うとともに、可能な範囲で今後の捜査について説明を行う。また、被害者が犯した犯罪が人身取引被害の一環として同取引に付随して行われたものである場合には、以後の捜査の状況を勘案しつつ、被害者としての立場に十分配慮した措置に努める。

《検察》

- ・各種窓口における対応

地方検察庁等において、人身取引被害者やその関係者から相談や保護要請があった場合に積極的かつ適切に対応する。

- ・取締り過程における被害者の発見

各種法令違反の取締り過程において、人身取引事犯の発見に努める。

- ・被害者の保護

人身取引被害者を認知した際には、被害者が悪質な雇用主、ブローカー等から危害を加えられるおそれ強いこと等を踏まえ、必要に応じて警察や入国管理局への通報を行うほか、関係行政機関と相互に連携して適切な保護措置を講ずる。

- ・被害者の安全確保

被害者の安全確保、二次的被害の防止・軽減等を図るため、被害者からの相談への対応及び事情聴取場所の配慮、被害者等通知制度による情報の提供等を行うとともに、公判手続における速へい措置、ビデオリンク方式による証人尋問等人身取引被害者の立場や心情に配慮した手続が実現されるように努める。

- ・被害者としての立場への配慮

被害者に対して、保護施策の周知及び在留特別許可等の法的手続に関する十分な説明を行うとともに、可能な範囲で今後の捜査について説明を行う。また、被害者が犯した犯罪が人身取引被害の一環として同取引に付随して行われたものである場合には、以後の捜査の状況を勘案しつつ、被害者としての立場に十分配慮した措置に努める。

《入国管理局》

- ・各種窓口における対応

入国管理局において、人身取引被害者やその関係者から相談や保護要請があった場合に積極的かつ適切に対応する。

- ・取締り過程における被害者の発見

入管法違反事案の取締り過程において、人身取引事犯の発見に努める。

- ・被害者の保護・支援

人身取引被害者を認知した際には、必要に応じて警察、婦人相談所等に通報又は連絡の上、相互に連携して適切な保護措置を講ずる。また、在日外国公館、IOM（国際移住機関）等との連携確保に努め、被害者の旅券発給等の保護措置について協力を求める。

- ・被害者の安全確保

被害者の安全確保、二次的被害の防止・軽減等を図るため、被害者からの相談への対応及び事情聴取場所の配慮等を行う。

- ・被害者としての立場への配慮

被害者に対して、保護施策の周知及び在留特別許可等の法的手続に関する十分な説明を行う。

- ・被害者の法的地位の安定

被害者の立場を十分考慮しながら、被害者の希望等を踏まえ、被害者が正規在留者である場合には、在留期間の更新や在留資格の変更を許可し、被害者が不法在留等の入管法違反状態にある場合には、在留特別許可を行って、法的地位の安定を図る。

《婦人相談所・児童相談所》

- ・各種窓口における対応

婦人相談所又は児童相談所において、人身取引被害者やその関係者から相談や保護要請があった場合に積極的かつ適切に対応する。

- ・被害者の保護

関係行政機関から人身取引被害者の保護要請を受け、又は、自ら人身取引被害者を認知した際に、被害者が悪質な雇用主、ブローカー等から危害を加えられるおそれ強いこと等を踏まえ、被害者本人に対して各関係機関の役割について説明し、連絡の必要性について了承を得た上で、必要に応じて警察や入国管理局への通報を行うほか、関係行政機関と相互に連携して適切な保護措置を講ずる。

- ・婦人相談所等における保護、援助等の実施

婦人相談所において、関係行政機関、在京大使館、IOM及びNGOとの連携確保に努め、被害女性に対する衣食住の提供、夜間警備体制の整備のほか、被害者の状況に応じ保護中の支援の充実を図る。なお、被害者が児童である場合には、必要に応じて、児童相談所と連携して適切な保護措置を講ずる。また、より適切な保護が見込まれる場合には、民間シェルター等への一時保護委託を実施する。

《労働行政関係機関》

- ・各種窓口における対応

労働基準監督署等において、人身取引被害者やその関係者から相談や保護要請があった場合に積極的かつ適切に対応する。

- ・取締り過程における被害者の発見

外国人に係る労働基準法等違反事案の取締り過程において、人身取引事犯の発見に努める。

- ・被害者の保護

人身取引被害者を認知した際には、被害者が悪質な雇用主、ブローカー等から危害を加えられるおそれ強いこと等を踏まえ、必要に応じて警察や入国管理局への通報を行うほか、関係行政機関と相互に連携して適切な保護措置を講ずる。

《その他関係行政機関》

- ・各種窓口における対応

各種窓口において、人身取引被害者やその関係者から相談や保護要請があった場合に積極的かつ適切に対応する。

- ・被害者の保護

人身取引被害者を認知した際には、被害者が悪質な雇用主、ブローカー等から危害を加えられるおそれ強いこと等を踏まえ、必要に応じて警察や入国管理局への通報を行うほか、関係行政機関と相互に連携して適切な保護措置を講ずる。

6) 匿名通報ダイヤルの対象事犯

1 少年福祉犯罪

(1) 次に掲げる罪のいずれかに当たる違法な行為

別 表 法令名	罰 条	主 な 内 容
労働基準法(昭和22年法律第49号)	第118条第1項(第56条及び第63条に係る部分に限る。)	満15歳に達した日以後の最初の3月31日が終了していない者を労働者として使用する行為等
	第119条第1号(第61条第1項、第62条第1項及び第2項並びに第72条に係る部分に限る。)	18歳未満の者を労働者として午後10時から午前5時までの間において使用する行為等
船員法(昭和22年法律第100号)	第129条(第85条第1項及び第2項に係る部分に限る。)	15歳未満の者を船員として使用する行為等
	第130条(第86条第1項に係る部分に限る。)	18歳未満の船員を午後8時から午前5時までの間において作業に従事させる行為等
児童福祉法(昭和22年法律第164号)	第60条第1項	18歳未満の者(児童)に淫行をさせる行為
	第60条第2項	身体に障害等のある児童を公衆の観覧に供する行為等
	第60条第3項	児童養護施設等における児童の酷使
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)	第50条第1項第4号から第6号まで、第8号又は第9号	営業所で18歳未満の者に接待をさせる行為等
毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)	第24条第3号(第15条第1項第1号に係る部分に限る。)	毒物劇物営業者による18歳未満の者に対する毒物又は劇物の交付
児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(平成11年法律第52号)	第4条	児童買春
	第5条	児童買春の周旋
	第6条	児童買春の勧誘
	第7条	児童ポルノの提供等
	第8条	児童買春等目的の人身売買等
刑法(明治40年法律第45号)	第176条後段	強制わいせつ(13歳未満の男女に対するもの)
	第177条後段	強姦(13歳未満の女子に対するもの。)
	第224条	未成年者略取及び誘拐
	第226条の2第2項	人身売買

(2) 次に掲げる罪のいずれかに当たる違法な行為のうち、少年の心身に有害な影響を与えるものその他の少年の福祉を害するもの

別 表 法令名	罰 条	主 な 内 容
労働基準法(昭和22年法律第49号)	第118条第1項(第56条及び第63条に係る部分に限る。)	満15歳に達した日以後の最初の3月31日が終了していない者を労働者として使用する行為等
	第119条第1号(第61条第1項、第62条第1項及び第2項並びに第72条に係る部分に限る。)	18歳未満の者を労働者として午後10時から午前5時までの間において使用する行為等
船員法(昭和22年法律第100号)	第129条(第85条第1項及び第2項に係る部分に限る。)	15歳未満の者を船員として使用する行為等
	第130条(第86条第1項に係る部分に限る。)	18歳未満の船員を午後8時から午前5時までの間において作業に従事させる行為等
児童福祉法(昭和22年法律第164号)	第60条第1項	18歳未満の者(児童)に淫行をさせる行為
	第60条第2項	身体に障害等のある児童を公衆の観覧に供する行為等
	第60条第3項	児童養護施設等における児童の酷使
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)	第50条第1項第4号から第6号まで、第8号又は第9号	営業所で18歳未満の者に接待をさせる行為等

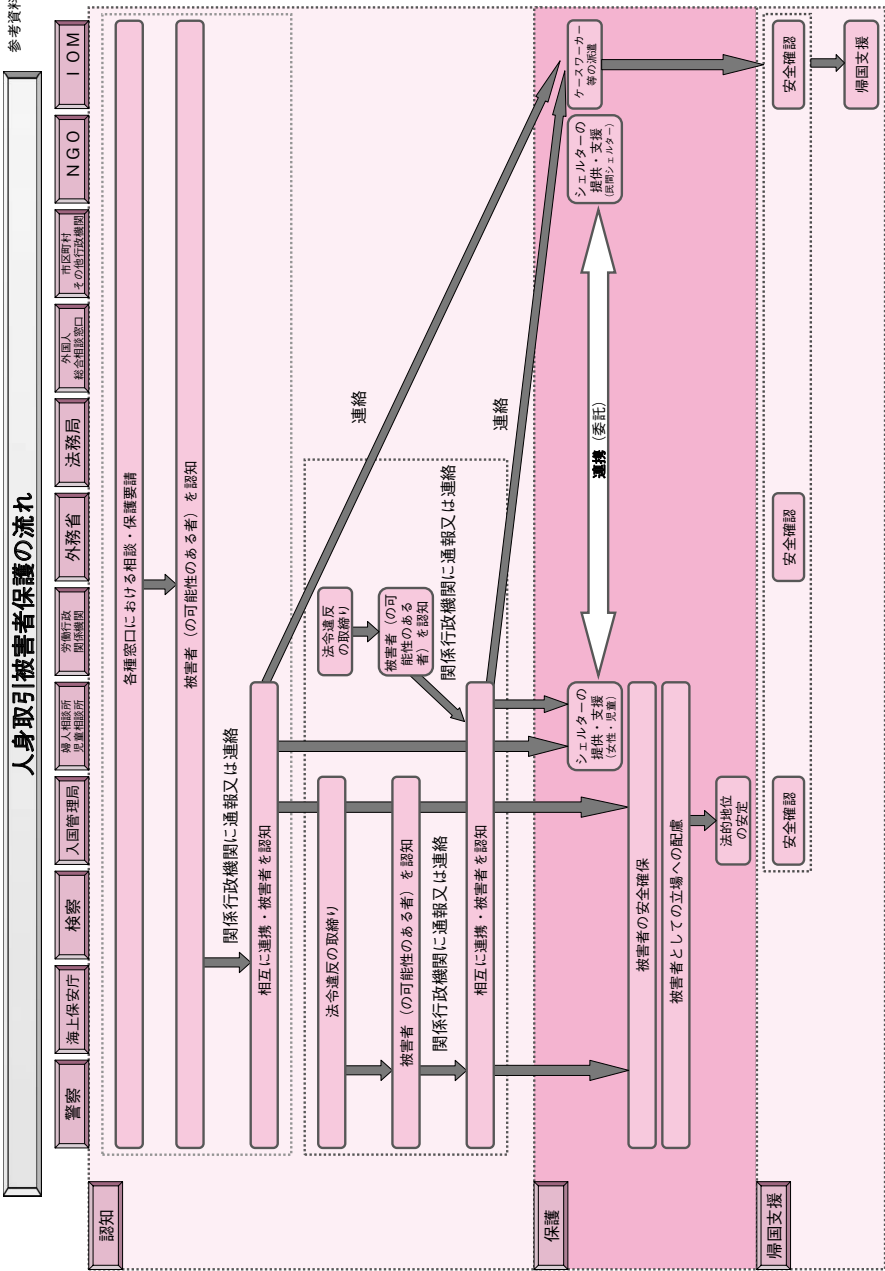
毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）	第24条第3号（第15条第1項第1号に係る部分に限る。）	毒物劇物営業者による18歳未満の者に対する毒物又は劇物の交付
児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成11年法律第52号）	第4条	児童買春
	第5条	児童買春の周旋
	第6条	児童買春の勧誘
	第7条	児童ポルノの提供等
刑法（明治40年法律第45号）	第8条	児童買春等目的の人身売買等
	第176条後段	強制わいせつ（13歳未満の男女に対するもの）
	第177条後段	強姦（13歳未満の女子に対するもの。）
	第224条	未成年者略取及び誘拐
	第226条の2第2項	人身売買

2 人身取引事犯のおそれのある犯罪

次に掲げる罪のいずれかに当たる違法な行為

法令名	罰条	主な内容
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）	第49条第1号	風俗営業の無許可営業（売春のほか、異性の客の性的好奇心に応じてその客に接触する役務を提供させているものに限る。）
	第52条第4号（第27条第1項及び第31条の2第1項に係る部分に限る。）	店舗型性風俗特殊営業及び無店舗型性風俗特殊営業の無届営業（売春のほか、異性の客の性的好奇心に応じてその客に接触する役務を提供させているものに限る。）
	第49条第5号又は第6号	店舗型性風俗特殊営業の禁止区域営業等（売春のほか、異性の客の性的好奇心に応じてその客に接触する役務を提供させているものに限る。）
売春防止法（昭和31年法律第118号）	第6条	売春の周旋等
	第7条	困惑等による売春
	第8条	売春の対価の收受等
	第9条	売春をさせる目的による前貸し、金品等の供与
	第10条	売春をさせる契約
	第11条	売春をさせる契約
	第12条	売春を行う場所の提供
出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）	第13条	業として売春を行う場所を提供する場合、又は業として売春をさせる場合に要する資金等の提供
	第73条の2第1項	業として外国人に不法就労活動をさせる行為等（外国人女性に係るものに限る。）

参考資料



2. 参考ホームページ等

国の施策や取り組み事例に関する情報ウェブサイト

内閣官房 人身取引対策に関する関係省庁連絡会議 国の人身取引対策の概要がわかる
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jinsin/index.html>

内閣府男女共同参画局 女性に対する暴力の根絶 「人身取引対策ポスター」のダウンロード可能
http://www.gender.go.jp/main_contents/category/boryoku.html

警察庁 生活安全>保安 年度毎の人身取引事犯の検挙状況など
http://www.npa.go.jp/safetylife/hoan/h22_zinshin.pdf

法務省入国管理局 人身取引撲滅への取り組み 法務省入国管理局の人身取引対策概要
<http://www.immi-moj.go.jp/zinsin/index.html>

外務省 外交政策>犯罪>人身取引 国際協力の状況、被害者保護の流れ等資料ダウンロード可
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinshin/>

厚生労働省 厚生労働省における人身取引被害者への対応 婦人相談所等の人身取引被害者保護状況
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv32/index.html>

国際機関のウェブサイト

国連薬物犯罪事務所/UNODC:United Nations Office on Drug and Crime
<http://www.unodc.org/unodc/index.html> The UNODC Database on Human Trafficking Trends
 UNGIFT: Global Initiative to Fight Human Trafficking
<http://www.ungift.org/index.php>

国連児童基金 (UNICEF) >子どもの保護>子どもの人身売買 日本ユニセフ協会
http://www.unicef.org/protection/index_exploitation.html

国際労働機関 (ILO:International Labour Organization)
<http://www.ilo.org/global/lang-en/index.htm> 日本ユニセフ協会
<http://www.unicef.or.jp/top1.html>

国際労働機関 (ILO) 駐日事務所>児童労働>人身売買
http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/ipsec/facts/worst_forms/2traffick/01.htm

国際移住機関 (IOM) 人身取引対策
<http://www.iomjapan.org/act/trafficking.cfm>

事例や映像が提供されているウェブサイト

警察庁生活環境課（財団法人 社会安全研究財団） 事業紹介>製作ビデオのご紹介>001
トラフィッキング

「トラフィッキング～闇の人身取引ビジネス～」(25分/日・英・西)の購入及びダイジェスト版の閲覧可能

<http://www.syaanken.or.jp/index2.html>

特定非営利活動法人ポラリスプロジェクト日本事務所 ポラリスジャパン>事件簿

性的搾取や労働力搾取を目的とした人身取引問題の事件報道を「事件簿」として掲載

<http://www.polarisproject.jp/cases>

ザ・ボディショップストップ!子どもの人身売買

4人の子どもの搾取について、実話に基づいたストーリーを掲載

http://www.the-body-shop.co.jp/products/swf/0909stop_traffic/index.html

日本ユニセフ協会 世界の子どもたち>子ども買春・ポルノ

「子ども買春・ポルノ」「児童労働」「女性」「ジェンダー」などのテーマと国から世界の事例を検索できる

http://www.unicef.or.jp/children/children_now/kaisyun.html

国際移住機関(IOM: International Organization for Migration) 駐日事務所

「夢のゆくえ-取引される少女たち-」

IOMが東南アジアの青少年向けに作成した人身取引啓発のためのビデオ(45分)。

<http://www.iomjapan.org/dream/index.cfm>

MTV EXIT (End Exploitation and Trafficking)

MTV が人身取引の撲滅を目的に米国国際開発庁(USAID)の支援を受けて実施中のEXITキャンペーンサイト。

予防啓発用アニメや特別番組、スポット動画などが閲覧可能

<http://www.mtvjapan.com/special/exit/>

国立女性教育会館のウェブサイト

<http://www.nwec.jp>

人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究のサイト

<http://www.nwec.jp/jp/program/research/page04.html>

国立女性教育会館の女性情報ポータルWinet (<http://winet.nwec.jp/navi/>) には、「人身売買」の項目があります。ここをクリックすると、関係団体や報告書、文献情報データベースなどのページにつながるリンクがあらわれます。

女性情報ポータル(総合窓口)

[このサイトについて](#)

[新着情報](#)

[利用のコツ](#)

[サイトマップ](#)

ウィネット
Winet

[トップ>](#)

"Winet"(Women's information network)は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会形成を目指した情報の総合窓口です。政策担当者、研究者、学習者、団体・グループの方々、メディア関係者等の皆様に役立つ、さまざまなデータベースを提供するとともに、インターネット上の資源へナビゲートします。

国立女性教育会館
Eメール/フェレンス

構内検索



女性情報ナビゲーション

検索

☒ 女性情報/ソノラスの同義語使用

◆女性情報CASS

データベース

◆文献情報データベース

・文献複写Web申込
・新着資料アラートサービス

◆女性関連施設 データベース

◆女性学・ジェンダー論 関連科目データベース

◆女性と男性に関する統計 データベース

◆女性情報フェレンス 事例集

◆男女共同参画人材情報 データベース

◆女性のキャリア形成支援 サイト

◆女性デジタルアーカイブ システム

◆全国女性アーカイブ 所在情報データベース

◆女性情報/ソノラス

◆過去のデータベース

■ 最新情報

- 最近の新聞記事
- 国の動き
- 海外の動き
- 会議情報

■ 歴史・民俗・宗教 女性史 民俗/宗教

■ 政治・政策・法律 男女共同参画 女性関連施設 裁判/判例 条約

■ 経済・経営 起業/経営 農林水産業 税制 開業

■ 科学・技術

■ 調べ物お役立ちツール

- 総合/検索エンジン
- 人物情報
- 用語集/辞典/事典
- 統計/年表
- 団体/NPO情報/助成金

■ 教育・研究 女性教育/キャリア形成 家庭教育/幼児教育/学校教育 学術研究 女性研究者支援

■ 社会問題・社会活動 少子化/次世代育成 高齢社会 地域づくり NGO/NPO 人身売買

■ 世帯・家族 家族/ひとり親 育児/子育て支援 結婚/離婚/シングル 児童虐待 ドメスティック・バイオレンス

■ ことば・情報・メディア 女性情報ライブラリー・アーカイブ ICT/メディア 日本女性に関する英語発信サイト

■ 思想・理論・運動 フェミニズム/女性運動 女性学/ジェンダー研究

■ 性・心・からだ・健康 医療/健康 セクシュアリティ 妊娠/出産 不妊 性暴力 相談/カウンセリング

■ 労働・社会保障 社会保障 女性労働問題 セクハラ 保育 介護

■ 暮らし・環境 生活 ワーク・ライフ・バランス 環境/災害

■ 文化・芸術・スポーツ フェミニズム・アート スポーツ

3. 参考文献

人身取引の問題について、さらに詳しく知りたい方は、途上国の状況、送出国の人身売買被害者が生み出される背景、受入国の需要や帰国した被害者のその後と支援の課題など、さまざまな観点から書籍や報告書が出版されています。下記にあげられた本はその一部になります。

世界で起きているさまざまな形態の人身取引や、女性に対する暴力の実態について、書かれた書籍

「ハーフ・ザ・スカイ彼女たちが世界の希望に変わるまで」

著ニコラス・D・クリストフ、シェリル・ウーダン 訳（英治出版、2010年）

世界で起きているさまざまな形態の人身取引や、女性に対する暴力の実態を描いている。

「告発・現代の人身売買 奴隷にされる女性と子ども」

著デビッド・バットストーン 訳山岡万里子（朝日新聞出版、2010年）

売春や強制労働、略取や誘拐により少年兵士にされる子どもなど、世界中の人身取引の実態を描いている。

「世界中から人身売買がなくなるのはなぜ？」

著小島優、原由利子（合同出版、2010年）

人身取引について世界の状況や歴史と取り組みについてわかりやすく説明している。

「Moving On / 私たちの歩く道～元フィリピン女性エンターテイナーの語り～」

著 DAWNの女性たち 訳 DAWN-Japan（DAWN-Japan、2007年）

「幼い娼婦だった私へ」著 ソマリー・マム 訳 高梨ゆうり（文藝春秋 2006年）

少女の性的搾取を目的とした人身売買とその現実について、カンボジア人の筆者自らの体験と、その後彼女が立ち上げた「AFESIP（被害者の救出と社会復帰の援助を通して人身売買と闘う非政府組織）」の活動を通して綴られる。

フィリピン女性エンターテイナーの夢と現実 マニラ、そして東京に生きる

DAWN編著、訳 DAWN-Japan（明石書店、2005年）

人身売買、性的搾取等さまざまな危険に曝されている日本で働くフィリピン女性エンターテイナーの問題を、日比両国での実態調査に基づき、包括的にレポートする。

フィリピン女性エンターテイナーのライフストーリー エンパワーメントとその支援
 BATIS Center for Women 武田丈／編著（関西学院大学出版会、2005年）

フィリピン女性エンターテイナーの世界

著マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス 訳津田守、（明石書店、1994年）

人身売買と受入大国ニッポン:その実態と法的課題 / 京都YWCA・APT編（明石書店、2001）

人身売買の撤廃と被害者支援に向けた取組み / アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）編（アジア・太平洋人権レビュー；2006）（現代人文社、2006）

ドメスティック・バイオレンスと人身売買：移住女性の権利を求めて / 移住連「女性への暴力」プロジェクト編（移住連ブックレット；2）移住労働者と連帯する全国ネットワーク（現代人文社、2004）

講座 人身売買：さまざまな実態と解決への道筋 / 反差別国際運動日本委員会編（IMADR-JCブックレット；12）（解放出版社、2007年）

人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）の出版物

「人身売買被害者支援の連携の構築-地域、国境を越えた支援に向けて」調査および活動報告書
 人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）著（JNATIP、2007年）

日本における人身売買の被害に関する調査研究：報告書 / 人身売買禁止ネットワーク，
 お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」著
 （お茶の水女子大学21世紀COEプログラム、2005年）

「人身売買をなくすために：受入大国日本の課題 / JNATIP編」

編者JNATIP、監修者 吉田容子（明石書店、2004年）

国立女性教育会館の出版物等

「アジア太平洋地域の人身取引問題と日本の国際貢献－女性のエンパワーメントの視点から－」
 （国立女性教育会館、2007年）

調査研究「アジア太平洋地域の人身取引問題と日本の国際貢献」（平成17－18年度）の研究
 成果のまとめ。

「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究（資料編1）」（国立女性教育会館、2006年）
調査研究「アジア太平洋地域の人身取引問題と日本の国際貢献」（平成17～18年度）で実施した大規模意識調査の数値データを「資料編」としてまとめたもの。

「人身取引問題に関する国際シンポジウム－人身取引の根絶に向けて－」（国立女性教育会館、2006年）

国連大学で行われた「人身取引問題に関する国際シンポジウム」の抄録。

○貸出しパネル 「『人身取引』と『女性に対する暴力』をなくすために－最初の一步は『知ること』から－」

「人身取引」と「女性に対する暴力」に関するわかりやすい貸し出し用パネル。女性関連施設等や団体に無料で貸し出します。詳細は、国立女性教育会館HPにて。

文献情報データベース

国立女性教育会館の文献情報データベースでは、「人身取引」や「売買春」などのキーワードを入れて、日本語や英語の資料、図書、新聞・雑誌記事など各種文献を検索できます。

文献情報データベース

Literature Database

国立女性教育会館 女性教育情報センター

Information Center for Women's Education

National Women's Education Center (Japan)

トップヘルプ入力補助English国立女性教育会館女性情報サービス

新着案内

和雑誌記事収録誌

新聞記事収録誌

文献検索Web申込

新着資料アラートサービスNew!

検索対象

☒ 国立女性教育会館
☐ NACSIS Webcat

資料区分

☐ 図書
☐ 地方行政資料
☐ 和雑誌記事
☐ 新聞記事
☐ 雑誌
☐ AV資料

検索条件

☒ 同義語使用 ☐ シンソーラス展開

AND

AND

全ての項目から

著者名に左の語を含む

出版社・出版者

検索

クリア

検索オプション

出版年月日:

出版国:

言語:

分野:

媒体種別:

並び順:

一覧表示件数:

(指定なし)

(指定なし)

(指定なし)

(指定なし)

昇順降順

100

108